

令和 7 年度

郡山市公営企業会計決算審査意見書

水 道 事 業 会 計

簡 易 水 道 事 業 会 計

下 水 道 事 業 会 計

農業集落排水事業会計

令和 8 （2026） 年 8 月 6 日提出

郡 山 市 監 査 委 員

令和 8 （2026） 年 8 月 6 日

郡 山 市 長

郡山市監査委員	相	樂	靖	久
郡山市監査委員	三	部	夕	貴
郡山市監査委員	廣	田	耕	一
郡山市監査委員	山	根		悟

令和 7 年度郡山市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第 2 項の規定に基づき審査に付された令和 7 年度郡山市公営企業会計（水道事業会計、簡易水道事業会計、下水道事業会計及び農業集落排水事業会計）の決算を審査したので、次のとおり意見を提出する。

目 次

第 1	準拠基準	9
第 2	審査の概要	9
1	審査の種類	9
2	審査の対象	9
3	審査の着眼点	9
4	審査の主な実施内容	9
5	審査の日程及び実施場所	9
第 3	審査の結果	9
第 4	審査意見	10
1	水道事業会計	10
2	簡易水道事業会計	10
3	下水道事業会計	11
4	農業集落排水事業会計	12
5	各会計共通事項	12
第 5	決算の概要	13
【水道事業会計】		15
1	予算の執行状況	17
2	施設の利用状況	18
3	経営成績	19
(1)	経営成績の概要	19
(2)	収益の状況	20
(3)	費用の状況	21
4	財政状態	26
(1)	資産	26
(2)	負債及び資本	28
(3)	資金の状況	29

付 表

1	業務実績表	31
2	予算決算比較対照表	32
3	比較損益計算書	34
4	費用節別比較表	36
5	比較貸借対照表	38
6	一般会計からの負担金、補助金等の状況表	40
7	経営分析表	42

【簡易水道事業会計】 47

1	予算の執行状況	49
2	施設の利用状況	50
3	経営成績	51
(1)	経営成績の概要	51
(2)	収益の状況	51
(3)	費用の状況	52
4	財政状態	55
(1)	資産	55
(2)	負債及び資本	57
(3)	資金の状況	58

付 表

1	業務実績表	59
2	予算決算比較対照表	60
3	比較損益計算書	62
4	費用節別比較表	63
5	比較貸借対照表	64
6	一般会計からの負担金、補助金等の状況表	66
7	経営分析表	68

【下水道事業会計】	71
1 予算の執行状況	73
2 施設の利用状況	74
3 経営成績	75
(1) 経営成績の概要	75
(2) 収益の状況	76
(3) 費用の状況	77
4 財政状態	81
(1) 資産	81
(2) 負債及び資本	82
(3) 資金の状況	84
付 表	
1 業務実績表	85
2 予算決算比較対照表	86
3 比較損益計算書	88
4 費用節別比較表	90
5 比較貸借対照表	92
6 一般会計からの負担金、補助金等の状況表	94
7 経営分析表	96
【農業集落排水事業会計】	99
1 予算の執行状況	101
2 施設の利用状況	102
3 経営成績	103
(1) 経営成績の概要	103
(2) 収益の状況	104
(3) 費用の状況	104
4 財政状態	107
(1) 資産	107

(2) 負債及び資本	109
(3) 資金の状況	110
付 表	
1 業務実績表	111
2 予算決算比較対照表	112
3 比較損益計算書	114
4 費用節別比較表	116
5 比較貸借対照表	118
6 一般会計からの負担金、補助金等の状況表	120
7 経営分析表	122

凡 例

- 1 本意見書中の数値、比率は、表示単位未満を四捨五入し、単位未満の数値を調整した。
- 2 構成比（％）は、合計が 100.0 となるよう一部調整した。
- 3 文中で用いている「ポイント」とは、パーセンテージ間の単純差引数値である。
- 4 各表中の符号の用法は、次のとおりである。

(0.0)	・・・	該当数値はあるが表示単位未満のもの
(－)	・・・	該当数値がないか、又は算出不能
(△)	・・・	減少又は損失（マイナス）
(皆増)	・・・	前年度に数値がなく全額増加したもの
(皆減)	・・・	当年度に数値がなく全額減少したもの

令和 7 年度郡山市公営企業会計決算審査意見

第 1 準拠基準

郡山市監査基準第 4 条第 1 項第 12 号

第 2 審査の概要

1 審査の種類

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定に基づく決算審査

2 審査の対象

令和 7 年度郡山市水道事業会計決算

令和 7 年度郡山市簡易水道事業会計決算

令和 7 年度郡山市下水道事業会計決算

令和 7 年度郡山市農業集落排水事業会計決算

3 審査の着眼点

決算書類が地方公営企業法等に準拠して作成されているか、計数は正確か、併せて本事業が地方公営企業法第 3 条に規定する「経済性を発揮し公共の福祉を増進する」原則の趣旨に従って運営されているかを主眼とした。

4 審査の主な実施内容

各公営企業会計の決算報告書、財務諸表及びこれらに関する書類の試査

(1) 関係諸帳簿の突合、計算突合、分析的手続

5 審査の日程及び実施場所

(1) 日程

審査の期間 令和 8 年 5 月 29 日から令和 8 年 8 月 6 日まで

(2) 実施場所

監査委員室

(3) 講評に対する弁明又は見解の聴取

令和 8 年 8 月 6 日

第 3 審査の結果

決算報告書、財務諸表等は、計数は正確で、関係法令に適合し、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認めた。

また、財務に関する事務の執行については、留意すべき事項はあるものの、おおむね適正に処理されていた。

第4 審査意見

1 水道事業会計

令和7年度の経営成績は、総収益 79億280万5,885円に対し、総費用が 67億9,566万2,330円である。前年度と比較すると、総収益は 3,372万2,108円(0.4%)増加しており、総費用は 3,715万1,432円(0.5%)減少しているため、純利益は 11億714万3,555円となり、前年度と比べ 7,087万3,540円(6.8%)増加している。

総収益のうち、経常収益は 78億9,255万5,880円であり、前年度と比べ 5,379万1,024円(0.7%)増加した。一方、特別利益は 1,025万5円であり、前年度と比べ 2,006万8,916円(66.2%)減少している。これは主に福島第一原子力発電所事故損害賠償金に係るその他特別利益 1,961万4,784円の減によるものである。

総費用のうち、営業費用の総額は 67億356万5,223円であり、前年度と比べ 1,420万3,840円(0.2%)増加した。これは主に業務費に係る委託料の増加等によるものである。

当年度末未処分利益剰余金は、減債積立金及び建設改良積立金の取崩し額に当年度純利益を加え 32億6,675万8,151円となり、前年度と比べ 4億4,974万1,277円(16.0%)増加している。

企業債については、新規発行はなく、当年度末の未償還残高は 42億881万4,228円であり、前年度に比べ 3億9,824万8,322円の減となっている。

本市水道事業を取り巻く状況について、郡山市上下水道ビジョン2.0(2020～2029)に基づく第7次投資・財政計画(以下「投資・財政計画」という。)によると、令和8年度から今後10年間の見通しにおいて、収益的収支は人口減少に伴い給水収益が逡減する見込みである。これに対し、遊休資産の賃貸等により営業外収入の確保を図る計画である。費用面では近年の物価上昇を背景に修繕費や委託料が増加傾向にあり、純利益は減少する見込みである。資本的収支については、水道施設の耐震化及び更新に伴う借入が増加し、企業債残高は増加傾向にある。繰越財源は、施設更新及び純利益の減により減少し、経営負担は増加する見込みである。

このような経営環境の予測の下、受益者負担の原則や独立採算制の考え方を踏まえ、将来を見据えた適正な料金水準の検討を継続すること。加えて、ライフラインとしての重要性を市民に理解してもらい、その上で維持・運営に必要な負担についての理解の促進に努めること。また、遊休資産や既存施設の活用を推進するなど収益の多様化を図り、持続的かつ安定的な事業運営に努めること。さらに、DXを活用した施設管理による省力化や委託業務の見直しを通じ、維持管理コストの削減を図り、経営全体の効率化を推進すること。

2 簡易水道事業会計

令和7年度の経営成績は、総収益及び総費用ともに 1億8,999万2,061円である。前年度と比較すると、総収益及び総費用ともに 46万6,304円(0.2%)減少しており、純利益に変動はない。

総収益のうち、経常収益は 1億8,996万3,793円であり、前年度と比べ 37万7,342円(0.2%)増加している。一方、特別利益は 2万8,268円となり、前年度と比べ 84万3,646円(96.8%)減少している。これは主に東京電力福島第一原子力発電所事故に係る損害賠償金によるその他特別利益 87万1,914円の減によるものである。

総費用のうち、営業費用の総額は 1億8,452万5,910円であり、前年度と比べ 127万8,016円(0.7%)増加しており、これは主に修繕費等の増によるものである。

当年度末未処分利益剰余金は、前年度からの繰越額はなく利益剰余金内での変動もないため

0円である。

企業債については、新規発行はなく、当年度末の未償還残高は 1億4,890万8,006円で、前年度に比べ 7,636万6,010円の減となっている。

本市簡易水道事業を取り巻く状況について、簡易水道料金は、令和13年度まで段階的に水道料金の88%の料金水準まで引き上げられる予定である。しかし、料金回収率は100%には達しておらず、一般会計からの繰入れが必要な経営状況が継続すると見込まれている。また、投資・財政計画によると、令和10年度をもって企業債償還を終える見込みであるが、老朽化に伴う送配水管及び浄水施設の更新は継続されるため、厳しい経営環境が継続すると考えられる。

このような経営環境の予測の下、引き続き水道料金の引き上げを着実に実施すること。また、施設整備に係る企業債の償還が進んでいることは財務の効率化に寄与するものの、施設更新に伴う費用増加への対応として、一般会計繰入金以外にも必要に応じて補助金の獲得や多様な資金調達手法の検討を行うこと。

3 下水道事業会計

令和7年度の経営成績は、総収益 87億3,321万3,422円に対し、総費用は 87億2,709万5,214円である。前年度と比較すると、総収益は 2億5,528万9,592円(3.0%)増加しているものの、総費用も 2億8,503万9,479円(3.4%)増加しているため、純利益は 611万8,208円となり、前年度と比べ 2,974万9,887円(82.9%)減少している。

総収益のうち、経常収益は 87億902万3,408円であり、前年度と比べ 2億9,691万9,892円(3.5%)増加しており、これは主に他会計負担金等によるものである。

また、特別利益にあつては 2,419万14円であり、前年度と比べ 4,163万300円(63.2%)減少している。

総費用のうち、営業費用の総額は 79億6,695万1,313円であり、前年度と比べ 3億1,750万5,188円(4.2%)増加している。これは主に下水道管理センターコンポスト棟撤去に伴う資産減耗費の増加等によるものである。

当年度末未処分利益剰余金は 4,198万6,303円であり、前年度と比べ 3,242万4,478円(43.6%)減少している。

企業債については、新規に 32億9,440万円発行され、当年度末の未償還残高は 532億5,892万3,608円で、前年度に比べ 14億8,234万6,464円の減となっている。

本市下水道事業を取り巻く状況について、投資・財政計画によると、令和8年度から今後10年間の見通しでは、収益的収支は、人口減少の影響により総処理水量（有収水量）が減少し使用料収入が逡減するものの、維持管理費用の増加により一般会計負担金が増える見込みである。資本的支出は建設改良費等の減少を見込んでおり、企業債残高は減少傾向にある。しかし、施設の長寿命化経費が近年ピークを迎えることに加え、汚水面整備の継続が予想されるため、経営は厳しさを増すと考えられる。

このような経営環境の予測の下、人口減少が進む中、施設の老朽化が近年ピークを迎えることも踏まえ、長寿命化対策を推進するとともに、引き続き災害対策等にも資する諸般の事業を計画的に推進すること。また、DXを活用した施設管理の推進や委託業務の見直しにおいては、地元企業の活用や周辺自治体との連携を重視し、維持管理コストの削減と経営全体の効率化を図ること。

4 農業集落排水事業会計

令和7年度の経営成績は、総収益及び総費用ともに6億3,920万704円である。前年度と比較すると、総収益及び総費用ともに1,750万2,815円(2.7%)減少しており、純利益に変動はない。

総収益のうち、経常収益は6億3,862万7,958円であり、前年度と比べ1,807万4,036円(2.8%)減少している。特別利益は57万2,746円であり、前年度と比較すると57万1,221円(37,457.1%)増加している。これは主に賞与引当金の戻入れによる、その他特別利益の増によるものである。

総費用のうち、営業費用の総額は5億8,332万6,104円であり、前年度と比べ1,140万6,323円(1.9%)減少している。これは主に機械及び装置の減価償却費の減によるものである。

当年度末未処分利益剰余金は、前年度からの繰越額はなく利益剰余金内での変動もないため0円である。

企業債については、新規に1億1,940万円発行され、当年度末の未償還残高は26億1,851万2,023円で、前年度に比べ2億4,550万1,789円の減となっている。

本市農業集落排水事業を取り巻く状況について、投資・財政計画によると、令和8年度から今後10年間の見通しでは、総処理水量（有収水量）の減少に伴う農集使用料の減少及び各施設の長寿命化計画により費用は平準化されているものの、継続した支出が見込まれている。企業債残高は減少傾向にあるが、一般会計からの繰入れを見込んでおり、厳しい経営環境が継続すると考えられる。

このような経営環境を踏まえ、収支改善を目指し、近接する公共下水道への接続など事業の広域化・共同化に引き続き取り組むこと。

また、人口減少の影響によるさらなる財政負担の増加が懸念されることから、施設更新を含めた長期的視点に立った事業運営のあり方について検討すること。

5 各会計共通事項

今後の事業運営に当たっては、地方公営企業法第3条の趣旨に従い、経費全般について節減合理化を推進するなど、経済性を高めるとともに、下記事項に留意し、安定した企業経営に努めること。

(1) 持続可能な事業運営とリスク管理の強化について

人口減少・高齢化によるサービス需要の変化や地震・豪雨等の自然災害リスクが高まる中、上下水道事業においても施設の耐震・耐水化対策やDXの推進、脱炭素化・省エネルギー施策への対応が不可欠である。加えて、近年全国で水道管破損や断水、土砂流入、マンホール蓋の吹き飛び等の事故・トラブルが多発しており、市民の安全確保と迅速な対応のため、点検・保守体制の強化が求められている。

福島県においては、令和5年に「福島県水道広域化推進プラン」及び「福島県汚水処理事業広域化・共同化計画」により、人口減少や施設・管路の老朽化への対応を踏まえた持続可能な事業運営を推進するための広域的な取り組みが示された。

本市においては、令和7年にこれまでの郡山市上下水道ビジョンに各事業の経営戦略を統合し、経営環境の変化に対応しながら上下水道を将来に引き継いでいくために中間改定を行ったところである。

特に近年の物価高騰や地震・豪雨等の自然災害リスクの増大、施設老朽化に起因する財務

的持続可能性という課題に対し、今後の事業運営においては総合的なリスク管理体制の強化と中長期的視点に立った財政計画を着実に推進すること。また、関係機関との連携強化、浸水リスクの周知と住民参加型の減災対策といったソフト施策のさらなる充実に努めること。

(2) 原子力災害対策費用等の東京電力ホールディングス株式会社への賠償請求について

原子力災害対策費用については、引き続き東京電力ホールディングス株式会社に対し早急に賠償を行うよう強く要求すること。

第5 決算の概要

決算の概要は、次のとおりである。

決 算 の 概 要

水 道 事 業 会 計

水 道 事 業 会 計

1 予算の執行状況（付表2 予算決算比較対照表 32～33頁参照）

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入の決算額は 8,681,002,853円で、予算現額 8,607,973,000円に対する収入率は 100.8%であり、収益的支出の決算額は 7,095,470,773円で、予算現額 7,847,583,000円に対する執行率は 90.4%である。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入の決算額は 202,270,886円で、予算現額 551,723,040円に対する収入率は 36.7%であり、資本的支出の決算額は 5,367,544,539円で、予算現額 9,437,752,700円に対する執行率は 56.9%である。

執行残額は 4,070,208,161円で、その内訳は地方公営企業法第26条の規定による翌年度繰越額 1,743,041,300円、翌年度継続費通次繰越額 1,516,670,000円及び不用額 810,496,861円である。

なお、資本的収入から、繰越工事資金 19,446,500円を除いた額 182,824,386円が資本的支出額に対し不足する額 5,184,720,153円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 434,827,554円、前年度からの繰越工事資金 49,652,090円、当年度分損益勘定留保資金 2,540,625,913円、減債積立金 398,248,322円及び建設改良積立金 1,761,366,274円で補てんした。

(3) 業務の予定と実績

業務の予定に対する実績は次のとおりである。

区 分		予 定	実 績	実績率 (%)	備 考
給 水 戸 数 (戸)		138,280	140,868	101.9	
年 間 総 給 水 量 (m³)		37,886,916	37,904,135	100.0	
1 日 平 均 給 水 量 (m³)		103,800	103,847	100.0	
主 要 な 建 設 改 良 事 業	施 設 拡 張 改 良 費 (円)	8,949,515,700 (2,653,264,700)	4,886,881,025	54.6	地方公営企業法第26条の規定による翌年度繰越額 1,743,041,300 翌年度継続費通次繰越額 1,516,670,000

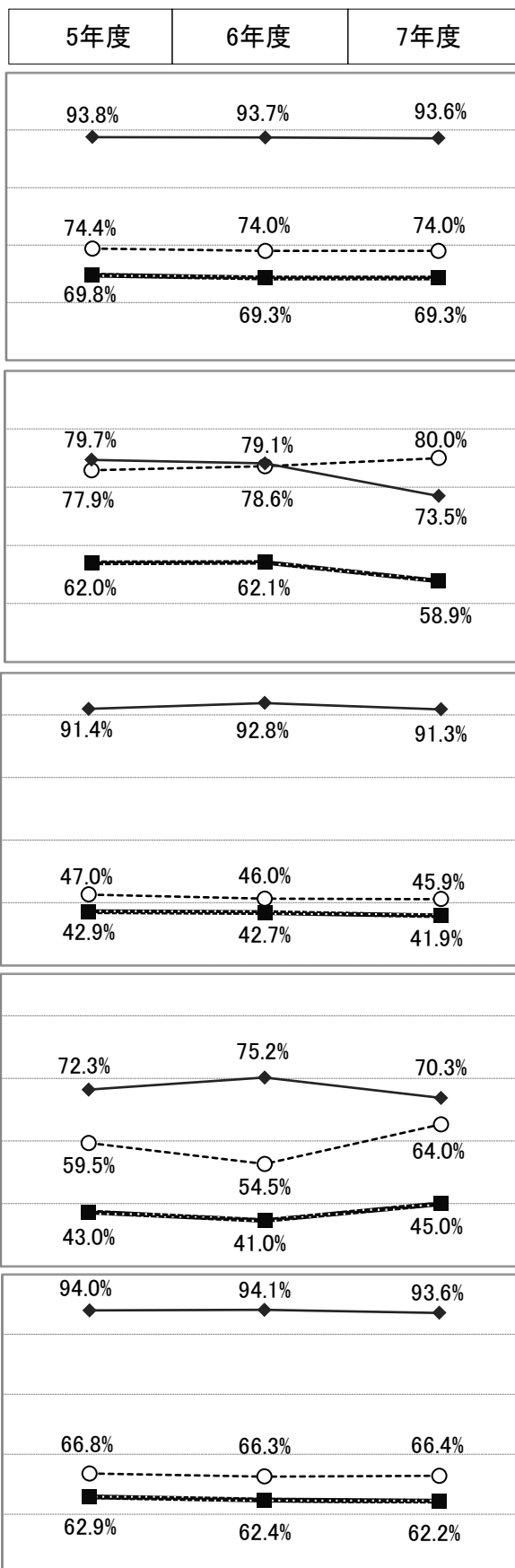
(注) () の数値は、前年度からの繰越額を内書きしたものである。

2 施設の利用状況

施設の利用状況は次のとおりである。

(単位 m³)

施設区分	年度	5年度	6年度	7年度
堀口浄水場	1 日 給 水 能 力 (A)	122,000	122,000	122,000
	1 日 最 大 給 水 量 (B)	(4/20) 90,760	(2/20) 90,220	(1/28) 90,289
	1 日 平 均 給 水 量 (C)	85,112	84,500	84,527
	最 大 稼 働 率 (B/A)	74.4%	74.0%	74.0%
	施 設 利 用 率 (C/A)	69.8%	69.3%	69.3%
	負 荷 率 (C/B)	93.8%	93.7%	93.6%
熱海浄水場	1 日 給 水 能 力 (A)	2,800	2,800	2,800
	1 日 最 大 給 水 量 (B)	(8/14) 2,180	(8/13) 2,200	(8/11) 2,241
	1 日 平 均 給 水 量 (C)	1,737	1,740	1,648
	最 大 稼 働 率 (B/A)	77.9%	78.6%	80.0%
	施 設 利 用 率 (C/A)	62.0%	62.1%	58.9%
	負 荷 率 (C/B)	79.7%	79.1%	73.5%
荒井浄水場	1 日 給 水 能 力 (A)	42,000	42,000	42,000
	1 日 最 大 給 水 量 (B)	(2/7) 19,730	(1/22) 19,330	(1/27) 19,260
	1 日 平 均 給 水 量 (C)	18,033	17,942	17,583
	最 大 稼 働 率 (B/A)	47.0%	46.0%	45.9%
	施 設 利 用 率 (C/A)	42.9%	42.7%	41.9%
	負 荷 率 (C/B)	91.4%	92.8%	91.3%
柳橋浄水場	1 日 給 水 能 力 (A)	200	200	200
	1 日 最 大 給 水 量 (B)	(4/2) 119	(2/16) 109	(8/14) 128
	1 日 平 均 給 水 量 (C)	86	82	90
	最 大 稼 働 率 (B/A)	59.5%	54.5%	64.0%
	施 設 利 用 率 (C/A)	43.0%	41.0%	45.0%
	負 荷 率 (C/B)	72.3%	75.2%	70.3%
全施設計	1 日 給 水 能 力 (A)	167,000	167,000	167,000
	1 日 最 大 給 水 量 (B)	(4/20) 111,633	(2/20) 110,772	(1/28) 110,946
	1 日 平 均 給 水 量 (C)	104,969	104,264	103,847
	最 大 稼 働 率 (B/A)	66.8%	66.3%	66.4%
	施 設 利 用 率 (C/A)	62.9%	62.4%	62.2%
	負 荷 率 (C/B)	94.0%	94.1%	93.6%



(注) 「1日最大給水量」欄の()書きは該当日を表示している。

---○--- 最大稼働率 (B/A)
 ---■--- 施設利用率 (C/A)
 —◆— 負 荷 率 (C/B)

施設ごとの水利権は次のとおりである。

(単位 m³/日)

施設名	水源	水利権
堀口浄水場	猪苗代湖(浜路)	105,840
	猪苗代湖(上戸)	13,478
	逢瀬川(黒岩原)	19,958
熱海浄水場	深沢川	3,000
荒井浄水場	三春ダム	87,264
合計		229,540

(注) 柳橋浄水場については、湧水のため水利権はない。

月別給水量は次のとおりである。

(単位 千m³)

月 年度	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
7年度	3,118	3,169	3,108	3,272	3,196	3,075	3,147	3,060	3,244	3,274	2,999	3,242	37,904
6年度	3,160	3,188	3,110	3,227	3,200	3,086	3,173	3,088	3,262	3,271	3,030	3,261	38,056
増減	△ 42	△ 19	△ 2	45	△ 4	△ 11	△ 26	△ 28	△ 18	3	△ 31	△ 19	△ 152

3 経営成績

(1) 経営成績の概要 (付表3 比較損益計算書 34～35頁参照)

令和7年度の経営成績は、総収益 7,902,805,885円に対して、総費用が 6,795,662,330円で、差し引いた純利益は 1,107,143,555円である。

これらを前年度と比べると、総収益は 33,722,108円(0.4%)増加し、総費用は 37,151,432円(0.5%)減少し、純利益は 70,873,540円(6.8%)増加している。

企業活動の経済性を示す収支比率及び販売収益は、次のとおりである。

収 支 比 率

(単位 %)

区 分 \ 年 度	5年度	6年度	7年度	備 考
総収支比率	137.6	115.2	116.3	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
経常収支比率	120.1	115.5	116.7	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
営業収支比率	113.2	108.3	107.6	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$

販 売 収 益

(単位 円/m³)

区 分 \ 年 度	5年度	6年度	7年度	備 考
供給単価	203.87	204.35	203.97	$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$
給水原価	177.84	185.92	186.25	$\frac{\text{経常費用} - (\text{受託工事費} + \text{長期前受金戻入})}{\text{年間総有収水量}}$
販売収益	26.03	18.43	17.72	供給単価 - 給水原価

(2) 収 益 の 状 況

ア 営 業 収 益

営業収益の総額は 7,211,609,152円で、総収益に占める割合は 91.3%であり、前年度に比べ 33,356,567円(0.5%)減少している。これは主に水道料金 28,168,313円の減による。

営業収益の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分 \ 年 度	7 年 度	6 年 度	比 較 増 減	
			金 額	増減率
水 道 料 金	6,976,915,916	7,005,084,229	△ 28,168,313	△ 0.4
受 託 工 事 収 益	786,660	1,921,091	△ 1,134,431	△ 59.1
手 数 料	11,175,900	11,109,250	66,650	0.6
雑 収 益	112,962	224,668	△ 111,706	△ 49.7
他 会 計 負 担 金	222,617,714	226,626,481	△ 4,008,767	△ 1.8
計	7,211,609,152	7,244,965,719	△ 33,356,567	△ 0.5

イ 営 業 外 収 益

営業外収益の総額は 680,946,728円で、総収益に占める割合は 8.6%であり、前年度に比べ 87,147,591円(14.7%)増加している。これは主に他会計負担金 89,631,624円の増による。

営業外収益の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分 \ 年 度	7 年 度	6 年 度	比 較 増 減	
			金 額	増減率
水 道 加 入 金	114,973,000	103,708,000	11,265,000	10.9
受 取 利 息	24,263,411	2,008,296	22,255,115	1,108.2
賃 貸 料	11,127,511	22,032	11,105,479	50,406.1
雑 収 益	31,666,617	55,689,809	△ 24,023,192	△ 43.1
他 会 計 負 担 金	98,946,993	9,315,369	89,631,624	962.2
長 期 前 受 金 戻 入	392,929,196	409,653,661	△ 16,724,465	△ 4.1
国 庫 補 助 金	7,040,000	6,160,000	880,000	14.3
他 会 計 補 助 金	0	7,241,970	△ 7,241,970	皆減
計	680,946,728	593,799,137	87,147,591	14.7

ウ 特 別 利 益

特別利益の総額は 10,250,005円で、総収益に占める割合は 0.1%であり、前年度に比べ 20,068,916円(66.2%)減少している。これは主に福島第一原子力発電所事故損害賠償金等に係るその他特別利益 19,614,784円の減による。

(3) 費用の状況

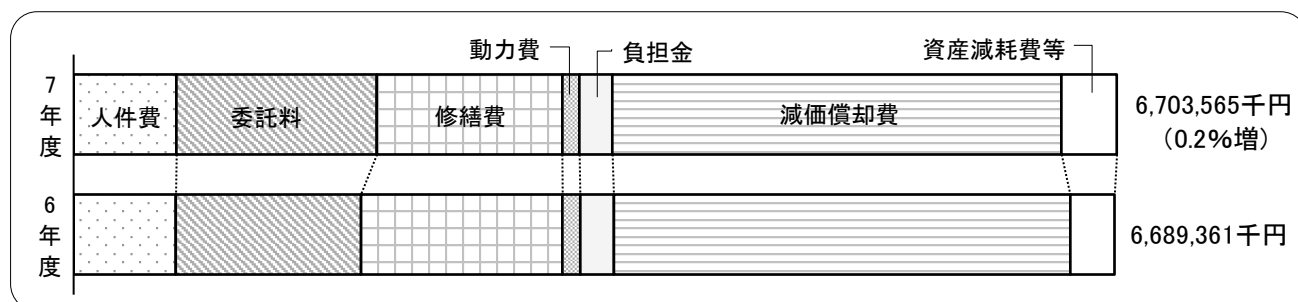
ア 営業費用

営業費用の総額は 6,703,565,223円で、総費用に占める割合は 98.6%であり、前年度に比べ 14,203,840円(0.2%)増加している。これは主に業務費 230,746,151円の増による。

営業費用の総額を用途別に分類すると次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	7 年 度		6 年 度		比 較 増 減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	増減率
人件費	報 酬	170,100	0.0	162,000	8,100	5.0
	給 料	309,047,394	4.6	322,459,989	△13,412,595	△4.2
	手 当 等	133,546,413	2.0	146,156,835	△12,610,422	△8.6
	賞与引当金繰入額	48,971,001	0.7	48,610,333	360,668	0.7
	法定福利費	90,616,691	1.4	91,869,649	△1,252,958	△1.4
	退職給付費	78,619,262	1.2	48,142,017	30,477,245	63.3
	小 計	660,970,861	9.9	657,400,823	3,570,038	0.5
児 童 手 当	8,910,000	0.1	6,570,000	0.1	2,340,000	35.6
旅 費	1,034,647	0.0	959,327	0.0	75,320	7.9
備 消 耗 品 費	33,662,875	0.5	30,867,148	0.5	2,795,727	9.1
光 熱 水 費	19,766,394	0.3	15,482,487	0.2	4,283,907	27.7
通 信 運 搬 費	44,052,882	0.7	36,638,375	0.6	7,414,507	20.2
委 託 料	1,287,589,263	19.2	1,189,679,712	17.8	97,909,551	8.2
賃 借 料	54,767,876	0.8	37,388,398	0.6	17,379,478	46.5
修 繕 費	1,191,668,436	17.8	1,294,237,652	19.4	△102,569,216	△7.9
動 力 費	110,737,525	1.7	114,768,423	1.7	△4,030,898	△3.5
薬 品 費	51,757,298	0.8	47,802,802	0.7	3,954,496	8.3
材 料 費	16,072,260	0.2	7,623,820	0.1	8,448,440	110.8
負 担 金	211,187,817	3.2	216,033,330	3.2	△4,845,513	△2.2
厚 生 費	8,577,269	0.1	5,447,291	0.1	3,129,978	57.5
貸倒引当金繰入額	1,906,781	0.0	0	-	1,906,781	皆増
減 価 償 却 費	2,885,798,097	43.0	2,931,906,732	43.8	△46,108,635	△1.6
資 産 減 耗 費	58,516,915	0.9	46,703,761	0.7	11,813,154	25.3
そ の 他	56,588,027	0.8	49,851,302	0.7	6,736,725	13.5
計	6,703,565,223	100.0	6,689,361,383	100.0	14,203,840	0.2



(7) 人 件 費

人件費は 660,970,861円で、前年度に比べ 3,570,038円(0.5%)増加している。これは主に退職給付費 30,477,245円の増による。

業務に対する人件費の割合は次のとおりである。

区 分 \ 年 度	5年度	6年度	7年度	備 考
総収益に対する人件費(%)	6.8 (6.3)	8.4 (7.7)	8.4 (7.4)	人件費 総収益 ×100
総費用に対する人件費(%)	9.4 (8.6)	9.6 (8.9)	9.7 (8.6)	人件費 総費用 ×100
給水収益に対する人件費(%)	8.8 (8.1)	9.4 (8.7)	9.5 (8.3)	人件費 給水収益 ×100
営業費用に対する人件費(%)	9.6 (8.8)	9.8 (9.1)	9.9 (8.7)	人件費 営業費用 ×100
有収水量 1 m ³ 当たり人件費(円)	17.92 (16.41)	19.18 (17.77)	19.32 (17.02)	人件費 年間総有収水量

(注) () の数値は、退職給付費を除いた値である。

(イ) 委 託 料

委託料は 1,287,589,263円で、前年度に比べ 97,909,551円(8.2%)増加している。

主な委託業務は次のとおりである。

(単位 円・%)

委託業務名 \ 年 度	7年度	6年度	比 較 増 減	
			金 額	増減率
水道料金等包括業務	510,720,000	0	510,720,000	皆増
堀口・熱海・荒井浄水場施設等維持管理業務	374,160,000	361,380,000	12,780,000	3.5
荒井浄水場活性炭入替業務	61,000,000	60,000,000	1,000,000	1.7
堀口・荒井浄水場電気計装設備等点検業務	55,129,700	55,205,400	△ 75,700	△ 0.1
漏水調査業務	27,944,000	36,457,000	△ 8,513,000	△ 23.4
堀口・熱海・荒井浄水場環境整備業務	22,550,000	22,050,000	500,000	2.3
増圧ポンプ場等電気計装設備保守点検業務	16,000,000	14,000,000	2,000,000	14.3
管路管理システム入力等業務	11,880,000	11,844,000	36,000	0.3
局庁舎警備等業務	11,337,500	9,470,000	1,867,500	19.7
応急処理業務	7,776,000	7,560,000	216,000	2.9

(ウ) 動力費

動力費は 110,737,525円で、前年度に比べ 4,030,898円(3.5%)減少している。

施設ごとの動力費の電力使用状況は次のとおりである。

(単位 千kWh・円・%)

区分 年度	堀口浄水場		熱海浄水場		荒井浄水場		配水池及び 増圧ポンプ場		合 計	
	使用量	料金	使用量	料金	使用量	料金	使用量	料金	使用量	料金
7年度	1,569	38,602,189	136	3,952,023	1,576	38,165,309	1,164	30,018,004	4,445	110,737,525
6年度	1,619	39,847,726	155	4,516,945	1,618	39,373,035	1,199	31,030,717	4,591	114,768,423
増 減	△ 50	△ 1,245,537	△ 19	△ 564,922	△ 42	△ 1,207,726	△ 35	△ 1,012,713	△ 146	△ 4,030,898
増減率	△ 3.1	△ 3.1	△ 12.3	△ 12.5	△ 2.6	△ 3.1	△ 2.9	△ 3.3	△ 3.2	△ 3.5

(エ) 薬品費

薬品費は 51,757,298円で、前年度に比べ 3,954,496円(8.3%)増加している。

薬品費の内訳は次のとおりである。

(単位 kg・円・%)

区分 年度	ポリ塩化アルミニウム		次亜塩素酸ナトリウム		苛性ソーダ		粉末活性炭		合計金額
	購入量	金 額	購入量	金 額	購入量	金 額	購入量	金 額	
7年度	604,050	26,825,736	413,021	20,325,420	30,363	4,068,642	1,250	537,500	51,757,298
6年度	663,100	23,943,902	404,123	19,886,700	27,800	3,447,200	1,250	525,000	47,802,802
増 減	△ 59,050	2,881,834	8,898	438,720	2,563	621,442	0	12,500	3,954,496
増減率	△ 8.9	12.0	2.2	2.2	9.2	18.0	0.0	2.4	8.3

(オ) 減価償却費

減価償却費は 2,885,798,097円で、前年度に比べ 46,108,635円(1.6%)減少している。

減価償却費の内訳は次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分 \ 年 度	7年度	6年度	比 較 増 減	
			金 額	増減率
有 形 固 定 資 産	2,640,118,032	2,684,079,099	△ 43,961,067	△ 1.6
建 物	113,987,124	112,098,086	1,889,038	1.7
構 築 物	2,251,664,828	2,280,059,558	△ 28,394,730	△ 1.2
機 械 及 び 装 置	252,964,400	269,508,135	△ 16,543,735	△ 6.1
車 両 運 搬 具	3,081,215	2,266,831	814,384	35.9
工 具 器 具 及 び 備 品	18,420,465	20,146,489	△ 1,726,024	△ 8.6
無 形 固 定 資 産	245,680,065	247,827,633	△ 2,147,568	△ 0.9
水 利 権	0	2,133,150	△ 2,133,150	皆減
地 上 権	0	14,418	△ 14,418	皆減
ソ フ ト ウ ェ ア	400,000	400,000	0	0.0
ダ ム 使 用 権	245,280,065	245,280,065	0	0.0
計	2,885,798,097	2,931,906,732	△ 46,108,635	△ 1.6

(カ) 資産減耗費

資産減耗費は 58,516,915円で、前年度に比べ 11,813,154円(25.3%)増加している。これは主に機械及び装置 43,715,798円の増による。

資産減耗費の内訳は次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分 \ 年 度	7年度	6年度	比 較 増 減	
			金 額	増減率
建 物	200,543 (0)	1,465,447 (0)	△ 1,264,904 (0)	△ 86.3 -
構 築 物	9,776,891 (920,000)	40,647,035 (24,456,000)	△ 30,870,144 (△ 23,536,000)	△ 75.9 (△ 96.2)
機 械 及 び 装 置	47,715,121 (0)	3,999,323 (0)	43,715,798 (0)	1,093.1 -
車 両 運 搬 具	304,315 (0)	155,150 (0)	149,165 (0)	96.1 -
工 具 器 具 及 び 備 品	520,045 (0)	436,806 (186,000)	83,239 (△ 186,000)	19.1 (皆減)
計	58,516,915 (920,000)	46,703,761 (24,642,000)	11,813,154 (△ 23,722,000)	25.3 (△ 96.3)

(注) ()の数値は、除却に要した費用を内書きしたものである。

イ 営業外費用

営業外費用の総額は 61,100,685円 で、総費用に占める割合は 0.9% であり、前年度に比べ 34,421,655円 (36.0%) 減少している。これは雑支出 18,850,219円 と支払利息及び企業債取扱諸費 15,571,436円の減による。

ウ 特別損失

特別損失の総額は 30,996,422円 で、総費用に占める割合は 0.5% であり、前年度に比べ 16,933,617円 (35.3%) 減少している。これは主に固定資産除却損 11,570,849円の減による。

特別損失の内訳は次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分 \ 年 度	7年度	6年度	比 較 増 減	
			金 額	増減率
固 定 資 産 売 却 損	1,195,450	7,379,697	△ 6,184,247	△ 83.8
固 定 資 産 除 却 損	0	11,570,849	△ 11,570,849	皆減
過年度損益修正損	2,068,572	1,285,693	782,879	60.9
水道料金更正額	1,865,438	1,178,327	687,111	58.3
そ の 他	203,134	107,366	95,768	89.2
そ の 他 特 別 損 失	27,732,400	27,693,800	38,600	0.1
原子力災害対策費用	27,732,400	27,693,800	38,600	0.1
計	30,996,422	47,930,039	△ 16,933,617	△ 35.3

4 財 政 状 態（付表5 比較貸借対照表 38～39頁参照）

（1）資 産

資産の総額は 83,293,550,943円で、前年度に比べ 1,703,054,507円(2.1%)増加している。

ア 固 定 資 産

固定資産の総額は 72,274,380,010円で、資産総額に占める割合は 86.8%であり、前年度に比べ 1,826,924,124円(2.6%)増加している。

このうち、有形固定資産は 2,072,604,189円(3.3%)増加しており、これは主に構築物 1,383,470,247円、機械及び装置 673,794,700円の増による。

また、無形固定資産は 245,680,065円(3.6%)減少しており、これは主に三春ダム使用权の減価償却に伴う 245,280,065円の減による。

イ 流 動 資 産

流動資産は 11,019,170,933円で、資産総額に占める割合は 13.2%であり、前年度に比べ 123,869,617円(1.1%)減少している。これは主に前払金 202,450,000円の減による。

（ア）未収金

未収金は 406,799,849円で、前年度に比べ 156,654,318円(27.8%)減少している。これは主に他会計負担金等のその他営業未収収益 130,482,148円の減による。

なお、貸倒引当金を控除した後の未収金は 399,876,294円である。

貸倒引当金控除前の未収金の科目・発生年度別内訳は次のとおりである。

（単位 円・%）

科 目 発生年度	営 業 未 収 金				営 業 外 未 収 金	そ の 他 未 収 金	計
	未 収 給 水 収 益	未 収 受 託 工 事 収 益	その他営業 未 収 収 益	計			
令和2年度以前分	593,614	0	0	593,614	0	0	593,614
令和3年度分	1,545,464	0	13,296	1,558,760	0	0	1,558,760
令和4年度分	2,642,259	0	11,673	2,653,932	0	0	2,653,932
令和5年度分	5,185,309	0	0	5,185,309	0	0	5,185,309
令和6年度分	7,488,188	0	0	7,488,188	0	0	7,488,188
令和7年度分	268,119,008	0	7,944,884	276,063,892	45,432,270	67,823,884	389,320,046
令和7年度未収金合計	285,573,842	0	7,969,853	293,543,695	45,432,270	67,823,884	406,799,849
令和6年度未収金合計	246,471,923	0	138,452,001	384,923,924	27,530,017	151,000,226	563,454,167
増 減	39,101,919	0	△130,482,148	△91,380,229	17,902,253	△83,176,342	△156,654,318
増 減 率	15.9	-	△94.2	△23.7	65.0	△55.1	△27.8

（注）未収給水収益＝水道料金

その他営業未収収益＝他会計負担金等

営業外未収金＝福島再生加速化交付金等

その他未収金＝物件移転補償金、工事負担金等

未収金の収入状況は次のとおりである。

(単位 円)

区 分	科 目	営業未収金			営業外未収金	その他未収金
		未給水収益	未収受託工事収益	その他営業未収収益		
現年度発生分		268,119,008	0	7,944,884	45,432,270	67,823,884
過年度発生分 (A+B-C-D)		17,454,834	0	24,969	0	0
前年度からの繰越額	A	246,471,923	0	138,452,001	27,530,017	151,000,226
調定更正増減分	B	△1,769,072	0	0	0	0
収入済額	C	224,685,503	0	138,427,032	27,530,017	151,000,226
不納欠損額	D	2,562,514	0	0	0	0
翌年度への繰越額		285,573,842	0	7,969,853	45,432,270	67,823,884

(イ) 不納欠損額

不納欠損額は 2,562,514円で、前年度に比べ 1,010,950円(28.3%)減少している。

不納欠損額の状況は次のとおりである。

(単位 円・%)

発生年度	科 目	未 収 給 水 収 益
令和2年度以前分		410,333
令和3年度分		97,527
令和4年度分		747,905
令和5年度分		1,306,749
令和6年度分		0
令和7年度分		0
令和7年度不納欠損額		2,562,514
令和6年度不納欠損額		3,573,464
増 減		△1,010,950
増 減 率		△28.3

水道料金の現年度発生分収入率は 96.5%で、前年度に比べ 0.5ポイント下回っている。

水道料金収入状況は次のとおりである。

(単位 円・%・ポイント)

区 分		調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率
年 度						
7年度	現年度発生分	7,674,239,106	7,406,120,098	0	268,119,008	96.5
	過年度発生分	244,702,851	224,685,503	2,562,514	17,454,834	91.8
6年度	現年度発生分	7,705,224,476	7,472,415,070	0	232,809,406	97.0
	過年度発生分	234,048,769	216,812,788	3,573,464	13,662,517	92.6
増 減	現年度発生分	△ 30,985,370	△ 66,294,972	0	35,309,602	△ 0.5
	過年度発生分	10,654,082	7,872,715	△ 1,010,950	3,792,317	△ 0.8

(2) 負債及び資本

ア 負 債

負債の合計は 16,049,019,483円で、負債及び資本の総額に占める割合は 19.3%であり、前年度に比べ 506,030,452円(3.3%)増加している。

(ア) 固定負債

固定負債は 4,597,392,961円で、負債及び資本の総額に占める割合は 5.5%であり、前年度に比べ 315,655,896円(6.4%)減少している。これは主に企業債 350,874,193円の減による。

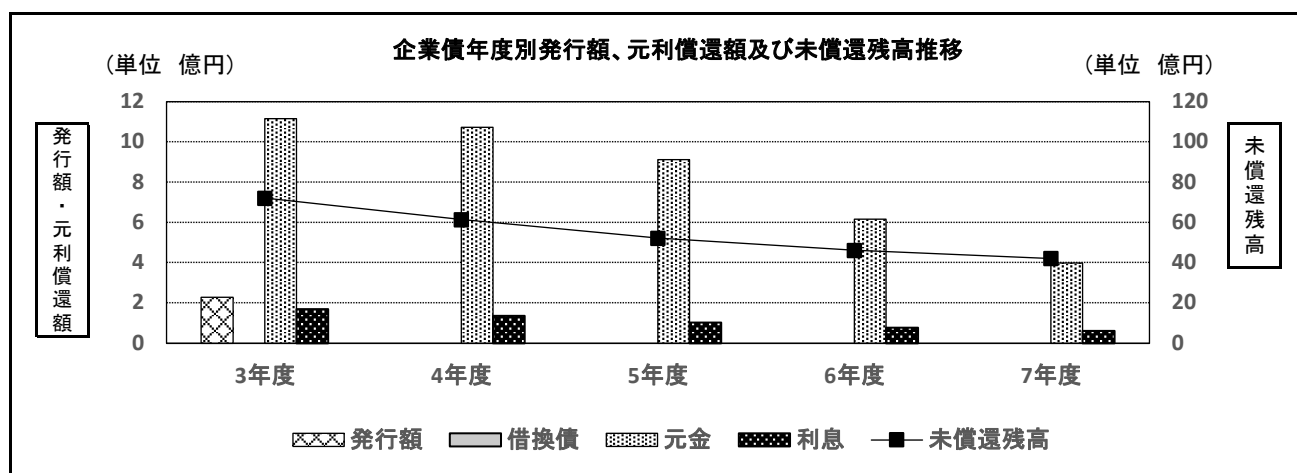
(イ) 流動負債

流動負債は 2,831,748,529円で、負債及び資本の総額に占める割合は 3.4%であり、前年度に比べ 874,299,571円(44.7%)増加している。これは主に未払金 924,083,061円の増による。

企業債の年度別発行額、元利償還額及び未償還残高は次のとおりである。

(単位 円)

区分 年度	発行額	借換債	企 業 債 償 還 額			未償還残高
			元 金	利 息	計	
3年度	227,400,000	0	1,115,105,471	168,737,780	1,283,843,251	7,205,197,772
4年度	0	0	1,071,828,094	135,802,843	1,207,630,937	6,133,369,678
5年度	0	0	911,173,876	102,684,268	1,013,858,144	5,222,195,802
6年度	0	0	615,133,252	76,527,206	691,660,458	4,607,062,550
7年度	0	0	398,248,322	60,955,770	459,204,092	4,208,814,228



(ウ) 繰延収益

繰延収益は 8,619,877,993円で、負債及び資本の総額に占める割合は 10.4%であり、前年度に比べ 52,613,223円(0.6%)減少している。これは主に収益化累計額 261,010,936円の増による。

イ 資 本

資本の合計は 67,244,531,460円で、負債及び資本の総額に占める割合は 80.7%であり、前年度に比べ 1,197,024,055円(1.8%)増加している。

(ア) 資 本 金

資本金は 57,238,685,226円で、負債及び資本の総額に占める割合は 68.7%であり、前年度に比べ 1,873,111,854円(3.4%)増加している。これは組入資本金 1,783,231,354円、出資金 89,880,500円の増による。

(イ) 剰 余 金

剰余金は 10,005,846,234円で、負債及び資本の総額に占める割合は 12.0%であり、前年度に比べ 676,087,799円(6.3%)減少している。これは主に建設改良積立金 725,096,259円の減による。

(3) 資金の状況

業務活動によるキャッシュ・フローは 4,977,263,211円で、前年度に比べ 2,026,581,355円増加し、投資活動によるキャッシュ・フローは △4,463,163,260円で、前年度に比べ 696,945,455円減少し、財務活動によるキャッシュ・フローは △308,367,822円で、前年度に比べ 210,654,340円増加している。これらの結果、令和7年度末の資金は前年度末に比べ 205,732,129円の増加となり、資金期末残高は 9,363,902,387円となっている。

キャッシュ・フローの状況は次のとおりである。

(単位 円)

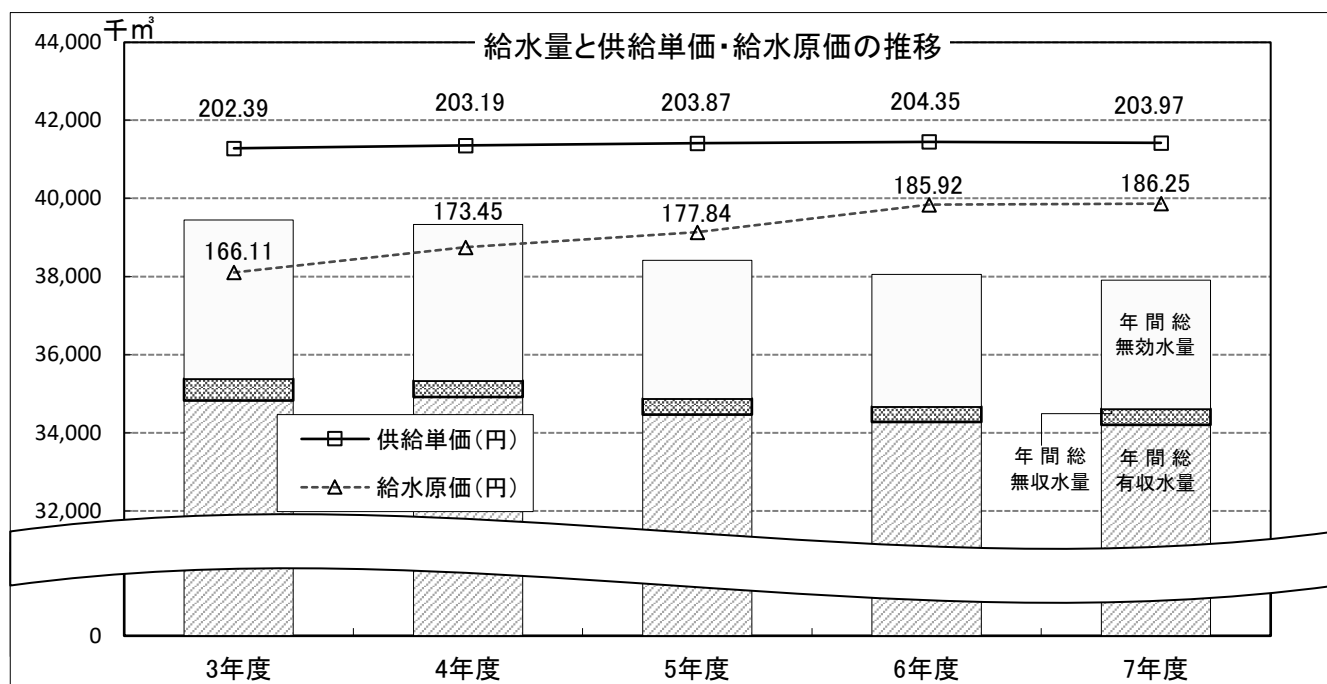
区 分	7年度	6年度	増減額
業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益 (△は純損失)	1,107,143,555	1,036,270,015	70,873,540
減価償却費	2,885,798,097	2,931,906,732	△ 46,108,635
固定資産除却費	57,596,915	22,061,761	35,535,154
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 655,733	△ 6,217,624	5,561,891
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	35,218,297	△ 13,542,366	48,760,663
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 10,200,913	△ 6,070,736	△ 4,130,177
長期前受金戻入額	△ 392,929,196	△ 409,653,661	16,724,465
受取利息及び受取配当金	△ 24,263,411	△ 2,008,296	△ 22,255,115
支払利息	60,955,770	76,527,206	△ 15,571,436
有形固定資産売却損益 (△は益)	1,195,450	6,848,954	△ 5,653,504
有形固定資産除却損	0	11,570,849	△ 11,570,849
未収金の増減額 (△は増加)	156,654,318	74,620,748	82,033,570
未払金の増減額 (△は減少)	924,083,061	△ 236,320,218	1,160,403,279
預り金の増減額 (△は減少)	△ 3,243,801	2,150,545	△ 5,394,346
たな卸資産の増減額 (△は増加)	14,153,420	△ 6,183,190	20,336,610
前払金の増減額 (△は増加)	202,450,000	△ 456,760,000	659,210,000
その他流動資産の増減額 (△は増加)	△ 259	47	△ 306
小 計	5,013,955,570	3,025,200,766	1,988,754,804
利息及び配当金の受取額	24,263,411	2,008,296	22,255,115
利息の支払額	△ 60,955,770	△ 76,527,206	15,571,436
業務活動によるキャッシュ・フロー	4,977,263,211	2,950,681,856	2,026,581,355
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 4,532,537,359	△ 3,948,818,020	△ 583,719,339
有形固定資産の売却による収入	162,876	14,604,048	△ 14,441,172
短期貸付けによる支出	△ 223,000,000	△ 180,000,000	△ 43,000,000
短期貸付金の回収による収入	180,000,000	168,000,000	12,000,000
工事負担金による収入	112,211,223	179,996,167	△ 67,784,944
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,463,163,260	△ 3,766,217,805	△ 696,945,455
財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等企業債の償還による支出	△ 398,248,322	△ 615,133,252	216,884,930
他会計からの出資による収入	89,880,500	96,111,090	△ 6,230,590
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 308,367,822	△ 519,022,162	210,654,340
資金増加額 (又は減少額)	205,732,129	△ 1,334,558,111	1,540,290,240
資金期首残高	9,158,170,258	10,492,728,369	△ 1,334,558,111
資金期末残高	9,363,902,387	9,158,170,258	205,732,129

付表 1

業 務 実 績 表

項 目	区 分 単 位	7年度	6年度	増 減	増減率 (%)	5年度	すう勢比率(注)		備 考
							7年度 (%)	6年度 (%)	
行政区域内総人口	人	314,934	317,263	△ 2,329	△0.7	319,680	98.5	99.2	現住人口
計 画 給 水 人 口	人	334,900	334,900	0	0.0	334,900	100.0	100.0	事業計画による給水人口
現 在 給 水 人 口	人	305,230	307,238	△ 2,008	△0.7	309,401	98.7	99.3	
普 及 率	%	96.9	96.8	0.1	-	96.8	100.1	100.0	$\frac{\text{現在給水人口}}{\text{行政区域内総人口}} \times 100$
給 水 戸 数	戸	140,868	140,072	796	0.6	139,037	101.3	100.7	
年間総給水量(A)	m ³	37,904,135	38,056,234	△152,099	△0.4	38,418,512	98.7	99.1	
年間総有効水量(B)	m ³	34,615,407	34,669,692	△54,285	△0.2	34,873,790	99.3	99.4	
(有効率 B/A)	%	(91.3)	(91.1)	(0.2)	(-)	(90.8)	(100.6)	(100.3)	
年間総有収水量(C)	m ³	34,206,195	34,279,500	△73,305	△0.2	34,466,344	99.2	99.5	
(有収率 C/A)	%	(90.2)	(90.1)	(0.1)	(-)	(89.7)	(100.6)	(100.4)	
年間総無収水量(D)	m ³	409,212	390,192	19,020	4.9	407,446	100.4	95.8	
(無収率 D/A)	%	(1.1)	(1.0)	(0.1)	(-)	(1.1)	(100.0)	(90.9)	
年間総無効水量(E)	m ³	3,288,728	3,386,542	△97,814	△2.9	3,544,722	92.8	95.5	
(無効率 E/A)	%	(8.7)	(8.9)	(△0.2)	(-)	(9.2)	(94.6)	(96.7)	
職 員 数	人	74	77	△3	△3.9	78	94.9	98.7	管理者を含む。再任用・会計年度任用職員を除く。
1m ³ 当たり給水収益 (供給単価)	円	203.97	204.35	△0.38	△0.2	203.87	100.0	100.2	給 水 収 益 年 間 総 有 収 水 量
1m ³ 当たり費用 (給水原価)	円	186.25	185.92	0.33	0.2	177.84	104.7	104.5	経常費用-受託工事費等 年 間 総 有 収 水 量

(注) すう勢比率は5年度を基準(100.0)とする。



付表 2

予 算 決 算

1 収 益

科 目 (収入)	予 算 現 額		決 算 額		予 算 現 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	収入率
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率		
水 道 事 業 収 益	8,607,973,000	100.0	8,681,002,853	100.0	73,029,853	100.8
営 業 収 益	7,934,904,000	92.2	7,929,340,691	91.4	△ 5,563,309	99.9
営 業 外 収 益	662,924,000	7.7	741,405,437	8.5	78,481,437	111.8
特 別 利 益	10,145,000	0.1	10,256,725	0.1	111,725	101.1

2 資 本

科 目 (収入)		予 算 現 額		決 算 額		予算現額に比 べ 決 算 額 の 増 減	収入率
		金 額	構成 比率	金 額	構成 比率		
資 本 的 収 入		551,723,040	5.8	202,270,886	3.8	△ 349,452,154	36.7
出 資 金		106,801,000	1.1	89,880,500	1.7	△ 16,920,500	84.2
工 事 負 担 金 及 び 寄 附 金		444,902,040	4.7	112,211,223	2.1	△ 332,690,817	25.2
固 定 資 産 売 却 代 金		20,000	0.0	179,163	0.0	159,163	895.8
資本的収入(繰越工事資金を除く)が資本的支出に不足する額		8,886,029,660	94.2	5,184,720,153	96.2	△ 3,701,309,507	58.3
上記の補てん	当 年 度 分 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 資本的収支調整額	-	-	434,827,554	8.1	-	-
	前 年 度 か ら の 繰 越 工 事 資 金	-	-	49,652,090	0.9	-	-
	当 年 度 分 損 益 勘 定 留 保 資 金	-	-	2,540,625,913	47.1	-	-
	減 債 積 立 金	-	-	398,248,322	7.4	-	-
	建 設 改 良 積 立 金	-	-	1,761,366,274	32.7	-	-
合 計		9,437,752,700	100.0	5,386,991,039	100.0	△ 4,050,761,661	57.1

比較対照表

的 収 支

(単位 円・%)

科 目(支出)	予 算 現 額		決 算 額		繰 越 額	不 用 額	執行率
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率			
水道事業費用	7,847,583,000	100.0	7,095,470,773	100.0	0	752,112,227	90.4
営 業 費 用	7,513,243,000	95.8	7,000,560,610	98.7	0	512,682,390	93.2
営 業 外 費 用	238,535,000	3.0	61,025,066	0.8	0	177,509,934	25.6
特 別 損 失	45,805,000	0.6	33,885,097	0.5	0	11,919,903	74.0
予 備 費	50,000,000	0.6	0	-	0	50,000,000	0.0

的 収 支

(単位 円・%)

科 目(支出)	予 算 現 額		決 算 額		繰 越 額	不 用 額	執行率
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率			
資 本 的 支 出	9,437,752,700	100.0	5,367,544,539	100.0	3,259,711,300	810,496,861	56.9
建設改良費	9,039,503,700	95.8	4,969,296,217	92.6	3,259,711,300	810,496,183	55.0
企 業 債 金 償 還	398,249,000	4.2	398,248,322	7.4	0	678	100.0
合 計	9,437,752,700	100.0	5,367,544,539	100.0	3,259,711,300	810,496,861	56.9

付表 3

比 較 損 益

区 分 科 目	7年度		6年度		比 較 増 減	
	金 額 (A)	構成 比率	金 額 (B)	構成 比率	金 額 (A－B)	増 減 率
収 益 の 部						
経 常 収 益	7,892,555,880	99.9	7,838,764,856	99.6	53,791,024	0.7
営 業 収 益	7,211,609,152	91.3	7,244,965,719	92.1	△ 33,356,567	△ 0.5
給 水 収 益	6,976,915,916	88.3	7,005,084,229	89.0	△ 28,168,313	△ 0.4
受 託 工 事 収 益	786,660	0.0	1,921,091	0.0	△ 1,134,431	△ 59.1
その他の営業収益	11,288,862	0.2	11,333,918	0.2	△ 45,056	△ 0.4
他 会 計 負 担 金	222,617,714	2.8	226,626,481	2.9	△ 4,008,767	△ 1.8
営 業 外 収 益	680,946,728	8.6	593,799,137	7.5	87,147,591	14.7
水 道 加 入 金	114,973,000	1.5	103,708,000	1.3	11,265,000	10.9
受 取 利 息	24,263,411	0.3	2,008,296	0.0	22,255,115	1,108.2
雑 収 益	42,794,128	0.5	55,711,841	0.7	△ 12,917,713	△ 23.2
他 会 計 負 担 金	98,946,993	1.2	9,315,369	0.1	89,631,624	962.2
長期前受金戻入	392,929,196	5.0	409,653,661	5.2	△ 16,724,465	△ 4.1
国 庫 補 助 金	7,040,000	0.1	6,160,000	0.1	880,000	14.3
他 会 計 補 助 金	0	-	7,241,970	0.1	△ 7,241,970	皆減
特 別 利 益	10,250,005	0.1	30,318,921	0.4	△ 20,068,916	△ 66.2
固 定 資 産 売 却 益	0	-	530,743	0.0	△ 530,743	皆減
過年度損益修正益	105,716	0.0	29,105	0.0	76,611	263.2
そ の 他 特 別 利 益	10,144,289	0.1	29,759,073	0.4	△ 19,614,784	△ 65.9
収 益 合 計	7,902,805,885	100.0	7,869,083,777	100.0	33,722,108	0.4

計 算 書

(単位 円・%)

区 分 科 目	7年度		6年度		比 較 増 減	
	金 額 (A)	構成 比率	金 額 (B)	構成 比率	金 額 (A－B)	増 減 率
費 用 の 部						
経 常 費 用	6,764,665,908	99.5	6,784,883,723	99.3	△ 20,217,815	△ 0.3
営 業 費 用	6,703,565,223	98.6	6,689,361,383	97.9	14,203,840	0.2
原 水 及 び 浄 水 費	1,580,424,332	23.2	1,462,550,587	21.4	117,873,745	8.1
配 水 及 び 給 水 費	1,066,826,820	15.7	1,450,734,738	21.2	△ 383,907,918	△ 26.5
受 託 工 事 費	786,660	0.0	1,921,091	0.0	△ 1,134,431	△ 59.1
業 務 費	649,839,774	9.6	419,093,623	6.2	230,746,151	55.1
総 係 費	461,372,625	6.8	376,450,851	5.5	84,921,774	22.6
減 価 償 却 費	2,885,798,097	42.5	2,931,906,732	42.9	△ 46,108,635	△ 1.6
資 産 減 耗 費	58,516,915	0.8	46,703,761	0.7	11,813,154	25.3
営 業 外 費 用	61,100,685	0.9	95,522,340	1.4	△ 34,421,655	△ 36.0
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	60,955,770	0.9	76,527,206	1.1	△ 15,571,436	△ 20.3
雑 支 出	144,915	0.0	18,995,134	0.3	△ 18,850,219	△ 99.2
特 別 損 失	30,996,422	0.5	47,930,039	0.7	△ 16,933,617	△ 35.3
固 定 資 産 売 却 損	1,195,450	0.0	7,379,697	0.1	△ 6,184,247	△ 83.8
固 定 資 産 除 却 損	0	-	11,570,849	0.2	△ 11,570,849	皆減
過 年 度 損 益 修 正 損	2,068,572	0.1	1,285,693	0.0	782,879	60.9
そ の 他 特 別 損 失	27,732,400	0.4	27,693,800	0.4	38,600	0.1
費 用 合 計	6,795,662,330	100.0	6,832,813,762	100.0	△ 37,151,432	△ 0.5
差 引 純 利 益	1,107,143,555	-	1,036,270,015	-	70,873,540	6.8

付表 4

費 用 節 別 比 較 表

(単位 円・%)

区 分 節	7年度		6年度		比 較 増 減	
	金 額 (A)	構成 比率	金 額 (B)	構成 比率	金 額 (A－B)	増 減 率
報 酬	170,100	0.0	162,000	0.0	8,100	5.0
給 料	309,047,394	4.6	322,459,989	4.7	△ 13,412,595	△ 4.2
手 当 等	133,546,413	2.0	146,156,835	2.1	△ 12,610,422	△ 8.6
児 童 手 当	8,910,000	0.1	6,570,000	0.1	2,340,000	35.6
賞与引当金繰入額	48,971,001	0.7	48,610,333	0.7	360,668	0.7
法 定 福 利 費	90,616,691	1.3	91,869,649	1.4	△ 1,252,958	△ 1.4
旅 費	1,034,647	0.0	959,327	0.0	75,320	7.9
退 職 給 付 費	78,619,262	1.2	48,142,017	0.7	30,477,245	63.3
報 償 費	973,584	0.0	874,240	0.0	99,344	11.4
被 服 費	284,420	0.0	1,609,150	0.0	△ 1,324,730	△ 82.3
備 消 耗 品 費	33,662,875	0.5	30,867,148	0.5	2,795,727	9.1
燃 料 費	1,464,419	0.0	1,952,136	0.0	△ 487,717	△ 25.0
光 熱 水 費	19,766,394	0.3	15,482,487	0.2	4,283,907	27.7
印 刷 製 本 費	2,632,298	0.0	3,800,099	0.1	△ 1,167,801	△ 30.7
通 信 運 搬 費	44,052,882	0.7	36,638,375	0.5	7,414,507	20.2
広 告 料	20,000	0.0	90,000	0.0	△ 70,000	△ 77.8
委 託 料	1,287,589,263	19.0	1,189,679,712	17.4	97,909,551	8.2
手 数 料	44,157,816	0.7	34,787,502	0.5	9,370,314	26.9
賃 借 料	54,767,876	0.8	37,388,398	0.6	17,379,478	46.5
修 繕 費	1,191,668,436	17.5	1,294,237,652	18.9	△ 102,569,216	△ 7.9

動力費	110,737,525	1.6	114,768,423	1.7	△ 4,030,898	△ 3.5
薬品費	51,757,298	0.8	47,802,802	0.7	3,954,496	8.3
材料費	16,072,260	0.2	7,623,820	0.1	8,448,440	110.8
補償金及び賠償金	978,200	0.0	428,658	0.0	549,542	128.2
負担金	211,187,817	3.1	216,033,330	3.2	△ 4,845,513	△ 2.2
研修費	2,125,443	0.0	2,399,723	0.0	△ 274,280	△ 11.4
食糧費	18,093	0.0	20,383	0.0	△ 2,290	△ 11.2
交際費	18,437	0.0	26,729	0.0	△ 8,292	△ 31.0
厚生費	8,577,269	0.1	5,447,291	0.1	3,129,978	57.5
保険料	3,620,540	0.1	3,571,902	0.1	48,638	1.4
公課費	294,777	0.0	290,780	0.0	3,997	1.4
貸倒引当金繰入額	1,906,781	0.0	0	-	1,906,781	皆増
有形固定資産 減価償却費	2,640,118,032	38.9	2,684,079,099	39.3	△ 43,961,067	△ 1.6
無形固定資産 減価償却費	245,680,065	3.6	247,827,633	3.6	△ 2,147,568	△ 0.9
固定資産除却費	58,516,915	0.9	46,703,761	0.7	11,813,154	25.3
企業債利息	60,955,770	0.9	76,527,206	1.1	△ 15,571,436	△ 20.3
その他雑支出	144,915	0.0	18,995,134	0.3	△ 18,850,219	△ 99.2
固定資産売却損	1,195,450	0.0	7,379,697	0.1	△ 6,184,247	△ 83.8
固定資産除却損	0	-	11,570,849	0.2	△ 11,570,849	皆減
過年度損益修正損	2,068,572	0.0	1,285,693	0.0	782,879	60.9
その他特別損失	27,732,400	0.4	27,693,800	0.4	38,600	0.1
合 計	6,795,662,330	100.0	6,832,813,762	100.0	△ 37,151,432	△ 0.5

付表 5

比 較 貸 借

区 分 科 目	7年度		6年度		比 較 増 減	
	金 額 (A)	構成 比率	金 額 (B)	構成 比率	金 額 (A－B)	増 減 率
資 産 の 部						
固 定 資 産	72,274,380,010	86.8	70,447,455,886	86.3	1,826,924,124	2.6
有 形 固 定 資 産	65,643,296,351	78.8	63,570,692,162	77.9	2,072,604,189	3.3
土 地	1,270,848,826	1.5	1,270,848,826	1.5	0	0.0
建 物	1,905,902,060	2.3	2,011,366,827	2.5	△ 105,464,767	△ 5.2
構 築 物	55,916,961,189	67.1	54,533,490,942	66.8	1,383,470,247	2.5
機 械 及 び 装 置	3,423,736,635	4.1	2,749,941,935	3.4	673,794,700	24.5
車 両 運 搬 具	15,430,454	0.0	14,316,667	0.0	1,113,787	7.8
船 舶	15,500	0.0	15,500	0.0	0	0.0
工具器具及び備品	79,642,769	0.1	77,049,279	0.1	2,593,490	3.4
建 設 仮 勘 定	3,030,758,918	3.7	2,913,662,186	3.6	117,096,732	4.0
無 形 固 定 資 産	6,628,616,237	8.0	6,874,296,302	8.4	△ 245,680,065	△ 3.6
ソ フ ト ウ ェ ア	1,200,000	0.0	1,600,000	0.0	△ 400,000	△ 25.0
ダ ム 使 用 権	6,622,561,771	8.0	6,867,841,836	8.4	△ 245,280,065	△ 3.6
電 話 加 入 権	4,854,466	0.0	4,854,466	0.0	0	0.0
投資その他の資産	2,467,422	0.0	2,467,422	0.0	0	0.0
出 資 金	2,467,422	0.0	2,467,422	0.0	0	0.0
流 動 資 産	11,019,170,933	13.2	11,143,040,550	13.7	△ 123,869,617	△ 1.1
現 金 預 金	9,363,902,387	11.2	9,158,170,258	11.2	205,732,129	2.2
未 収 金	399,876,294	0.5	555,874,879	0.7	△ 155,998,585	△ 28.1
貯 蔵 品	38,131,902	0.0	52,285,322	0.1	△ 14,153,420	△ 27.1
短 期 貸 付 金	223,000,000	0.3	180,000,000	0.2	43,000,000	23.9
前 払 金	994,260,000	1.2	1,196,710,000	1.5	△ 202,450,000	△ 16.9
そ の 他 流 動 資 産	350	0.0	91	0.0	259	284.6
資 産 合 計	83,293,550,943	100.0	81,590,496,436	100.0	1,703,054,507	2.1

(注) 未収金は貸倒引当金控除後の額を記載している。

対 照 表

(単位 円・%)

区 分 科 目	7年度		6年度		比 較 増 減	
	金 額 (A)	構成 比率	金 額 (B)	構成 比率	金 額 (A－B)	増 減 率
負 債 の 部						
固 定 負 債	4,597,392,961	5.5	4,913,048,857	6.0	△ 315,655,896	△ 6.4
企 業 債	3,857,940,035	4.6	4,208,814,228	5.1	△ 350,874,193	△ 8.3
引 当 金	739,452,926	0.9	704,234,629	0.9	35,218,297	5.0
退職給付引当金	739,452,926	0.9	704,234,629	0.9	35,218,297	5.0
流 動 負 債	2,831,748,529	3.4	1,957,448,958	2.4	874,299,571	44.7
企 業 債	350,874,193	0.4	398,248,322	0.5	△ 47,374,129	△ 11.9
未 払 金	2,414,532,094	2.9	1,490,449,033	1.8	924,083,061	62.0
引 当 金	60,006,354	0.1	59,171,914	0.1	834,440	1.4
預 り 金	6,335,888	0.0	9,579,689	0.0	△ 3,243,801	△ 33.9
繰 延 収 益	8,619,877,993	10.4	8,672,491,216	10.6	△ 52,613,223	△ 0.6
負 債 合 計	16,049,019,483	19.3	15,542,989,031	19.0	506,030,452	3.3
資 本 の 部						
資 本 金	57,238,685,226	68.7	55,365,573,372	67.9	1,873,111,854	3.4
資 本 金	57,238,685,226	68.7	55,365,573,372	67.9	1,873,111,854	3.4
固 有 資 本 金	346,344,464	0.4	346,344,464	0.4	0	0.0
出 資 金	12,319,904,116	14.8	12,230,023,616	15.0	89,880,500	0.7
組 入 資 本 金	44,572,436,646	53.5	42,789,205,292	52.5	1,783,231,354	4.2
剰 余 金	10,005,846,234	12.0	10,681,934,033	13.1	△ 676,087,799	△ 6.3
資 本 剰 余 金	186,500,842	0.2	188,985,337	0.2	△ 2,484,495	△ 1.3
受贈財産評価額	186,500,842	0.2	188,985,337	0.2	△ 2,484,495	△ 1.3
利 益 剰 余 金	9,819,345,392	11.8	10,492,948,696	12.9	△ 673,603,304	△ 6.4
減 債 積 立 金	32,783,962	0.1	431,032,284	0.5	△ 398,248,322	△ 92.4
建設改良積立金	6,519,803,279	7.8	7,244,899,538	8.9	△ 725,096,259	△ 10.0
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	3,266,758,151	3.9	2,817,016,874	3.5	449,741,277	16.0
資 本 合 計	67,244,531,460	80.7	66,047,507,405	81.0	1,197,024,055	1.8
負 債 資 本 合 計	83,293,550,943	100.0	81,590,496,436	100.0	1,703,054,507	2.1

付表 6

一般会計からの負担金、

区 分 科 目		令 和 7 年 度		
		繰入基準内の額	繰入基準外の額	計
収 益 的 収 入	他会計負担金	27,624,110	289,783	27,913,893
	消火栓等の維持管理に要する経費	19,422,110	0	19,422,110
	児童手当に要する経費	8,202,000	0	8,202,000
	東日本大震災に関連するメンタルヘルス対策に係る一般会計負担金	0	80,083	80,083
	耐震性貯水槽の維持管理費	0	209,700	209,700
	他会計補助金	0	0	0
	旧中田簡易水道事業に係る一般会計補助金	0	0	0
	計	27,624,110	289,783	27,913,893
	工事負担金及び寄附金（移設工事補償費は除く）	15,546,550	0	15,546,550
	消火栓新設工事負担金	10,111,450	0	10,111,450
資 本 的 収 入	消火栓改良工事負担金	5,435,100	0	5,435,100
	他会計出資金	0	89,880,500	89,880,500
	未給水地区解消事業企業債元利償還金出資金	0	57,800,000	57,800,000
	旧中田簡易水道事業に係る一般会計出資金	0	32,080,500	32,080,500
	計	15,546,550	89,880,500	105,427,050
合 計		43,170,660	90,170,283	133,340,943

(注1) 金額は税込表示である。

(注2) 繰入基準とは、地方公営企業繰出金についての総務副大臣通知によるものである。

(注3) 繰入の額は、一般会計から負担金、補助金及び出資金として繰入れているものである。

補助金等の状況表

(単位 円・%)

令和6年度			比較増減	
繰入基準内の額	繰入基準外の額	計	金額	増減率
28,612,723	17,438,869	46,051,592	△18,137,699	△ 39.4
22,712,723	0	22,712,723	△3,290,613	△ 14.5
5,900,000	0	5,900,000	2,302,000	39.0
0	80,369	80,369	△286	△ 0.4
0	17,358,500	17,358,500	△17,148,800	△ 98.8
0	7,241,970	7,241,970	△7,241,970	皆減
0	7,241,970	7,241,970	△7,241,970	皆減
28,612,723	24,680,839	53,293,562	△25,379,669	△ 47.6
14,114,650	0	14,114,650	1,431,900	10.1
11,194,150	0	11,194,150	△1,082,700	△ 9.7
2,920,500	0	2,920,500	2,514,600	86.1
0	96,111,090	96,111,090	△6,230,590	△ 6.5
0	46,459,000	46,459,000	11,341,000	24.4
0	49,652,090	49,652,090	△17,571,590	△ 35.4
14,114,650	96,111,090	110,225,740	△4,798,690	△ 4.4
42,727,373	120,791,929	163,519,302	△30,178,359	△ 18.5

付表 7

経 営

分 析 項 目		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	算 式
資 産 及 び 資 本 構 成 比 率	固定資産構成比率 (%)	84.4	84.8	85.2	86.3	86.8	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産}} \times 100$
	固定負債構成比率 (%)	10.0	8.9	6.5	6.0	5.5	$\frac{\text{固 定 負 債}}{\text{負 債 資 本 合 計}} \times 100$
	自己資本構成比率 (%)	87.3	88.4	90.5	91.6	91.1	$\frac{\text{資 本} + \text{繰 延 収 益}}{\text{負 債 資 本 合 計}} \times 100$
	固定資産対 長期資本比率 (%)	86.7	87.2	87.8	88.5	89.8	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$
	固 定 比 率 (%)	96.7	95.9	94.1	94.3	95.3	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本} + \text{繰 延 収 益}} \times 100$
	流 動 比 率 (%)	577.6	552.2	502.1	569.3	389.1	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
	当 座 比 率 (%)	522.3	499.9	462.4	496.3	344.8	$\frac{\text{現 金} + \text{預 金} + (\text{未 収 金} - \text{貸 倒 引 当 金})}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
	現 金 預 金 比 率 (%)	504.7	475.3	436.5	467.9	330.7	$\frac{\text{現 金} + \text{預 金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$

＜ 経営分析表の算式に用いた用語 ＞

資 本＝資本金＋剰余金

（注）類似する団体欄の数値は、地方公営企業年鑑の給水人口30万人以上の水道事業の数値を基に算出したものである。

分 析 表

類似する団体			説 明
4年度	5年度	6年度	
90.0	90.0	90.3	資産合計に占める固定資産の割合で、一般的にこの比率が低い方が柔軟な経営が可能となるが、施設型の地方公営企業では、この比率は高くなっている。
22.5	22.7	22.7	総資本に占める固定負債の割合を示すものであり、他人資本依存度を示す指標であるため、自己資本構成比率とは逆の傾向となる。
73.1	72.9	72.8	総資本に占める自己資本の割合を示すものであり、この比率が高いほど経営が安定していることを表している。
94.1	94.0	94.5	固定資産の調達に、自己資本と固定負債の範囲内で行われているかどうかを示すもので、100%以下が望ましい。
123.1	123.3	124.0	自己資本に対する固定資産の割合で、一般的に100%以下が望ましいとされているが、膨大な設備の取得を企業債に依存する地方公営企業では、必然的にこの率は大きくなる。
228.9	232.7	217.1	流動比率は、1年以内に現金化できる資産と1年以内に返済すべき負債とを比較するもので、短期債務に対する支払能力を表している。通常200%以上であればよいとされている。
215.6	219.1	204.8	酸性試験比率ともいわれるが、流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、通常100%以上であればよいとされている。
184.8	187.9	176.5	流動負債に対する現金預金の割合で、当座の支払能力を見るために流動比率や当座比率とともに計算される。

分 析 項 目		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	算 式
回 転 率	自己資本回転率 (回)	0.11	0.10	0.10	0.10	0.10	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均自己資本}}$
	固定資産回転率 (回)	0.11	0.11	0.11	0.10	0.10	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均固定資産}}$
	減価償却率 (%)	4.26	4.31	4.28	4.24	4.07	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{期末償却資産} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$
	流動資産回転率 (回)	0.58	0.58	0.60	0.62	0.65	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均流動資産}}$
	未収金回転率 (回)	17.93	15.40	12.15	12.06	14.86	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均未収金}}$
損 益 に 関 す る 比 率	総資本利益率 (%)	2.1	1.8	1.6	1.3	1.4	$\frac{\text{当年度経常利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$
	総収支比率 (%)	126.2	123.2	137.6	115.2	116.3	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
	経常収支比率 (%)	127.0	122.5	120.1	115.5	116.7	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
	営業収支比率 (%)	120.8	115.9	113.2	108.3	107.6	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$
	利子負担率 (%)	2.3	2.2	2.0	1.7	1.4	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{建設改良の財源に充てるための企業債} + \text{その他の企業債}} \times 100$

< 経営分析表の算式に用いた用語 >

平均＝(期首＋期末)×1/2

自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益

期末償却資産＝固定資産(有形＋無形)－(土地＋立木＋建設仮勘定＋電話加入権)

経常利益＝(営業収益＋営業外収益)－(営業費用＋営業外費用)

総資本＝資本＋負債

総収益＝営業収益＋営業外収益＋特別利益

総費用＝営業費用＋営業外費用＋特別損失

経常収益＝営業収益＋営業外収益

経常費用＝営業費用＋営業外費用

(注1) 類似する団体欄の数値は、地方公営企業年鑑の給水人口30万人以上の水道事業の数値を基に算出したものである。

(注2) 未収金回転率は、貸倒引当金控除前の未収金額で算出している。

類似する団体			説 明
4年度	5年度	6年度	
0.12	0.13	0.13	自己資本に対する営業収益の割合であり、この率が高いほど投下資本に比して営業活動が活発であることを表している。
0.10	0.10	0.10	固定資産に対する営業収益の割合であり、施設型の地方公営企業では重要な指標である。この率が高い場合は施設が有効に稼働していることを表している。
4.17	4.14	4.17	償却対象固定資産に対する平均償却率である。耐用年数が長い施設によって構成されている地方公営企業では、一般的にこの率は低くなる。
0.88	0.93	0.92	流動資産の経営活動における回転度を表すものである。この率が過大であるときは流動資産の平均保有高が過小であり、過小であるときは平均保有高が過大であることを表している。
6.74	6.77	6.84	未収金に対する営業収益の割合を表している。一般的にこの率が高いほど未収期間が短く、早く回収されることを表している。
0.9	0.9	0.8	総資本の収益性をみるもので、事業の経常的な収益力を総合的に表している。この率が高いほど、総合的な収益性が高いことを表している。
109.7	110.1	108.6	収支比率は収益性を見る際の最も代表的な指標である。総費用が総収益によってどの程度賄われているかを示すものである。
109.9	109.8	108.7	経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを示すものである。この比率が高いほど経常利益率が高いことを表している。
100.3	100.1	99.3	営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示すものである。この比率が高いほど営業利益率が高いことを表している。
1.3	1.2	1.1	有利子の負債に対する支払利息の割合を表すものであり、外部利子の平均利率を示すものである。

決 算 の 概 要

簡 易 水 道 事 業 会 計

簡易水道事業会計

1 予算の執行状況（付表2 予算決算比較対照表 60～61頁参照）

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入の決算額は 193,345,357円で、予算現額 220,680,000円に対する収入率は 87.6%であり、収益的支出の決算額は 193,288,832円で、予算現額 226,480,000円に対する執行率は 85.3%である。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入の決算額は 243,927円で、予算現額 1,000円に対する収入率は 24,392.7%であり、資本的支出の決算額は 77,109,450円で、予算現額 77,627,000円に対する執行率は 99.3%である。

執行残額 517,550円については、固定資産購入費の請負差額等による不用額である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 76,865,523円は、当年度分損益勘定留保資金 76,865,523円で補てんした。

(3) 業務の予定と実績

業務の予定に対する実績は次のとおりである。

区 分		予 定	実 績	実績率 (%)	備 考
給 水 戸 数 (戸)		1,070	1,051	98.2	
年 間 総 給 水 量 (m³)		389,238	391,354	100.5	
1 日 平 均 給 水 量 (m³)		1,066	1,072	100.6	
主 要 な 建 設 改 良 事 業	施 設 拡 張 改 良 費 (円)	0	0	-	

2 施設の利用状況

施設の利用状況は次のとおりである。

(単位 m³)

施設名	区分	5年度	6年度	7年度
湖南東部簡易水道	1 日 給 水 能 力 (A)	1,517	1,517	1,517
	1 日 最 大 給 水 量 (B)	(8/13) 1,033	(8/13) 1,053	(8/13) 961
	1 日 平 均 給 水 量 (C)	723	736	721
	最 大 稼 働 率 (B/A)	68.1%	69.4%	63.3%
	施 設 利 用 率 (C/A)	47.7%	48.5%	47.5%
	負 荷 率 (C/B)	70.0%	69.9%	75.0%
湖南西部簡易水道	1 日 給 水 能 力 (A)	1,330	1,330	1,330
	1 日 最 大 給 水 量 (B)	(8/13) 567	(8/13) 523	(2/14) 539
	1 日 平 均 給 水 量 (C)	329	317	326
	最 大 稼 働 率 (B/A)	42.6%	39.3%	40.5%
	施 設 利 用 率 (C/A)	24.7%	23.8%	24.5%
	負 荷 率 (C/B)	58.0%	60.6%	60.5%
熱海中山簡易水道	1 日 給 水 能 力 (A)	114	114	114
	1 日 最 大 給 水 量 (B)	(2/19) 49	(8/13) 46	(6/25) 33
	1 日 平 均 給 水 量 (C)	25	25	25
	最 大 稼 働 率 (B/A)	43.0%	40.4%	28.9%
	施 設 利 用 率 (C/A)	21.9%	21.9%	21.9%
	負 荷 率 (C/B)	51.0%	54.3%	75.8%
全 施 設 計	1 日 給 水 能 力 (A)	2,961	2,961	2,961
	1 日 最 大 給 水 量 (B)	(8/13) 1,643	(8/13) 1,622	(8/13) 1,511
	1 日 平 均 給 水 量 (C)	1,077	1,078	1,072
	最 大 稼 働 率 (B/A)	55.5%	54.8%	51.0%
	施 設 利 用 率 (C/A)	36.4%	36.4%	36.2%
	負 荷 率 (C/B)	65.6%	66.5%	70.9%

(注) 「1日最大給水量」欄の()書きは該当日を表示している。

月別給水量は次のとおりである。

(単位 m³)

月 年度	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
7年度	31,860	34,078	31,600	34,103	35,994	31,084	31,459	30,642	32,092	33,599	33,057	31,786	391,354
6年度	32,723	35,599	32,253	33,291	36,097	31,681	32,171	30,521	32,297	34,120	29,996	32,792	393,541
増減	△ 863	△ 1,521	△ 653	812	△ 103	△ 597	△ 712	121	△ 205	△ 521	3,061	△ 1,006	△ 2,187

3 経 営 成 績

(1) 経営成績の概要 (付表3 比較損益計算書 62頁参照)

令和7年度の経営成績は、総収益、総費用ともに 189,992,061円で、差し引いた純利益は0円である。これらを前年度と比べると、総収益、総費用ともに 466,304円減少したが、純利益に変動はない。

企業活動の経済性を示す収支比率及び販売収益は、次のとおりである。

収 支 比 率				(単位 %)
区 分 \ 年 度	5年度	6年度	7年度	備 考
総 収 支 比 率	100.0	100.0	100.0	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$
経 常 収 支 比 率	100.0	99.6	100.0	$\frac{\text{経 常 収 益}}{\text{経 常 費 用}} \times 100$
営 業 収 支 比 率	19.5	18.7	18.1	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{営 業 費 用}} \times 100$

販 売 収 益				(単位 円/㎡)
区 分 \ 年 度	5年度	6年度	7年度	備 考
供 給 単 価	123.27	124.10	124.42	$\frac{\text{給 水 収 益}}{\text{年 間 総 有 収 水 量}}$
給 水 原 価	636.86	598.83	592.27	$\frac{\text{経 常 費 用} - \text{長 期 前 受 金 戻 入}}{\text{年 間 総 有 収 水 量}}$
販 売 収 益	△ 513.59	△ 474.73	△ 467.85	供 給 単 価 - 給 水 原 価

(2) 収 益 の 状 況

ア 営 業 収 益

営業収益の総額は 33,375,795円で、総収益に占める割合は 17.6%であり、前年度に比べ 939,870円(2.7%)減少している。これは主に他会計負担金 1,300,500円の減による。

営業収益の内訳は、次のとおりである。(単位 円・%)

区 分 \ 年 度	7年度	6年度	比 較 増 減	
			金 額	増 減 率
簡 易 水 道 料 金	33,347,095	32,940,065	407,030	1.2
手 数 料	28,700	75,100	△ 46,400	△ 61.8
他 会 計 負 担 金	0	1,300,500	△ 1,300,500	皆減
計	33,375,795	34,315,665	△ 939,870	△ 2.7

イ 営 業 外 収 益

営業外収益の総額は 156,587,998円で、総収益に占める割合は 82.4%であり、前年度に比べ 1,317,212円(0.8%)増加している。これは主に他会計補助金 2,402,537円の増による。

営業外収益の内訳は、次のとおりである。(単位 円・%)

区 分 \ 年 度	7年度	6年度	比 較 増 減	
			金 額	増 減 率
簡 易 水 道 加 入 金	162,000	542,000	△ 380,000	△ 70.1
受 取 利 息	0	4,000	△ 4,000	皆減
雑 収 益	67,452	94,200	△ 26,748	△ 28.4
他 会 計 負 担 金	0	429,660	△ 429,660	皆減
長 期 前 受 金 戻 入	31,216,434	31,461,351	△ 244,917	△ 0.8
他 会 計 補 助 金	125,142,112	122,739,575	2,402,537	2.0
計	156,587,998	155,270,786	1,317,212	0.8

ウ 特 別 利 益

特別利益の総額は 28,268円で、総収益に占める割合は 0.0%であり、前年度に比べ 843,646円(96.8%)減少している。これは主に東京電力福島第一原子力発電所事故に係る損害賠償金による、その他特別利益の減による。

(3) 費 用 の 状 況

ア 営 業 費 用

営業費用の総額は 184,525,910円で、総費用に占める割合は 97.1%であり、前年度に比べ 1,278,016円(0.7%)増加している。これは主に原水及び浄水費 6,804,452円の増による。

営業費用の総額を用途別に分類すると次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分		7 年 度		6 年 度		比 較 増 減	
		金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	増減率
人件費	給 料	18,754,800	10.2	17,007,600	9.3	1,747,200	10.3
	手 当 等	7,425,629	4.0	6,234,001	3.4	1,191,628	19.1
	賞与引当金繰入額	3,146,635	1.7	2,748,858	1.5	397,777	14.5
	法定福利費	5,529,977	3.0	4,782,136	2.6	747,841	15.6
	小 計	34,857,041	18.9	30,772,595	16.8	4,084,446	13.3
報 償 費		603,840	0.3	532,800	0.3	71,040	13.3
被 服 費		0	-	99,000	0.1	△99,000	皆減
備 消 耗 品 費		494,866	0.3	531,775	0.3	△36,909	△6.9
燃 料 費		298,440	0.1	318,039	0.2	△19,599	△6.2
光 熱 水 費		349,186	0.2	337,337	0.2	11,849	3.5
通 信 運 搬 費		368,254	0.2	400,728	0.2	△32,474	△8.1
委 託 料		2,778,000	1.5	11,448,590	6.2	△8,670,590	△75.7
手 数 料		202,146	0.1	78,855	0.0	123,291	156.4
賃 借 料		232,264	0.1	1,146,454	0.6	△914,190	△79.7
修 繕 費		10,712,200	5.8	4,820,505	2.6	5,891,695	122.2
動 力 費		4,911,973	2.7	4,674,206	2.5	237,767	5.1
薬 品 費		561,600	0.3	561,600	0.3	0	0.0
厚 生 費		0	-	212,788	0.1	△212,788	皆減
保 険 料		162,782	0.1	141,528	0.1	21,254	15.0
有形固定資産 減 価 償 却 費		122,118,606	66.2	121,247,397	66.2	871,209	0.7
固定資産除却費		0	-	2,503,163	1.4	△2,503,163	皆減
そ の 他		5,874,712	3.2	3,420,534	1.9	2,454,178	71.7
計		184,525,910	100.0	183,247,894	100.0	1,278,016	0.7

(ア) 人 件 費

人件費は 34,857,041円で、前年度に比べ 4,084,446円(13.3%)増加している。これは主に給料 1,747,200円、手当等 1,191,628円の増による。

業務に対する人件費の割合は次のとおりである。

区 分 \ 年 度	5年度	6年度	7年度	備 考
総 収 益 に 対 す る 人 件 費 (%)	14.3	16.2	18.3	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{総 収 益}} \times 100$
総 費 用 に 対 す る 人 件 費 (%)	14.3	16.2	18.3	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{総 費 用}} \times 100$
給 水 収 益 に 対 す る 人 件 費 (%)	88.2	93.4	104.5	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{給 水 収 益}} \times 100$
営 業 費 用 に 対 す る 人 件 費 (%)	15.0	16.8	18.9	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{営 業 費 用}} \times 100$
有 収 水 量 1 m ³ 当 たり 人 件 費 (円)	108.67	115.94	130.05	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{年 間 総 有 収 水 量}}$

(イ) 委 託 料

委託料は 2,778,000円で、前年度に比べ 8,670,590円(75.7%)減少している。

主な委託業務は次のとおりである。

(単位 円・%)

委託業務名 \ 年 度	7年度	6年度	比 較 増 減	
			金 額	増減率
湖南簡易水道及び熱海中山簡易水道計器保守点検業務	1,410,000	1,350,000	60,000	4.4
湖南簡易水道施設環境整備業務	400,000	0	400,000	皆増
湖南簡易水道滅菌機保守点検業務	220,000	225,000	△ 5,000	△ 2.2

(ウ) 動 力 費

動力費は 4,911,973円で、前年度に比べ 237,767円(5.1%)増加している。

施設ごとの動力費の電力使用状況は、次のとおりである。

(単位 kWh・円・%)

区分 \ 年度	湖南東部		湖南西部		熱海中山		合計	
	使用量	料金	使用量	料金	使用量	料金	使用量	料金
7年度	174,408	3,688,798	34,982	952,589	7,193	270,586	216,583	4,911,973
6年度	161,957	3,446,916	35,423	961,282	6,932	266,008	204,312	4,674,206
増 減	12,451	241,882	△ 441	△ 8,693	261	4,578	12,271	237,767
増 減 率	7.7	7.0	△ 1.2	△ 0.9	3.8	1.7	6.0	5.1

(エ) 減価償却費

減価償却費は 122,118,606円で、前年度に比べ 871,209円(0.7%)増加している。

減価償却費の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区分 \ 年度	7年度	6年度	比 較 増 減	
			金 額	増 減 率
有 形 固 定 資 産	122,118,606	121,247,397	871,209	0.7
建 物	1,183,792	1,183,792	0	0.0
構 築 物	112,038,872	113,199,836	△ 1,160,964	△ 1.0
機 械 及 び 装 置	8,864,281	6,845,518	2,018,763	29.5
車 両 運 搬 具	13,410	0	13,410	皆増
工 具 器 具 及 び 備 品	18,251	18,251	0	0.0
計	122,118,606	121,247,397	871,209	0.7

(オ) 資産減耗費

資産減耗費は、前年度に比べ 2,503,163円(皆減)減少している。これは機械及び装置 2,503,163円の減による。

資産減耗費の内訳は次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分 \ 年 度	7年度	6年度	比 較 増 減	
			金 額	増減率
機 械 及 び 装 置	0 (0)	2,503,163 (0)	△ 2,503,163 (0)	皆減 -
計	0 (0)	2,503,163 (0)	△ 2,503,163 (0)	皆減 -

(注) ()の数値は、除却に要した費用を内書きしたものである。

イ 営業外費用

営業外費用の総額は 5,431,401円で、総費用に占める割合は 2.9%であり、前年度に比べ 1,722,945円(24.1%)減少している。これは主に支払利息及び企業債取扱諸費 1,712,649円の減による。

ウ 特別損失

特別損失の総額は 34,750円で、総費用に占める割合は 0.0%であり、前年度に比べ 21,375円(38.1%)減少している。これは主に過年度損益修正損の減による。

特別損失の内訳は次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分 \ 年 度	7年度	6年度	比 較 増 減	
			金 額	増減率
固 定 資 産 売 却 損	6,430	0	6,430	皆増
過 年 度 損 益 修 正 損	28,320	56,125	△ 27,805	△ 49.5
簡易水道料金更正	28,320	20,820	7,500	36.0
前年度地方公務員災害補償基金負担金確定に伴う不足分	0	35,305	△ 35,305	皆減
計	34,750	56,125	△ 21,375	△ 38.1

4 財 政 状 態（付表5 比較貸借対照表 64～65頁参照）

（1）資 産

資産の総額は 1,466,105,557円で、前年度に比べ 123,682,443円(7.8%)減少している。

ア 固 定 資 産

固定資産は 1,430,935,295円で、資産総額に占める割合は 97.6%であり、前年度に比べ 121,615,548円(7.8%)減少している。

このうち、有形固定資産は 121,615,548円(7.8%)減少しており、これは主に構築物 112,038,872円、機械及び装置 8,361,223円の減による。

イ 流 動 資 産

流動資産は 35,170,262円で、資産総額に占める割合は 2.4%であり、前年度に比べ 2,066,895円(5.6%)減少している。これは主に現金預金 10,077,753円の減による。

（ア）未収金

未収金は 26,366,619円で、前年度に比べ 7,955,098円(43.2%)増加している。これは主に一般会計補助金 8,786,537円の増による。

なお、貸倒引当金は計上していない。

未収金の科目・発生年度別内訳は次のとおりである。

(単位 円・%)

科 目 発生年度	営 業 未 収 金			営 業 外 未 収 金	そ の 他 未 収 金	計
	未 給 水 収 益	そ の 他 営 業 未 収 収 益	計			
令和4年度分	1,386	0	1,386	0	0	1,386
令和5年度分	235,702	0	235,702	0	0	235,702
令和6年度分	30,360	0	30,360	0	0	30,360
令和7年度分	1,089,059	0	1,089,059	25,010,112	0	26,099,171
令和7年度未収金合計	1,356,507	0	1,356,507	25,010,112	0	26,366,619
令和6年度未収金合計	1,095,990	0	1,095,990	17,314,075	1,456	18,411,521
増 減	260,517	0	260,517	7,696,037	△1,456	7,955,098
増 減 率	23.8	-	23.8	44.4	皆減	43.2

(注) 未収給水収益＝簡易水道料金

営業外未収金＝簡易水道事業一般会計補助金等

その他未収金＝簡易水道事業一般会計負担金等

未収金の収入状況は次のとおりである。

(単位 円)

科 目 区 分	営 業 未 収 金			営 業 外 未 収 金	そ の 他 未 収 金
	未 給 水 収 益	そ の 他 営 業 未 収 収 益	計		
現年度発生分	1,089,059	0	1,089,059	25,010,112	0
過年度発生分 (A+B-C-D)	267,448	0	267,448	0	0
前年度からの繰越額 A	1,095,990	0	1,095,990	17,314,075	1,456
調 定 更 正 増 減 分 B	23,397	0	23,397	0	0
収 入 済 額 C	851,939	0	851,939	17,314,075	1,456
不 納 欠 損 額 D	0	0	0	0	0
翌年度への繰越額	1,356,507	0	1,356,507	25,010,112	0

(イ) 不納欠損額

不納欠損額は、前年度に比べ 1,386円(皆減)減少し 0円である。

不納欠損額の状況は次のとおりである。

(単位 円・%)

科 目	未 収 給 水 収 益
令和4年度分	0
令和5年度分	0
令和6年度分	0
令和7年度分	0
令和7年度不納欠損額	0
令和6年度不納欠損額	1,386
増 減	△1,386
増 減 率	皆減

簡易水道料金の現年度発生分収入率は 97.0%で、前年度に比べ 0.6ポイント下回っている。

簡易水道料金収入状況は次のとおりである。

(単位 円・%・ポイント)

年 度	区 分	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率
7年度	現年度発生分	36,681,754	35,592,695	0	1,089,059	97.0
	過年度発生分	1,119,387	851,939	0	267,448	76.1
6年度	現年度発生分	36,234,022	35,375,120	0	858,902	97.6
	過年度発生分	1,038,454	799,980	1,386	237,088	77.0
増 減	現年度発生分	447,732	217,575	0	230,157	△ 0.6
	過年度発生分	80,933	51,959	△ 1,386	30,360	△ 0.9

(2) 負債及び資本

ア 負 債

負債の合計は 598,510,299円 で、負債及び資本の総額に占める割合は 40.8% であり、前年度に比べ 123,682,443円 (17.1%) 減少している。

(ア) 固定負債

固定負債は 70,788,412円 で、負債及び資本の総額に占める割合は 4.8% であり、前年度に比べ 78,119,594円 (52.5%) 減少している。これは企業債の減による。

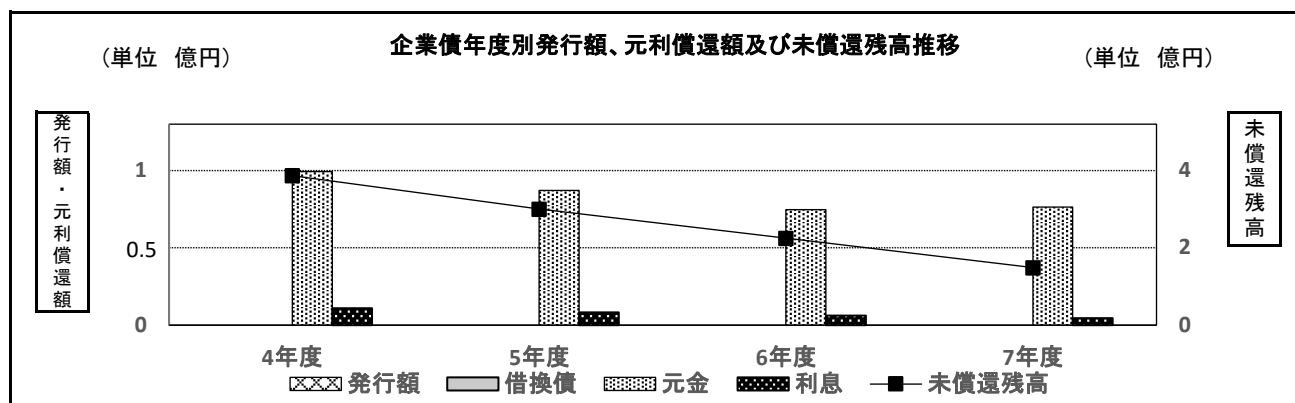
(イ) 流動負債

流動負債は 99,200,642円 で、負債及び資本の総額に占める割合は 6.8% であり、前年度に比べ 14,346,415円 (12.6%) 減少している。これは主に未払金 22,889,783円の減による。

企業債の発行額、元利償還額及び未償還残高は次のとおりである。

(単位 円)

区分 年度	発 行 額	借 換 債	企 業 債 償 還 額			未 償 還 残 高
			元 金	利 息	計	
4年度	0	0	99,328,107	11,027,633	110,355,740	386,959,732
5年度	0	0	87,032,355	8,327,959	95,360,314	299,927,377
6年度	0	0	74,653,361	6,200,503	80,853,864	225,274,016
7年度	0	0	76,366,010	4,487,854	80,853,864	148,908,006



(ウ) 繰延収益

繰延収益は 428,521,245円 で、負債及び資本の総額に占める割合は 29.2% であり、前年度に比べ 31,216,434円 (6.8%) 減少している。これは収益化累計額の増による。

イ 資 本

資本の合計は 867,595,258円 で、負債及び資本の総額に占める割合は 59.2% であり、前年度と同額である。

(ア) 資本金

資本金は 866,520,816円 で、負債及び資本の総額に占める割合は 59.1% であり、前年度と同額である。

(イ) 剰余金

剰余金は 1,074,442円 で、負債及び資本の総額に占める割合は 0.1% であり、前年度と同額である。

(3) 資金の状況

業務活動によるキャッシュ・フローは 57,797,745円で、前年度に比べ 58,562,452円減少し、投資活動によるキャッシュ・フローは △509,488円で、前年度に比べ 21,058,262円増加し、財務活動によるキャッシュ・フローは △67,366,010円で、前年度に比べ 9,355,449円増加している。これらの結果、令和7年度末の資金は前年度末に比べ 10,077,753円の減少となり、資金期末残高は 8,649,533円となっている。

キャッシュ・フローの状況は次のとおりである。

(単位 円)

区 分	7年度	6年度	増減額
業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益 (△は純損失)	0	0	0
減価償却費	122,118,606	121,247,397	871,209
固定資産除却費	0	2,503,163	△ 2,503,163
賞与引当金の増減額 (△は減少)	397,777	63,475	334,302
長期前受金戻入額	△ 31,216,434	△ 31,461,351	244,917
受取利息及び受取配当金	0	△ 4,000	4,000
支払利息	4,487,854	6,200,503	△ 1,712,649
有形固定資産売却損益 (△は益)	6,430	0	6,430
未収金の増減額 (△は増加)	△ 7,955,098	3,825,431	△ 11,780,529
未払金の増減額 (△は減少)	△ 22,889,783	17,529,551	△ 40,419,334
預り金の増減額 (△は減少)	△ 2,607,993	2,636,181	△ 5,244,174
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 55,760	16,350	△ 72,110
小 計	62,285,599	122,556,700	△ 60,271,101
利息及び配当金の受取額	0	4,000	△ 4,000
利息の支払額	△ 4,487,854	△ 6,200,503	1,712,649
業務活動によるキャッシュ・フロー	57,797,745	116,360,197	△ 58,562,452

投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 731,240	△ 21,567,750	20,836,510
有形固定資産の売却による収入	221,752	0	221,752
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 509,488	△ 21,567,750	21,058,262

財務活動によるキャッシュ・フロー			
一時借入れによる収入	9,000,000	0	9,000,000
一時借入金の返済による支出	0	△ 6,000,000	6,000,000
建設改良費等企業債の償還による支出	△ 76,366,010	△ 74,653,361	△ 1,712,649
他会計からの出資による収入	0	3,931,902	△ 3,931,902
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 67,366,010	△ 76,721,459	9,355,449

資金増加額 (又は減少額)	△ 10,077,753	18,070,988	△ 28,148,741
資金期首残高	18,727,286	656,298	18,070,988
資金期末残高	8,649,533	18,727,286	△ 10,077,753

付表 1

業 務 実 績 表

項 目	区 分 単 位	7年度	6年度	増 減	増減率 (%)	5年度	すう勢比率(注)		備 考
							7年度 (%)	6年度 (%)	
行政区域内総人口	人	314,934	317,263	△ 2,329	△0.7	319,680	98.5	99.2	現住人口
計 画 給 水 人 口	人	5,850	5,850	0	0.0	5,850	100.0	100.0	認可による計画給水人口
現 在 給 水 人 口	人	2,436	2,557	△ 121	△4.7	2,629	92.7	97.3	
普 及 率	%	0.8	0.8	0.0	-	0.8	100.0	100.0	$\frac{\text{現在給水人口}}{\text{行政区域内総人口}} \times 100$
給 水 戸 数	戸	1,051	1,078	△ 27	△2.5	1,081	97.2	99.7	
年間総給水量(A)	m ³	391,354	393,541	△ 2,187	△0.6	394,276	99.3	99.8	
年間総有効水量(B)	m ³	268,027	265,518	2,509	0.9	277,741	96.5	95.6	
(有効率 B/A)	%	(68.5)	(67.5)	(1.0)	(-)	(70.4)	(97.3)	(95.9)	
年間総有収水量(C)	m ³	268,019	265,421	2,598	1.0	277,688	96.5	95.6	
(有収率 C/A)	%	(68.5)	(67.4)	(1.1)	(-)	(70.4)	(97.3)	(95.7)	
年間総無収水量(D)	m ³	8	97	△89	△91.8	53	15.1	183.0	
(無収率 D/A)	%	(0.0)	(0.0)	(0)	(-)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	
年間総無効水量(E)	m ³	123,327	128,023	△4,696	△3.7	116,535	105.8	109.9	
(無効率 E/A)	%	(31.5)	(32.5)	(△1.0)	(-)	(29.6)	(106.4)	(109.8)	
職 員 数	人	4	4	0	0.0	4	100.0	100.0	再任用・会計年度任用職員を除く。
1m ³ 当たり給水収益 (供給単価)	円	124.42	124.10	0.32	0.3	123.27	100.9	100.7	$\frac{\text{給 水 収 益}}{\text{年 間 総 有 収 水 量}}$
1m ³ 当たり費用 (給水原価)	円	592.27	598.83	△6.56	△1.1	636.86	93.0	94.0	$\frac{\text{経常費用-受託工事費等}}{\text{年 間 総 有 収 水 量}}$

(注) すう勢比率は5年度を基準(100.0)とする。

付表 2

予 算 決 算

1 収 益

科 目 (収入)	予 算 現 額		決 算 額		予 算 現 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	収入率
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率		
簡 易 水 道 事 業 収 益	220,680,000	100.0	193,345,357	100.0	△ 27,334,643	87.6
営 業 収 益	52,182,000	23.6	36,710,454	19.0	△ 15,471,546	70.4
営 業 外 収 益	168,498,000	76.4	156,603,986	81.0	△ 11,894,014	92.9
特 別 利 益	0	-	30,917	0.0	30,917	-

2 資 本

科 目 (収入)	予 算 現 額		決 算 額		予 算 現 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	収入率
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率		
資 本 的 収 入	1,000	0.0	243,927	0.3	242,927	24,392.7
固 定 資 産 売 却 代 金	1,000	0.0	243,927	0.3	242,927	24,392.7
資本的収入(繰越工事資金を除く)が資本的支出に不足する額	77,626,000	100.0	76,865,523	99.7	△ 760,477	99.0
上記の補てん 当 年 度 分 損 益 勘 定 留 保 資 金	-	-	76,865,523	99.7	-	-
合 計	77,627,000	100.0	77,109,450	100.0	△ 517,550	99.3

比較対照表

的 収 支

(単位 円・%)

科 目(支出)	予 算 現 額		決 算 額		繰 越 額	不 用 額	執行率
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率			
簡 易 水 道 事 業 費 用	226,480,000	100.0	193,288,832	100.0	0	33,191,168	85.3
営 業 費 用	217,634,000	96.1	187,211,096	96.9	0	30,422,904	86.0
営 業 外 費 用	8,552,000	3.8	6,040,154	3.1	0	2,511,846	70.6
特 別 損 失	294,000	0.1	37,582	0.0	0	256,418	12.8

的 収 支

(単位 円・%)

科 目(支出)	予 算 現 額		決 算 額		繰 越 額	不 用 額	執行率
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率			
資 本 的 支 出	77,627,000	100.0	77,109,450	100.0	0	517,550	99.3
建 設 改 良 費	1,260,000	1.6	743,440	1.0	0	516,560	59.0
企 業 債 償 還 金	76,367,000	98.4	76,366,010	99.0	0	990	100.0
合 計	77,627,000	100.0	77,109,450	100.0	0	517,550	99.3

付表 3

比 較 損 益 計 算 書

(単位 円・%)

区 分 科 目	7年度		6年度		比 較 増 減	
	金 額 (A)	構成 比率	金 額 (B)	構成 比率	金 額 (A - B)	増 減 率
収 益 の 部						
経 常 収 益	189,963,793	100.0	189,586,451	99.5	377,342	0.2
営 業 収 益	33,375,795	17.6	34,315,665	18.0	△ 939,870	△ 2.7
給 水 収 益	33,347,095	17.6	32,940,065	17.3	407,030	1.2
その他の営業収益	28,700	0.0	75,100	0.0	△ 46,400	△ 61.8
他 会 計 負 担 金	0	-	1,300,500	0.7	△ 1,300,500	皆減
営 業 外 収 益	156,587,998	82.4	155,270,786	81.5	1,317,212	0.8
簡 易 水 道 加 入 金	162,000	0.1	542,000	0.3	△ 380,000	△ 70.1
受 取 利 息	0	-	4,000	0.0	△ 4,000	皆減
雑 収 益	67,452	0.0	94,200	0.1	△ 26,748	△ 28.4
他 会 計 負 担 金	0	-	429,660	0.2	△ 429,660	皆減
長 期 前 受 金 戻 入	31,216,434	16.4	31,461,351	16.5	△ 244,917	△ 0.8
他 会 計 補 助 金	125,142,112	65.9	122,739,575	64.4	2,402,537	2.0
特 別 利 益	28,268	0.0	871,914	0.5	△ 843,646	△ 96.8
過年度損益修正益	28,268	0.0	0	-	28,268	皆増
その 他 特 別 利 益	0	-	871,914	0.5	△ 871,914	皆減
収 益 合 計	189,992,061	100.0	190,458,365	100.0	△ 466,304	△ 0.2
費 用 の 部						
経 常 費 用	189,957,311	100.0	190,402,240	100.0	△ 444,929	△ 0.2
営 業 費 用	184,525,910	97.1	183,247,894	96.2	1,278,016	0.7
原 水 及 び 浄 水 費	54,251,546	28.5	47,447,094	24.9	6,804,452	14.3
配 水 及 び 給 水 費	5,083,000	2.7	5,188,885	2.7	△ 105,885	△ 2.0
業 務 費	2,716,058	1.4	5,255,275	2.8	△ 2,539,217	△ 48.3
総 係 費	356,700	0.2	1,606,080	0.8	△ 1,249,380	△ 77.8
減 価 償 却 費	122,118,606	64.3	121,247,397	63.7	871,209	0.7
資 産 減 耗 費	0	-	2,503,163	1.3	△ 2,503,163	皆減
営 業 外 費 用	5,431,401	2.9	7,154,346	3.8	△ 1,722,945	△ 24.1
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	4,487,854	2.4	6,200,503	3.3	△ 1,712,649	△ 27.6
雑 支 出	943,547	0.5	953,843	0.5	△ 10,296	△ 1.1
特 別 損 失	34,750	0.0	56,125	0.0	△ 21,375	△ 38.1
固 定 資 産 売 却 損	6,430	0.0	0	-	6,430	皆増
過年度損益修正損	28,320	0.0	56,125	0.0	△ 27,805	△ 49.5
費 用 合 計	189,992,061	100.0	190,458,365	100.0	△ 466,304	△ 0.2
差 引 純 利 益	0	-	0	-	0	-

付表 4

費用節別比較表

(単位 円・%)

区 分 節	7年度		6年度		比較増減	
	金 額 (A)	構成 比率	金 額 (B)	構成 比率	金 額 (A－B)	増 減 率
給 料	18,754,800	9.9	17,007,600	8.9	1,747,200	10.3
手 当 等	7,425,629	3.9	6,234,001	3.3	1,191,628	19.1
賞与引当金繰入額	3,146,635	1.6	2,748,858	1.4	397,777	14.5
法 定 福 利 費	5,529,977	2.9	4,782,136	2.5	747,841	15.6
報 償 費	603,840	0.3	532,800	0.3	71,040	13.3
被 服 費	0	-	99,000	0.0	△ 99,000	皆減
備 消 耗 品 費	494,866	0.3	531,775	0.3	△ 36,909	△ 6.9
燃 料 費	298,440	0.1	318,039	0.2	△ 19,599	△ 6.2
光 熱 水 費	349,186	0.2	337,337	0.2	11,849	3.5
通 信 運 搬 費	368,254	0.2	400,728	0.2	△ 32,474	△ 8.1
委 託 料	2,778,000	1.5	11,448,590	6.0	△ 8,670,590	△ 75.7
手 数 料	202,146	0.1	78,855	0.0	123,291	156.4
賃 借 料	232,264	0.1	1,146,454	0.6	△ 914,190	△ 79.7
修 繕 費	10,712,200	5.6	4,820,505	2.5	5,891,695	122.2
動 力 費	4,911,973	2.6	4,674,206	2.5	237,767	5.1
薬 品 費	561,600	0.3	561,600	0.3	0	0.0
負 担 金	5,859,312	3.1	3,337,800	1.8	2,521,512	75.5
研 修 費	0	-	72,674	0.0	△ 72,674	皆減
厚 生 費	0	-	212,788	0.1	△ 212,788	皆減
保 険 料	162,782	0.1	141,528	0.1	21,254	15.0
公 課 費	15,400	0.0	8,800	0.0	6,600	75.0
有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	122,118,606	64.3	121,247,397	63.7	871,209	0.7
固 定 資 産 除 却 費	0	-	2,503,163	1.3	△ 2,503,163	皆減
貸 倒 損 失	0	-	1,260	0.0	△ 1,260	皆減
企 業 債 利 息	4,487,854	2.4	6,200,503	3.3	△ 1,712,649	△ 27.6
そ の 他 雑 支 出	943,547	0.5	953,843	0.5	△ 10,296	△ 1.1
固 定 資 産 売 却 損	6,430	0.0	0	-	6,430	皆増
過年度損益修正損	28,320	0.0	56,125	0.0	△ 27,805	△ 49.5
合 計	189,992,061	100.0	190,458,365	100.0	△ 466,304	△ 0.2

付表 5

比 較 貸 借

区 分 科 目	7年度		6年度		比 較 増 減	
	金 額 (A)	構成 比率	金 額 (B)	構成 比率	金 額 (A－B)	増 減 率
資 産 の 部						
固 定 資 産	1,430,935,295	97.6	1,552,550,843	97.7	△ 121,615,548	△ 7.8
有 形 固 定 資 産	1,430,935,295	97.6	1,552,550,843	97.7	△ 121,615,548	△ 7.8
土 地	10,978,682	0.8	10,978,682	0.7	0	0.0
建 物	10,625,564	0.7	11,809,356	0.7	△ 1,183,792	△ 10.0
構 築 物	1,337,208,809	91.2	1,449,247,681	91.2	△ 112,038,872	△ 7.7
機 械 及 び 装 置	71,884,168	4.9	80,245,391	5.1	△ 8,361,223	△ 10.4
車 両 運 搬 具	119,090	0.0	132,500	0.0	△ 13,410	△ 10.1
工 具 器 具 及 び 備 品	118,982	0.0	137,233	0.0	△ 18,251	△ 13.3
流 動 資 産	35,170,262	2.4	37,237,157	2.3	△ 2,066,895	△ 5.6
現 金 預 金	8,649,533	0.6	18,727,286	1.2	△ 10,077,753	△ 53.8
未 収 金	26,366,619	1.8	18,411,521	1.1	7,955,098	43.2
貯 蔵 品	154,110	0.0	98,350	0.0	55,760	56.7
資 産 合 計	1,466,105,557	100.0	1,589,788,000	100.0	△ 123,682,443	△ 7.8

対 照 表

(単位 円・%)

区 分 科 目	7年度		6年度		比 較 増 減	
	金 額 (A)	構成 比率	金 額 (B)	構成 比率	金 額 (A－B)	増 減 率
負 債 の 部						
固 定 負 債	70,788,412	4.8	148,908,006	9.4	△ 78,119,594	△ 52.5
企 業 債	70,788,412	4.8	148,908,006	9.4	△ 78,119,594	△ 52.5
流 動 負 債	99,200,642	6.8	113,547,057	7.1	△ 14,346,415	△ 12.6
一 時 借 入 金	9,000,000	0.6	0	-	9,000,000	皆増
企 業 債	78,119,594	5.4	76,366,010	4.8	1,753,584	2.3
未 払 金	8,785,338	0.6	31,675,121	2.0	△ 22,889,783	△ 72.3
引 当 金	3,146,635	0.2	2,748,858	0.1	397,777	14.5
預 り 金	149,075	0.0	2,757,068	0.2	△ 2,607,993	△ 94.6
繰 延 収 益	428,521,245	29.2	459,737,679	28.9	△ 31,216,434	△ 6.8
負 債 合 計	598,510,299	40.8	722,192,742	45.4	△ 123,682,443	△ 17.1
資 本 の 部						
資 本 金	866,520,816	59.1	866,520,816	54.5	0	0.0
資 本 金	866,520,816	59.1	866,520,816	54.5	0	0.0
固 有 資 本 金	354,082,426	24.1	354,082,426	22.3	0	0.0
出 資 金	512,438,390	35.0	512,438,390	32.2	0	0.0
剰 余 金	1,074,442	0.1	1,074,442	0.1	0	0.0
資 本 剰 余 金	1,074,442	0.1	1,074,442	0.1	0	0.0
受 贈 財 産 評 価 額	1,074,442	0.1	1,074,442	0.1	0	0.0
資 本 合 計	867,595,258	59.2	867,595,258	54.6	0	0.0
負 債 資 本 合 計	1,466,105,557	100.0	1,589,788,000	100.0	△ 123,682,443	△ 7.8

付表 6

一般会計からの負担金、

区 分 科 目		令 和 7 年 度		
		繰入基準内の額	繰入基準外の額	計
収 益 的 収 入	他会計負担金	0	0	0
	消火栓等の維持管理費	0	0	0
	他会計補助金	2,261,867	122,880,245	125,142,112
	建設改良経費（企業債償還利息）	2,184,100	2,184,099	4,368,199
	未普及解消緊急対策経費（企業債償還利息）	71,756	35,878	107,634
	地方公営企業法適用経費（企業債償還利息）	6,011	6,010	12,021
	税抜収支差額の補てん経費	0	120,654,258	120,654,258
	計	2,261,867	122,880,245	125,142,112
	他会計出資金	0	0	0
	建設改良経費（企業債償還元金）	0	0	0
資 本 的 収 入	未普及解消緊急対策経費（企業債償還元金）	0	0	0
	地方公営企業法適用経費（企業債償還元金）	0	0	0
	計	0	0	0
	合 計	2,261,867	122,880,245	125,142,112

(注1) 金額は税込表示である。

(注2) 繰入基準とは、地方公営企業繰出金についての総務副大臣通知によるものである。

(注3) 繰入の額は、一般会計から負担金、補助金及び出資金として繰入れているものである。

補助金等の状況表

(単位 円・%)

令和6年度			比較増減	
繰入基準内の額	繰入基準外の額	計	金額	増減率
1,300,500	0	1,300,500	△1,300,500	皆減
1,300,500	0	1,300,500	△1,300,500	皆減
3,125,704	119,613,871	122,739,575	2,402,537	2.0
3,016,288	3,016,288	6,032,576	△1,664,377	△ 27.6
101,808	50,904	152,712	△45,078	△ 29.5
7,608	7,607	15,215	△3,194	△ 21.0
0	116,539,072	116,539,072	4,115,186	3.5
4,426,204	119,613,871	124,040,075	1,102,037	0.9
3,931,902	0	3,931,902	△3,931,902	皆減
3,696,013	0	3,696,013	△3,696,013	皆減
137,856	0	137,856	△137,856	皆減
98,033	0	98,033	△98,033	皆減
3,931,902	0	3,931,902	△3,931,902	皆減
8,358,106	119,613,871	127,971,977	△2,829,865	△ 2.2

付表 7

経 営

分 析 項 目		4年度	5年度	6年度	7年度	類似する団体		
						4年度	5年度	6年度
資 産 及 び 資 本 構 成 比 率	固定資産構成比率 (%)	98.3	98.6	97.7	97.6	90.7	91.7	93.6
	固定負債構成比率 (%)	16.6	13.4	9.4	4.8	36.5	32.9	31.2
	自己資本構成比率 (%)	76.9	80.8	83.5	88.4	58.7	62.4	64.3
	固定資産対 長期資本比率 (%)	105.2	104.7	105.2	104.7	95.2	96.2	98.0
	固 定 比 率 (%)	127.9	122.1	117.0	110.4	154.4	146.8	145.5
	流 動 比 率 (%)	25.6	23.6	32.8	35.5	195.2	178.9	142.4
	当 座 比 率 (%)	25.2	23.5	32.7	35.3	188.7	175.5	138.6
	現 金 預 金 比 率 (%)	0.1	0.7	16.5	8.7	161.6	152.8	114.9

(注1) 算式、説明等については水道事業の経営分析表 42～45頁を参照。

(注2) 類似する団体欄の数値は、地方公営企業年鑑の簡易水道事業の数値を基に算出したものである。

(注3) 未収金回転率は、貸倒引当金控除前の未収金額で算出している。

分 析 表

分 析 項 目		4年度	5年度	6年度	7年度	類似する団体		
						4年度	5年度	6年度
回 轉 率	自己資本回転率 (回)	0.03	0.03	0.03	0.03	0.07	0.07	0.07
	固定資産回転率 (回)	0.02	0.02	0.02	0.02	0.04	0.05	0.05
	減価償却率 (%)	6.84	7.33	7.29	7.92	4.62	4.70	4.97
	流動資産回転率 (回)	1.37	1.48	1.14	0.92	0.43	0.47	0.64
	未収金回転率 (回)	2.36	1.52	1.69	1.49	3.16	3.50	4.17
損 益 に 関 す る 比 率	総資本利益率 (%)	0.3	0.0	△ 0.0	0.0	0.4	0.3	0.2
	総収支比率 (%)	100.0	100.0	100.0	100.0	104.8	103.8	101.6
	経常収支比率 (%)	102.3	100.0	99.6	100.0	105.0	103.0	102.0
	営業収支比率 (%)	18.4	19.5	18.7	18.1	47.8	45.7	41.3
	利子負担率 (%)	2.8	2.8	2.8	3.0	1.2	1.1	1.0

決 算 の 概 要

下 水 道 事 業 会 計

下 水 道 事 業 会 計

1 予算の執行状況（付表2 予算決算比較対照表 86～87頁参照）

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入の決算額は 9,268,423,812円、予算現額 9,187,582,000円に対する収入率は 100.9%であり、収益的支出の決算額は 8,961,606,402円、予算現額 9,741,213,000円に対する執行率は 92.0%である。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入の決算額は 6,798,814,540円、予算現額 9,492,004,047円に対する収入率は 71.6%であり、資本的支出の決算額は 10,035,147,998円、予算現額 14,193,050,047円に対する執行率は 70.7%である。

執行残額は 4,157,902,049円で、その内訳は地方公営企業法第26条の規定による翌年度繰越額 1,633,821,401円、翌年度継続費通次繰越額 2,373,420,300円、不用額 150,660,348円である。

なお、資本的収入額から、繰越工事資金 1,650,374,051円を除いた額 5,148,440,489円が資本的支出額に対し不足する額 4,886,707,509円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 300,699,202円、前年度からの繰越工事資金 1,263,142,921円、当年度分損益勘定留保資金 3,292,475,291円及び減債積立金 30,390,095円で補てんした。

(3) 業務の予定と実績

業務の予定に対する実績は次のとおりである。

区 分		予 定	実 績	実績率 (%)	備 考
処 理 戸 数 (戸)		113,067	115,205	101.9	
年 間 総 処 理 水 量 (m³)		28,058,774	26,816,599	95.6	
1 日 平 均 処 理 水 量 (m³)		76,873	73,470	95.6	
主 要 な 建 設 改 良 事 業	公 共 下 水 道 建 設 費 (円)	8,764,397,047	4,697,731,470	53.6	地方公営企業法第26条の規定 による翌年度繰越額 1,589,421,401 翌年度継続費通次繰越額 2,373,420,300
	流 域 下 水 道 建 設 費 (円)	248,007,000	248,006,477	100.0	
	特 定 環 境 保 全 公 共 下 水 道 建 設 費 (円)	89,617,000	40,005,350	44.6	地方公営企業法第26条の規定 による翌年度繰越額 44,400,000
	固 定 資 産 購 入 費 (円)	14,527,000	13,970,538	96.2	

(注) ()の数値は、前年度からの繰越額を内書きしたものである。

2 施設の利用状況

施設の利用状況は、次のとおりである。

(1) 湖南浄化センター

(単位 $\text{m}^3 \cdot \%$)

施 設 名	区 分	5年度	6年度	7年度
湖南浄化センター	1 日 処 理 能 力 A	1,910	1,910	1,910
	1 日 平 均 処 理 水 量 B	413	427	435
	1 日 施 設 利 用 率 B/A	21.6	22.4	22.8

月別処理水量は、次のとおりである。

処理水量は 158,742 m^3 であり、前年度に比べ 3,005 m^3 増加している。

(単位 m^3)

月 年度	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
7	12,650	13,866	13,492	14,134	15,379	12,723	12,714	12,269	12,914	13,410	12,527	12,664	158,742
6	12,255	13,062	12,597	14,441	15,334	13,220	13,007	12,122	12,296	13,138	10,545	13,720	155,737
増減	395	804	895	△307	45	△497	△293	147	618	272	1,982	△1,056	3,005

(2) 阿武隈川上流流域下水道県中浄化センター

計画汚水量は、次のとおりである。

(単位 $\text{m}^3/\text{日}$)

施 設 名	計 画 汚 水 量
阿武隈川上流流域下水道県中浄化センター	157,670

3 経 営 成 績 (付表3 比較損益計算書 88～89頁参照)

(1) 経営成績の概要

令和7年度の経営成績は、総収益 8,733,213,422円に対して、総費用が 8,727,095,214円で、差し引いた純利益は 6,118,208円である。

これらを前年度と比べると、総収益は 255,289,592円(3.0%)増加したが、総費用も 285,039,479円(3.4%)増加しており、純利益は 29,749,887円(82.9%)減少している。

なお、企業活動の経済性を示す収支比率及び経費回収率は、次のとおりである。

収 支 比 率

(単位 %)

区 分 \ 年 度	5年度	6年度	7年度	備 考
総 収 支 比 率	100.5	100.4	100.1	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$
経 常 収 支 比 率	99.9	99.7	99.8	$\frac{\text{経 常 収 益}}{\text{経 常 費 用}} \times 100$
営 業 収 支 比 率	70.8	70.2	69.5	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$

経 費 回 収 率

(単位 円/㎡・%)

区 分 \ 年 度	5年度	6年度	7年度	備 考
使 用 料 単 価	173.40	173.84	173.08	$\frac{\text{下 水 道 使 用 料 量}}{\text{年 間 総 有 収 水 量}}$
汚 水 処 理 原 価	177.02	177.37	188.58	$\frac{\text{汚 水 処 理 費 量}}{\text{年 間 総 有 収 水 量}}$
うち維持管理費分	111.79	114.24	131.49	
う ち 資 本 費 分	65.23	63.13	57.09	
経 費 回 収 率	97.96	98.01	91.78	$\frac{\text{使 用 料 単 価}}{\text{汚 水 処 理 原 価}} \times 100$

(2) 収 益 の 状 況

ア 営 業 収 益

営業収益の総額は 5,540,358,936円で、総収益に占める割合は 63.4%であり、前年度に比べ 171,905,030円(3.2%)増加している。これは主に他会計負担金 168,098,605円の増による。

なお、営業収益の他会計負担金は、一般会計からの雨水処理に要する経費に対する負担金である。

営業収益の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分 \ 年 度	7 年 度	6 年 度	比 較 増 減	
			金 額	増減率
公 共 下 水 道 使 用 料	3,829,017,901	3,826,375,765	2,642,136	0.1
特 定 環 境 保 全 料	25,040,593	24,606,390	434,203	1.8
公 共 下 水 道 使 用 料				
他 会 計 負 担 金	1,681,162,270	1,513,063,665	168,098,605	11.1
手 数 料	1,517,750	287,000	1,230,750	428.8
農 業 集 落 排 水 施 設 下 水 道 接 続 維 持 管 理 負 担 金	3,620,422	4,121,086	△ 500,664	△ 12.1
計	5,540,358,936	5,368,453,906	171,905,030	3.2

イ 営 業 外 収 益

営業外収益の総額は 3,168,664,472円で、総収益に占める割合は 36.3%であり、前年度に比べ 125,014,862円(4.1%)増加している。これは主に他会計負担金 67,454,431円、長期前受金戻入 45,682,866円の増による。

なお、営業外収益の他会計負担金は、一般会計からの分流式下水道等に要する経費等に対する負担金である。

営業外収益の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分 \ 年 度	7 年 度	6 年 度	比 較 増 減	
			金 額	増減率
他 会 計 負 担 金	1,577,389,722	1,509,935,291	67,454,431	4.5
他 会 計 補 助 金	117,005,128	108,383,117	8,622,011	8.0
預 金 利 息	0	78,000	△ 78,000	皆減
占 用 料	2,675,784	2,608,392	67,392	2.6
延 滞 金	194,300	282,760	△ 88,460	△ 31.3
そ の 他 雑 収 益	12,197,885	8,843,263	3,354,622	37.9
長 期 前 受 金 戻 入	1,459,201,653	1,413,518,787	45,682,866	3.2
計	3,168,664,472	3,043,649,610	125,014,862	4.1

ウ 特 別 利 益

特別利益の総額は 24,190,014円で、総収益に占める割合は 0.3%であり、前年度に比べ 41,630,300円(63.2%)減少している。これは主に流域下水道維持管理負担金精算還付金等の過年度損益修正益 45,991,637円の減による。

(3) 費用の状況

ア 営業費用

営業費用の総額は 7,966,951,313円で、総費用に占める割合は 91.3%であり、前年度に比べ 317,505,188円(4.2%)増加している。これは主に資産減耗費 215,098,856円の増による。

営業費用の総額を用途別に分類すると次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	年 度	7 年 度		6 年 度		比 較 増 減	
		金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	増減率
人件費	報酬	178,200	0.0	162,000	0.0	16,200	10.0
	給料	193,884,352	2.4	185,151,574	2.4	8,732,778	4.7
	手当等	89,426,175	1.1	85,595,023	1.1	3,831,152	4.5
	法定福利費	57,770,437	0.7	54,132,286	0.7	3,638,151	6.7
	賞与引当金繰入額	29,112,576	0.4	28,084,577	0.4	1,027,999	3.7
	退職給付費	5,037,126	0.1	46,211,206	0.6	△ 41,174,080	△ 89.1
	小 計	375,408,866	4.7	399,336,666	5.2	△ 23,927,800	△ 6.0
児童手当		7,725,000	0.1	6,065,000	0.1	1,660,000	27.4
旅 費		664,261	0.0	740,714	0.0	△ 76,453	△ 10.3
備消耗品費		13,591,623	0.2	10,904,737	0.1	2,686,886	24.6
光熱水費		1,342,213	0.0	5,148,599	0.1	△ 3,806,386	△ 73.9
通信運搬費		7,116,674	0.1	8,420,228	0.1	△ 1,303,554	△ 15.5
委託料		486,359,082	6.1	463,403,906	6.1	22,955,176	5.0
賃借料		2,429,015	0.0	6,953,495	0.1	△ 4,524,480	△ 65.1
修繕費		371,795,773	4.7	321,757,367	4.2	50,038,406	15.6
動力費		69,864,815	0.9	70,488,651	0.9	△ 623,836	△ 0.9
薬品費		5,009,025	0.1	6,464,495	0.1	△ 1,455,470	△ 22.5
材料費		672,920	0.0	1,084,800	0.0	△ 411,880	△ 38.0
負担金		1,711,977,158	21.5	1,684,895,451	22.0	27,081,707	1.6
厚生費		0	-	3,045,337	0.0	△ 3,045,337	皆減
貸倒引当金繰入額		0	-	7,012,999	0.1	△ 7,012,999	皆減
減価償却費		4,629,132,717	58.1	4,586,696,517	60.0	42,436,200	0.9
資産減耗費		272,640,393	3.4	57,541,537	0.8	215,098,856	373.8
その他		11,221,778	0.1	9,485,626	0.1	1,736,152	18.3
計		7,966,951,313	100.0	7,649,446,125	100.0	317,505,188	4.2



(ア) 人 件 費

人件費は 375,408,866円で、前年度に比べ 23,927,800円(6.0%)減少しており、これは主に退職給付費 41,174,080円の減による。

業務に対する人件費の割合は次のとおりである。

区 分 \ 年 度	5年度	6年度	7年度	備 考
総収益に対する人件費(%)	4.6	4.7	4.3	$\frac{\text{人件費}}{\text{総収益}} \times 100$
総費用に対する人件費(%)	4.7	4.7	4.3	$\frac{\text{人件費}}{\text{総費用}} \times 100$
下水道使用料に対する人件費(%)	10.1	10.4	9.7	$\frac{\text{人件費}}{\text{下水道使用料}} \times 100$
営業費用に対する人件費(%)	5.2	5.2	4.7	$\frac{\text{人件費}}{\text{営業費用}} \times 100$
有収水量 1 m ³ 当たり人件費(円)	17.54	18.03	16.86	$\frac{\text{人件費}}{\text{年間総有収水量}}$

(イ) 委 託 料

委託料は 486,359,082円で、前年度に比べ 22,955,176円(5.0%)増加している。

主な委託業務は次のとおりである。

(単位 円・%)

委託業務名 \ 年 度	7年度	6年度	比 較 増 減	
			金 額	増減率
下水道管理センター及びポンプ場等 運 転 管 理 業 務	153,000,000	149,000,000	4,000,000	2.7
湖南浄化センター運転管理業務	54,000,000	52,600,000	1,400,000	2.7
公共マンホールポンプ場等保守業務	36,948,000	34,790,000	2,158,000	6.2
せせらぎこみち管理業務	32,798,000	34,912,800	△ 2,114,800	△ 6.1
下水管・雨水桝・雨水幹線等清掃業務	19,260,000	19,782,000	△ 522,000	△ 2.6
下水道台帳システム維持管理情報搭載業務	18,800,000	13,515,000	5,285,000	39.1
汚水幹線水質調査業務	9,090,000	7,000,000	2,090,000	29.9
古川ポンプ場遠方監視制御設備点検業務	8,350,000	3,630,000	4,720,000	130.0
湖南地区マンホールポンプ場保守業務	7,200,000	7,025,000	175,000	2.5

(ウ) 動力費

動力費は 69,864,815円で、主に電気料金であるが、前年度に比べ 623,836円(0.9%)減少している。

施設ごとの動力費の電力使用状況は次のとおりである。

(単位 千kWh・円・%)

区分 年度	下水道 管理センター		湖南浄化 センター		ポンプ場		せせらぎこみち及び マンホールポンプ場		合 計	
	使用量	料 金	使用量	料 金	使用量	料 金	使用量	料 金	使用量	料 金
7年度	304	12,491,936	345	11,148,898	832	33,363,360	241	10,142,166	1,722	67,146,360
6年度	321	13,062,109	441	11,402,130	809	34,005,649	239	10,157,509	1,810	68,627,397
増 減	△17	△570,173	△96	△253,232	23	△642,289	2	△15,343	△88	△1,481,037
増減率	△5.3	△4.4	△21.8	△2.2	2.8	△1.9	0.8	△0.2	△4.9	△2.2

(エ) 負担金

負担金は 1,711,977,158円で、前年度に比べ 27,081,707円(1.6%)増加している。これは主に下水道使用料徴収事務負担金 12,062,722円の増による。

(オ) 減価償却費

減価償却費は 4,629,132,717円で、前年度に比べ 42,436,200円(0.9%)増加している。

減価償却費の内訳は次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分 \ 年 度		7年度	6年度	比 較 増 減	
				金 額	増減率
有 形 固 定 資 産		4,378,499,278	4,338,760,002	39,739,276	0.9
建 物		45,122,213	52,748,619	△ 7,626,406	△ 14.5
構 築 物		3,872,213,867	3,840,711,207	31,502,660	0.8
機 械 及 び 装 置		452,911,726	437,555,105	15,356,621	3.5
車 両 及 び 運 搬 具		1,586,782	566,151	1,020,631	180.3
工 具 器 具 及 び 備 品		6,664,690	7,178,920	△ 514,230	△ 7.2
無 形 固 定 資 産		250,633,439	247,936,515	2,696,924	1.1
施 設 利 用 権		250,633,439	247,936,515	2,696,924	1.1
計		4,629,132,717	4,586,696,517	42,436,200	0.9

(カ) 資産減耗費

資産減耗費は 272,640,393円で、前年度に比べ 215,098,856円(373.8%)増加している。
資産減耗費の内訳は次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分 \ 年 度	7年度	6年度	比 較 増 減	
			金 額	増減率
建 物	247,931,947 (143,615,000)	0 (0)	247,931,947 (143,615,000)	皆増 (皆増)
構 築 物	13,273,127 (4,755,000)	23,302,312 (21,434,000)	△ 10,029,185 (△ 16,679,000)	△ 43.0 (△ 77.8)
機 械 及 び 装 置	11,357,137 (0)	34,201,898 (0)	△ 22,844,761 (0)	△ 66.8 -
車 両 及 び 運 搬 具	42,850 (0)	37,327 (0)	5,523 (0)	14.8 -
工 具 器 具 及 び 備 品	35,332 (0)	0 (0)	35,332 (0)	皆増 -
計	272,640,393 (148,370,000)	57,541,537 (21,434,000)	215,098,856 (126,936,000)	373.8 (592.2)

(注) ()の数値は、除却に要した費用を内書きしたものである。

イ 営業外費用

営業外費用の総額は 758,506,736円で、総費用に占める割合は 8.7%であり、前年度に比べ 33,367,430円(4.2%)減少している。これは主に支払利息及び企業債取扱諸費 30,455,077円の減による。

ウ 特別損失

特別損失の総額は 1,637,165円で、総費用に占める割合は 0.0%であり、前年度に比べ 901,721円(122.6%)増加している。これは主に下水道使用料過年度分更正額 730,141円の増による。

特別損失の内訳は次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分 \ 年 度	7年度	6年度	比 較 増 減	
			金 額	増減率
過年度損益修正損	1,637,165	735,444	901,721	122.6
下水道使用料 過年度還付金	511,424	497,564	13,860	2.8
下水道使用料 過年度更正額	965,678	235,537	730,141	310.0
労働保険料に 係る振替等	160,063	0	160,063	皆増
令和4年度地方公務員災害 補償基金負担金不足分	0	2,343	△ 2,343	皆減
計	1,637,165	735,444	901,721	122.6

4 財 政 状 態 (付表5 比較貸借対照表 92～93頁参照)

(1) 資 産

資産の総額は 142,908,104,151円で、前年度に比べ 360,191,141円(0.3%)減少している。

ア 固 定 資 産

固定資産は 139,506,830,458円で、資産総額に占める割合は 97.6%であり、前年度に比べ 149,796,860円(0.1%)増加している。

このうち有形固定資産は、前年度に比べ 174,969,864円(0.1%)増加しており、これは主に機械及び装置 622,726,283円の増による。

また、無形固定資産は、前年度に比べ 25,173,004円(0.5%)減少しており、これは阿武隈川上流流域下水道県中浄化センター施設利用権の減価償却による減である。

イ 流 動 資 産

流動資産は 3,401,273,693円で、資産総額に占める割合は 2.4%であり、前年度に比べ 509,988,001円(13.0%)減少しており、これは主に現金預金 787,210,083円の減による。

(ア) 未収金

未収金は 1,703,193,159円で、前年度に比べ 225,365,412円(15.2%)増加している。

なお、貸倒引当金を控除した後の未収金は 1,687,797,368円である。

貸倒引当金控除前の未収金の科目・発生年度別内訳は次のとおりである。

(単位 円・%)

科 目 発生年度	営 業 未 収 金			営 業 外 未 収 金	そ の 他 未 収 金	計
	未 下 水 道 使 用 料	収 そ の 他 営 業 未 収 収 益	計			
令和2年度以前分	4,660,444	0	4,660,444	0	1,324,548	5,984,992
令和3年度分	3,492,425	0	3,492,425	0	897,591	4,390,016
令和4年度分	3,056,865	0	3,056,865	0	1,084,950	4,141,815
令和5年度分	3,653,899	0	3,653,899	0	1,236,170	4,890,069
令和6年度分	6,081,573	0	6,081,573	0	1,371,910	7,453,483
令和7年度分	154,620,477	435,162,270	589,782,747	617,859,933	468,690,104	1,676,332,784
令和7年度未収金合計	175,565,683	435,162,270	610,727,953	617,859,933	474,605,273	1,703,193,159
令和6年度未収金合計	149,055,676	351,098,036	500,153,712	430,078,831	547,595,204	1,477,827,747
増 減	26,510,007	84,064,234	110,574,241	187,781,102	△72,989,931	225,365,412
増 減 率	17.8	23.9	22.1	43.7	△13.3	15.2

(注) その他営業未収収益＝他会計負担金等

営業外未収金＝消費税及び地方消費税還付金、他会計補助金、他会計負担金等

その他未収金＝他会計出資金、過年度未収下水道受益者負担金及び分担金等

貸倒引当金控除前の未収金の収入状況は次のとおりである。

(単位 円)

科 目 区 分	営 業 未 収 金			営 業 外 未 収 金	そ の 他 未 収 金	
	未 下 水 道 使 用 料	収 そ の 他 営 業 未 収 収 益	計		未収下水道受益者 負担金及び分担金	その他未収金
現年度発生分	154,620,477	435,162,270	617,859,933		1,344,290	467,345,814
過年度発生分 (A+B-C-D)	20,945,206	0	0		5,915,169	0
前年度からの繰越 A	149,055,676	351,098,036	430,078,831		7,631,199	539,964,005
調 定 更 正 増 減 分 B	27,527	0	0		0	0
収 入 済 額 C	126,344,677	351,098,036	430,078,831		1,014,360	539,964,005
不 納 欠 損 額 D	1,793,320	0	0		701,670	0
翌年度への繰越額	175,565,683	435,162,270	617,859,933		7,259,459	467,345,814

(イ) 不納欠損額

不納欠損額は 2,494,990円で、前年度に比べ 6,393,909円(71.9%)減少している。

不納欠損額の状況は次のとおりである。

(単位 円・%)

発生年度 \ 科 目	未収下水道使用料	未収下水道受益者負担金及び分担金	その他未収金	計
令和2年度以前分	473,243	701,670	0	1,174,913
令和3年度分	1,320,077	0	0	1,320,077
令和4年度分	0	0	0	0
令和5年度分	0	0	0	0
令和6年度分	0	0	0	0
令和7年度分	0	0	0	0
令和7年度不納欠損額	1,793,320	701,670	0	2,494,990
令和6年度不納欠損額	7,766,528	1,122,371	0	8,888,899
増 減	△ 5,973,208	△ 420,701	0	△ 6,393,909
増 減 率	△ 76.9	△ 37.5	-	△ 71.9

下水道使用料の現年度発生分収入率は 96.4%で、前年度に比べ 0.5ポイント下回っている。

下水道受益者負担金及び分担金の現年度発生分収入率は 98.4%で、前年度に比べ 0.5ポイント上回っている。

下水道使用料等の収入状況は次のとおりである。

(単位 円・%・ポイント)

年 度 \ 区 分		調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率
下水道使用料						
7 年 度	現年度発生分	4,239,140,497	4,084,520,020	0	154,620,477	96.4
	過年度発生分	149,083,203	126,344,677	1,793,320	20,945,206	84.7
6 年 度	現年度発生分	4,235,759,297	4,104,847,809	0	130,911,488	96.9
	過年度発生分	150,256,426	124,345,710	7,766,528	18,144,188	82.8
増 減	現年度発生分	3,381,200	△ 20,327,789	0	23,708,989	△ 0.5
	過年度発生分	△ 1,173,223	1,998,967	△ 5,973,208	2,801,018	1.9
下水道受益者負担金及び分担金						
7 年 度	現年度発生分	85,432,090	84,087,800	0	1,344,290	98.4
	過年度発生分	7,631,199	1,014,360	701,670	5,915,169	13.3
6 年 度	現年度発生分	82,209,540	80,513,860	0	1,695,680	97.9
	過年度発生分	8,509,009	1,451,119	1,122,371	5,935,519	17.1
増 減	現年度発生分	3,222,550	3,573,940	0	△ 351,390	0.5
	過年度発生分	△ 877,810	△ 436,759	△ 420,701	△ 20,350	△ 3.8

(2) 負債及び資本

ア 負 債

負債の合計は 100,177,896,513円で、負債及び資本の総額に占める割合は 70.1%であり、前年度に比べ 1,967,727,960円(1.9%)減少している。

(ア) 固定負債

固定負債は 48,826,685,039円で、負債及び資本の総額に占める割合は 34.2%であり、前年度に比べ 1,137,838,567円(2.3%)減少している。これは企業債の減による。

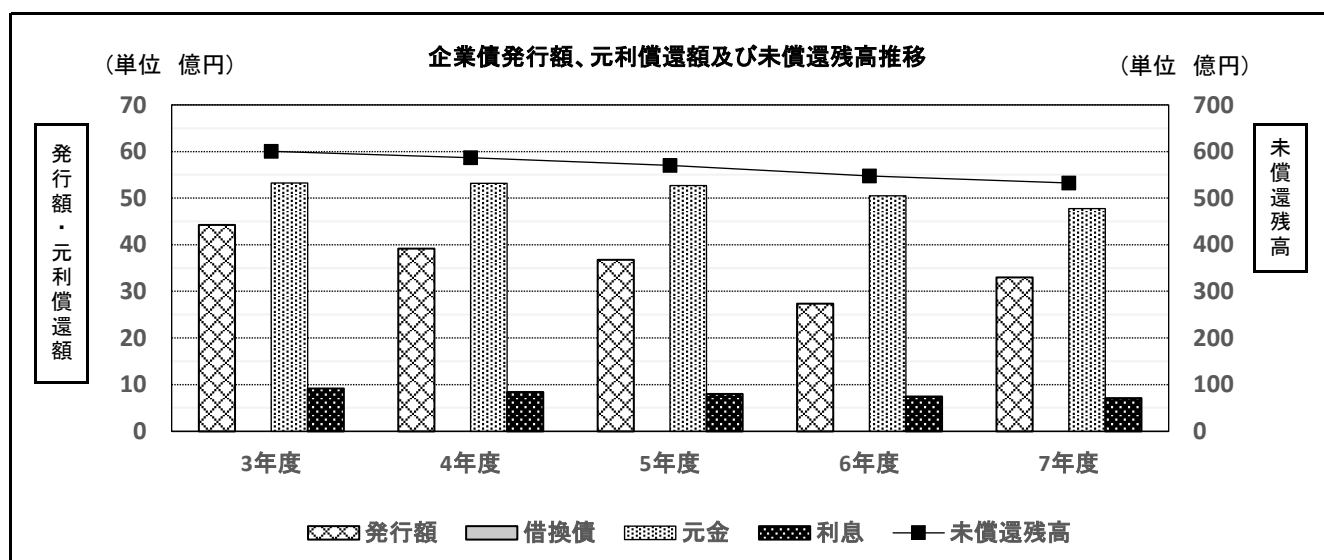
(イ) 流動負債

流動負債は 5,560,807,144円で、負債及び資本の総額に占める割合は 3.9%であり、前年度に比べ 1,398,734,322円(20.1%)減少している。これは主に未払金 1,054,804,825円の減による。

企業債の年度別発行額、元利償還額及び未償還残高は次のとおりである。

(単位 円)

区分 年度	発行額	借換債	企業債償還額			未償還残高
			元金	利息	計	
3年度	4,422,400,000	0	5,323,579,739	917,330,140	6,240,909,879	60,046,672,694
4年度	3,917,100,000	0	5,319,111,108	840,901,240	6,160,012,348	58,644,661,586
5年度	3,675,200,000	0	5,267,499,647	795,274,968	6,062,774,615	57,052,361,939
6年度	2,734,900,000	0	5,045,991,867	741,872,097	5,787,863,964	54,741,270,072
7年度	3,294,400,000	0	4,776,746,464	711,417,018	5,488,163,482	53,258,923,608



(ウ) 繰延収益

繰延収益は 45,790,404,330円で、負債及び資本の総額に占める割合は 32.0%であり、前年度に比べ 568,844,929円(1.3%)増加している。これは主に長期前受金 1,886,968,321円の増による。

イ 資 本

資本の合計は 42,730,207,638円で、負債及び資本の総額に占める割合は 29.9%であり、前年度に比べ 1,607,536,819円(3.9%)増加している。

(ア) 資本金

資本金は 39,880,764,440円で、負債及び資本の総額に占める割合は 27.9%であり、前年度に比べ 1,638,811,256円(4.3%)増加している。これは主に一般会計からの建設改良に対する出資金 1,600,268,570円の増による。

(イ) 剰余金

剰余金は 2,849,443,198円で、負債及び資本の総額に占める割合は 2.0%であり、前年度に比べ 31,274,437円(1.1%)減少している。これは主に当年度未処分利益剰余金 32,424,478円の減による。

(3) 資金の状況

業務活動によるキャッシュ・フローは 1,943,824,173円で、前年度に比べ 520,840,682円増加し、投資活動によるキャッシュ・フローは △2,848,956,362円で、前年度に比べ 466,168,976円減少し、財務活動によるキャッシュ・フローは 117,922,106円で、前年度に比べ 648,051,561円増加している。これらの結果、令和7年度末の資金は前年度末に比べ 787,210,083円の減少となり、資金期末残高は 753,871,003円となっている。

キャッシュ・フローの状況は次のとおりである。

(単位 円)			
区 分	7年度	6年度	増減額
業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益（△は純損失）	6,118,208	35,868,095	△ 29,749,887
減価償却費	4,629,132,717	4,586,696,517	42,436,200
固定資産除却費	124,270,393	36,107,537	88,162,856
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 6,438,721	△ 2,383,645	△ 4,055,076
賞与引当金の増減額（△は減少）	△ 22,292,820	△ 21,982,087	△ 310,733
長期前受金戻入額	△ 1,459,201,653	△ 1,413,518,787	△ 45,682,866
受取利息及び受取配当金	0	△ 78,000	78,000
支払利息	711,417,020	741,872,097	△ 30,455,077
未収金の増減額（△は増加）	△ 225,365,412	△ 378,417,282	153,051,870
未払金の増減額（△は減少）	△ 1,054,804,825	△ 1,338,753,549	283,948,724
預り金の増減額（△は減少）	△ 2,175,765	△ 364,062	△ 1,811,703
たな卸資産の増減額（△は増加）	288,020	1,084,800	△ 796,780
前払金の増減額（△は増加）	△ 45,720,000	△ 81,340,000	35,620,000
その他流動資産の増減額（△は増加）	14,031	△ 14,046	28,077
小 計	2,655,241,193	2,164,777,588	490,463,605
利息及び配当金の受取額	0	78,000	△ 78,000
利息の支払額	△ 711,417,020	△ 741,872,097	30,455,077
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,943,824,173	1,422,983,491	520,840,682
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 4,587,301,234	△ 3,534,097,686	△ 1,053,203,548
無形固定資産の取得による支出	△ 225,460,435	△ 134,846,223	△ 90,614,212
国庫補助金による収入	1,932,946,050	1,300,904,500	632,041,550
県補助金による収入	7,994,370	5,010,874	2,983,496
受益者負担金分担金による収入	85,393,700	82,209,540	3,184,160
工事負担金による収入	82,411,850	12,836,840	69,575,010
特定収入仮払消費税及び地方消費税による支出	△ 144,940,663	△ 114,805,231	△ 30,135,432
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,848,956,362	△ 2,382,787,386	△ 466,168,976
財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等企業債による収入	3,089,800,000	2,721,700,000	368,100,000
その他の企業債による収入	204,600,000	13,200,000	191,400,000
建設改良費等企業債の償還による支出	△ 4,731,015,814	△ 5,000,354,259	269,338,445
その他の企業債の償還による支出	△ 45,730,650	△ 45,637,608	△ 93,042
他会計からの出資による収入	1,600,268,570	1,780,962,412	△ 180,693,842
財務活動によるキャッシュ・フロー	117,922,106	△ 530,129,455	648,051,561
資金増加額（又は減少額）	△ 787,210,083	△ 1,489,933,350	702,723,267
資金期首残高	1,541,081,086	3,031,014,436	△ 1,489,933,350
資金期末残高	753,871,003	1,541,081,086	△ 787,210,083

付表 1

業 務 実 績 表

項 目	区 分 単 位	7年度	6年度	増 減	増減率 (%)	5年度	すう勢比率(注)		備 考
							7年度 (%)	6年度 (%)	
行政区域内人口	人	308,498	310,950	△ 2,452	△0.8	313,467	98.4	99.2	住民基本台帳登録人口
全 体 計 画 人 口	人	240,750	241,470	△ 720	△ 0.3	241,470	99.7	100.0	認可による計画処理人口
現在処理区域内人口	人	236,022	237,568	△ 1,546	△0.7	237,752	99.3	99.9	
普 及 率	%	76.5	76.4	0.1	-	75.8	100.9	100.8	$\frac{\text{現在処理区域内人口}}{\text{行政区域内人口}} \times 100$
全 体 計 画 面 積	ha	6,794	6,774	20	0.3	6,774	100.3	100.0	
現 在 処 理 区 域 面 積	ha	4,937	4,920	17	0.3	4,899	100.8	100.4	
整 備 率	%	72.7	72.6	0.1	-	72.3	100.6	100.4	$\frac{\text{現在処理区域面積}}{\text{全体計画面積}} \times 100$
水 洗 化 人 口	人	218,033	218,977	△ 944	△0.4	220,261	99.0	99.4	
水 洗 化 率	%	92.4	92.2	0.2	-	92.6	99.8	99.6	$\frac{\text{水洗化人口}}{\text{現在処理区域内人口}} \times 100$
年間総処理水量 (A)	m ³	26,816,599	28,107,950	△1,291,351	△4.6	28,208,666	95.1	99.6	
年間総有収水量(B)	m ³	22,267,966	22,152,542	115,424	0.5	22,094,058	100.8	100.3	
(有収率 B/A)	%	(83.0)	(78.8)	(4.2)	(-)	(78.3)	(106.0)	(100.6)	
職 員 数	人	67	68	△1	△ 1.5	68	98.5	100.0	会計年度任用職員を除く

(注) すう勢比率は5年度を基準(100.0)とする。

付表 2

予 算 決 算

1 収 益

科 目 (収入)	予 算 現 額		決 算 額		予 算 現 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	収入率
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率		
下 水 道 事 業 収 益	9,187,582,000	100.0	9,268,423,812	100.0	80,841,812	100.9
営 業 収 益	5,902,127,000	64.3	5,925,802,981	63.9	23,675,981	100.4
営 業 外 収 益	3,272,750,000	35.6	3,317,240,870	35.8	44,490,870	101.4
特 別 利 益	12,705,000	0.1	25,379,961	0.3	12,674,961	199.8

2 資 本

科 目 (収入)		予 算 現 額		決 算 額		予 算 現 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	収入率
		金 額	構成 比率	金 額	構成 比率		
下 水 道 的 事 業 入 資 本		9,492,004,047	66.9	6,798,814,540	58.2	△ 2,693,189,507	71.6
企 業 債		4,033,200,000	28.4	3,089,800,000	26.5	△ 943,400,000	76.6
他 会 計 出 資 金		1,888,828,921	13.3	1,600,268,570	13.7	△ 288,560,351	84.7
負 担 金 及 び 分 担		205,457,000	1.5	167,805,550	1.4	△ 37,651,450	81.7
補 助 金		3,364,518,126	23.7	1,940,940,420	16.6	△ 1,423,577,706	57.7
資本的収入(繰越工事資金等を除く)が資本的支出に不足する額		4,701,046,000	33.1	4,886,707,509	41.8	185,661,509	103.9
上 記 の 補 て ん	当 年 度 分 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 資本的収支調整額	-	-	300,699,202	2.6	-	-
	前 年 度 か ら の 繰 越 工 事 資 金	-	-	1,263,142,921	10.8	-	-
	当 年 度 分 損 益 勘 定 留 保 資 金	-	-	3,292,475,291	28.2	-	-
	減 債 積 立 金	-	-	30,390,095	0.2	-	-
合 計		14,193,050,047	100.0	11,685,522,049	100.0	△ 2,507,527,998	82.3

比較対照表

的 収 支

(単位 円・%)

科 目(支出)	予 算 現 額		決 算 額		繰 越 額	不 用 額	執行率
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率			
下水道事業費用	9,741,213,000	100.0	8,961,606,402	100.0	116,785,900	662,820,698	92.0
営 業 費 用	8,998,294,000	92.4	8,248,404,506	92.1	116,785,900	633,103,594	91.7
営 業 外 費 用	736,501,000	7.5	711,417,020	7.9	0	25,083,980	96.6
特 別 損 失	6,418,000	0.1	1,784,876	0.0	0	4,633,124	27.8

的 収 支

(単位 円・%)

科 目(支出)	予 算 現 額		決 算 額		繰 越 額	不 用 額	執行率
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率			
下 水 道 事 業 資 本 的 支 出	14,193,050,047	100.0	10,035,147,998	100.0	4,007,241,701	150,660,348	70.7
建 設 改 良 費	9,416,303,047	66.3	5,258,401,534	52.4	4,007,241,701	150,659,812	55.8
企 業 債 償 還 金	4,776,747,000	33.7	4,776,746,464	47.6	0	536	100.0
合 計	14,193,050,047	100.0	10,035,147,998	100.0	4,007,241,701	150,660,348	70.7

付表 3

比 較 損 益

区 分 科 目	7年度		6年度		比 較 増 減	
	金 額 (A)	構成 比率	金 額 (B)	構成 比率	金 額 (A－B)	増 減 率
収 益 の 部						
経 常 収 益	8,709,023,408	99.7	8,412,103,516	99.2	296,919,892	3.5
営 業 収 益	5,540,358,936	63.4	5,368,453,906	63.3	171,905,030	3.2
下水道使用料	3,854,058,494	44.1	3,850,982,155	45.4	3,076,339	0.1
他 会 計 負 担 金	1,681,162,270	19.2	1,513,063,665	17.8	168,098,605	11.1
その他の営業収益	5,138,172	0.1	4,408,086	0.1	730,086	16.6
営 業 外 収 益	3,168,664,472	36.3	3,043,649,610	35.9	125,014,862	4.1
他 会 計 負 担 金	1,577,389,722	18.1	1,509,935,291	17.8	67,454,431	4.5
他 会 計 補 助 金	117,005,128	1.3	108,383,117	1.3	8,622,011	8.0
受取利息及び配当金	0	-	78,000	0.0	△ 78,000	皆減
雑 収 益	15,067,969	0.2	11,734,415	0.1	3,333,554	28.4
長期前受金戻入	1,459,201,653	16.7	1,413,518,787	16.7	45,682,866	3.2
特 別 利 益	24,190,014	0.3	65,820,314	0.8	△ 41,630,300	△ 63.2
過年度損益修正益	19,320,932	0.2	65,312,569	0.8	△ 45,991,637	△ 70.4
その他特別利益	4,869,082	0.1	507,745	0.0	4,361,337	859.0
収 益 合 計	8,733,213,422	100.0	8,477,923,830	100.0	255,289,592	3.0

計 算 書

(単位 円・%)

区 分 科 目	7年度		6年度		比 較 増 減	
	金 額 (A)	構成 比率	金 額 (B)	構成 比率	金 額 (A－B)	増 減 率
費 用 の 部						
経 常 費 用	8,725,458,049	100.0	8,441,320,291	100.0	284,137,758	3.4
営 業 費 用	7,966,951,313	91.3	7,649,446,125	90.6	317,505,188	4.2
管 渠 費	424,427,105	4.9	371,087,119	4.4	53,339,986	14.4
ポ ン プ 場 費	254,512,253	2.9	236,660,655	2.8	17,851,598	7.5
処 理 場 費 (郡 山)	147,629,276	1.7	157,411,389	1.9	△ 9,782,113	△ 6.2
処 理 場 費 (湖 南)	131,693,875	1.5	106,617,251	1.3	25,076,624	23.5
普 及 費	4,768,756	0.1	661,386	0.0	4,107,370	621.0
業 務 費	194,733,516	2.2	189,877,049	2.2	4,856,467	2.6
総 係 費	120,542,795	1.4	60,413,200	0.7	60,129,595	99.5
流 域 下 水 道 管 理 費	1,411,639,961	16.2	1,483,305,356	17.6	△ 71,665,395	△ 4.8
給 与 費	375,230,666	4.3	399,174,666	4.7	△ 23,944,000	△ 6.0
減 価 償 却 費	4,629,132,717	53.0	4,586,696,517	54.3	42,436,200	0.9
資 産 減 耗 費	272,640,393	3.1	57,541,537	0.7	215,098,856	373.8
営 業 外 費 用	758,506,736	8.7	791,874,166	9.4	△ 33,367,430	△ 4.2
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	711,417,020	8.2	741,872,097	8.8	△ 30,455,077	△ 4.1
雑 支 出	47,089,716	0.5	50,002,069	0.6	△ 2,912,353	△ 5.8
特 別 損 失	1,637,165	0.0	735,444	0.0	901,721	122.6
過 年 度 損 益 修 正 損	1,637,165	0.0	735,444	0.0	901,721	122.6
費 用 合 計	8,727,095,214	100.0	8,442,055,735	100.0	285,039,479	3.4
差 引 純 利 益	6,118,208	-	35,868,095	-	△ 29,749,887	△ 82.9

付表 4

費 用 節 別 比 較 表

(単位 円・%)

区 分 節	7年度		6年度		比 較 増 減	
	金 額 (A)	構成 比率	金 額 (B)	構成 比率	金 額 (A－B)	増 減 率
報 酬	178,200	0.0	162,000	0.0	16,200	10.0
給 料	193,884,352	2.2	185,151,574	2.2	8,732,778	4.7
手 当 等	89,426,175	1.0	85,595,023	1.0	3,831,152	4.5
法 定 福 利 費	57,770,437	0.7	54,132,286	0.7	3,638,151	6.7
賞与引当金繰入額	29,112,576	0.3	28,084,577	0.3	1,027,999	3.7
退 職 給 付 費	5,037,126	0.1	46,211,206	0.6	△ 41,174,080	△ 89.1
児 童 手 当	7,725,000	0.1	6,065,000	0.1	1,660,000	27.4
旅 費	664,261	0.0	740,714	0.0	△ 76,453	△ 10.3
報 償 費	0	-	11,920	0.0	△ 11,920	皆減
被 服 費	0	-	1,301,050	0.0	△ 1,301,050	皆減
備 消 耗 品 費	13,591,623	0.2	10,904,737	0.1	2,686,886	24.6
燃 料 費	902,696	0.0	569,180	0.0	333,516	58.6
光 熱 水 費	1,342,213	0.0	5,148,599	0.1	△ 3,806,386	△ 73.9
印 刷 製 本 費	1,424,240	0.0	1,020,361	0.0	403,879	39.6
通 信 運 搬 費	7,116,674	0.1	8,420,228	0.1	△ 1,303,554	△ 15.5
委 託 料	486,359,082	5.6	463,403,906	5.5	22,955,176	5.0
手 数 料	4,295,796	0.0	2,632,295	0.0	1,663,501	63.2
賃 借 料	2,429,015	0.0	6,953,495	0.1	△ 4,524,480	△ 65.1
修 繕 費	371,795,773	4.3	321,757,367	3.8	50,038,406	15.6
動 力 費	69,864,815	0.8	70,488,651	0.8	△ 623,836	△ 0.9
薬 品 費	5,009,025	0.1	6,464,495	0.1	△ 1,455,470	△ 22.5

材 料 費	672,920	0.0	1,084,800	0.0	△ 411,880	△ 38.0
負 担 金	1,711,977,158	19.6	1,684,895,451	20.0	27,081,707	1.6
研 修 費	2,021,320	0.0	2,040,431	0.0	△ 19,111	△ 0.9
食 糧 費	0	-	5,335	0.0	△ 5,335	皆減
厚 生 費	0	-	3,045,337	0.0	△ 3,045,337	皆減
保 險 料	1,764,856	0.0	1,763,854	0.0	1,002	0.1
公 課 費	111,200	0.0	141,200	0.0	△ 30,000	△ 21.2
貸 倒 損 失	701,670	0.0	0	-	701,670	皆増
貸倒引当金繰入額	0	-	7,012,999	0.1	△ 7,012,999	皆減
有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	4,378,499,278	50.2	4,338,760,002	51.4	39,739,276	0.9
無 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	250,633,439	2.9	247,936,515	2.9	2,696,924	1.1
固 定 資 産 除 却 費	272,640,393	3.1	57,541,537	0.7	215,098,856	373.8
企 業 債 利 息	711,417,020	8.2	741,872,097	8.8	△ 30,455,077	△ 4.1
そ の 他 雑 支 出	47,089,716	0.5	50,002,069	0.6	△ 2,912,353	△ 5.8
過年度損益修正損	1,637,165	0.0	735,444	0.0	901,721	122.6
合 計	8,727,095,214	100.0	8,442,055,735	100.0	285,039,479	3.4

付表 5

比 較 貸 借

区 分 科 目	7年度		6年度		比 較 増 減	
	金 額 (A)	構成 比率	金 額 (B)	構成 比率	金 額 (A－B)	増 減 率
資 産 の 部						
固 定 資 産	139,506,830,458	97.6	139,357,033,598	97.3	149,796,860	0.1
有 形 固 定 資 産	134,417,363,620	94.1	134,242,393,756	93.7	174,969,864	0.1
土 地	3,716,514,903	2.6	3,715,364,862	2.6	1,150,041	0.0
建 物	1,115,965,260	0.8	1,254,382,336	0.9	△ 138,417,076	△ 11.0
構 築 物	122,647,648,724	85.8	122,601,257,361	85.6	46,391,363	0.0
機 械 及 び 装 置	6,686,650,072	4.7	6,063,923,789	4.2	622,726,283	10.3
車 両 及 び 運 搬 具	11,551,421	0.0	6,979,599	0.0	4,571,822	65.5
工 具 器 具 及 び 備 品	28,124,149	0.0	28,322,171	0.0	△ 198,022	△ 0.7
建 設 仮 勘 定	210,909,091	0.2	572,163,638	0.4	△ 361,254,547	△ 63.1
無 形 固 定 資 産	5,081,082,838	3.5	5,106,255,842	3.6	△ 25,173,004	△ 0.5
施 設 利 用 権	5,081,082,838	3.5	5,106,255,842	3.6	△ 25,173,004	△ 0.5
投 資 そ の 他 の 資 産	8,384,000	0.0	8,384,000	0.0	0	0.0
出 資 金	8,384,000	0.0	8,384,000	0.0	0	0.0
流 動 資 産	3,401,273,693	2.4	3,911,261,694	2.7	△ 509,988,001	△ 13.0
現 金 預 金	753,871,003	0.5	1,541,081,086	1.1	△ 787,210,083	△ 51.1
未 収 金	1,687,797,368	1.2	1,455,993,235	1.0	231,804,133	15.9
貯 蔵 品	1,355,300	0.0	1,643,320	0.0	△ 288,020	△ 17.5
前 払 金	958,250,000	0.7	912,530,000	0.6	45,720,000	5.0
そ の 他 流 動 資 産	22	0.0	14,053	0.0	△ 14,031	△ 99.8
資 産 合 計	142,908,104,151	100.0	143,268,295,292	100.0	△ 360,191,141	△ 0.3

(注) 未収金は貸倒引当金控除後の額を記載している。

対 照 表

(単位 円・%)

区 分 科 目	7年度		6年度		比 較 増 減	
	金 額 (A)	構成 比率	金 額 (B)	構成 比率	金 額 (A－B)	増 減 率
負 債 の 部						
固 定 負 債	48,826,685,039	34.2	49,964,523,606	34.9	△ 1,137,838,567	△ 2.3
企 業 債	48,826,685,039	34.2	49,964,523,606	34.9	△ 1,137,838,567	△ 2.3
流 動 負 債	5,560,807,144	3.9	6,959,541,466	4.8	△ 1,398,734,322	△ 20.1
企 業 債	4,432,238,569	3.1	4,776,746,466	3.3	△ 344,507,897	△ 7.2
未 払 金	1,071,773,222	0.8	2,126,578,047	1.5	△ 1,054,804,825	△ 49.6
引 当 金	54,159,561	0.0	51,405,396	0.0	2,754,165	5.4
預 り 金	2,635,792	0.0	4,811,557	0.0	△ 2,175,765	△ 45.2
繰 延 収 益	45,790,404,330	32.0	45,221,559,401	31.6	568,844,929	1.3
負 債 合 計	100,177,896,513	70.1	102,145,624,473	71.3	△ 1,967,727,960	△ 1.9
資 本 の 部						
資 本 金	39,880,764,440	27.9	38,241,953,184	26.7	1,638,811,256	4.3
資 本 金	39,880,764,440	27.9	38,241,953,184	26.7	1,638,811,256	4.3
固 有 資 本 金	10,745,295,374	7.5	10,745,295,374	7.5	0	0.0
他 会 計 出 資 金	28,378,985,815	19.9	26,778,717,245	18.7	1,600,268,570	6.0
組 入 資 本 金	756,483,251	0.5	717,940,565	0.5	38,542,686	5.4
剰 余 金	2,849,443,198	2.0	2,880,717,635	2.0	△ 31,274,437	△ 1.1
資 本 剰 余 金	2,807,456,895	2.0	2,806,306,854	2.0	1,150,041	0.0
国 庫 補 助 金	1,131,046,370	0.8	1,131,046,370	0.8	0	0.0
県 補 助 金	21,675,936	0.0	21,675,936	0.0	0	0.0
受 益 者 負 担 金 及 び 分 担 金	1,251,381,903	0.9	1,251,381,903	0.9	0	0.0
工 事 負 担 金	28,857,428	0.0	28,857,428	0.0	0	0.0
受 贈 財 産 評 価 額	371,588,643	0.3	370,438,602	0.3	1,150,041	0.3
そ の 他 資 本 剰 余 金	2,906,615	0.0	2,906,615	0.0	0	0.0
利 益 剰 余 金	41,986,303	0.0	74,410,781	0.0	△ 32,424,478	△ 43.6
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	41,986,303	0.0	74,410,781	0.0	△ 32,424,478	△ 43.6
資 本 合 計	42,730,207,638	29.9	41,122,670,819	28.7	1,607,536,819	3.9
負 債 資 本 合 計	142,908,104,151	100.0	143,268,295,292	100.0	△ 360,191,141	△ 0.3

付表 6

一 般 会 計 か ら の 負 担 金 、

区 分 科 目		令 和 7 年 度		
		繰入基準内の額	繰入基準外の額	計
収 益 的 収 入	他会計負担金	3,253,451,943	62,923	3,253,514,866
	雨水処理に要する経費	1,681,162,270	0	1,681,162,270
	水質規制費	28,893,017	0	28,893,017
	水洗便所に係る改造命令等に関する事務に要する経費	15,583,588	0	15,583,588
	基礎年金拠出金の公的負担に要する経費	20,505,235	0	20,505,235
	児童手当に要する経費	7,527,000	0	7,527,000
	不明水の処理に要する経費	0	0	0
	高度処理に要する経費	40,645,210	0	40,645,210
	分流式下水道等に要する経費	1,300,291,644	0	1,300,291,644
	高資本費対策に要する経費	90,899,235	0	90,899,235
	緊急下水道整備特定事業に要する経費	9,218,095	0	9,218,095
	臨時財政特例債の償還に要する経費	0	0	0
	流域下水道の建設に要する経費	11,894,203	0	11,894,203
	普及特別対策に要する経費	40,187,783	0	40,187,783
	特別措置分の償還に要する経費	6,644,663	0	6,644,663
	東日本大震災に関連するメンタルヘルス対策に係る一般会計負担金	0	62,923	62,923
入	他会計補助金	0	117,005,128	117,005,128
	退職手当負担金	0	5,037,126	5,037,126
	計	3,253,451,943	122,105,177	3,375,557,120
資 本 的 収 入	他会計出資金	0	1,600,268,570	1,600,268,570
	他会計出資金	0	1,600,268,570	1,600,268,570
	計	0	1,600,268,570	1,600,268,570
合 計		3,253,451,943	1,722,373,747	4,975,825,690

(注1) 金額は税込表示である。

(注2) 繰入基準とは、地方公営企業繰出金についての総務副大臣通知によるものである。

(注3) 繰入の額は、一般会計から負担金、補助金及び出資金として繰入れているものである。

補助金等の状況表

(単位 円・%)

令和6年度			比較増減	
繰入基準内の額	繰入基準外の額	計	金額	増減率
2,976,725,113	62,637	2,976,787,750	276,727,116	9.3
1,513,063,665	0	1,513,063,665	168,098,605	11.1
31,145,922	0	31,145,922	△2,252,905	△ 7.2
12,443,977	0	12,443,977	3,139,611	25.2
16,084,813	0	16,084,813	4,420,422	27.5
5,890,000	0	5,890,000	1,637,000	27.8
80,135,446	0	80,135,446	△80,135,446	皆減
37,246,527	0	37,246,527	3,398,683	9.1
1,104,259,411	0	1,104,259,411	196,032,233	17.8
92,899,240	0	92,899,240	△2,000,005	△ 2.2
11,141,653	0	11,141,653	△1,923,558	△ 17.3
15,467	0	15,467	△15,467	皆減
12,980,563	0	12,980,563	△1,086,360	△ 8.4
51,642,246	0	51,642,246	△11,454,463	△ 22.2
7,776,183	0	7,776,183	△1,131,520	△ 14.6
0	62,637	62,637	286	0.5
0	108,383,117	108,383,117	8,622,011	8.0
0	37,925,019	37,925,019	△32,887,893	△ 86.7
2,976,725,113	146,370,773	3,123,095,886	252,461,234	8.1
0	1,780,962,412	1,780,962,412	△180,693,842	△ 10.1
0	1,780,962,412	1,780,962,412	△180,693,842	△ 10.1
0	1,780,962,412	1,780,962,412	△180,693,842	△ 10.1
2,976,725,113	1,927,333,185	4,904,058,298	71,767,392	1.5

付表 7

経 営

分 析 項 目		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	類似する団体		
							4年度	5年度	6年度
資 産 及 び 資 本 構 成 比 率	固定資産構成比率 (%)	97.6	97.9	96.6	97.3	97.6	96.9	96.4	96.6
	固定負債構成比率 (%)	39.1	37.6	35.9	34.9	34.2	32.3	31.3	30.7
	自己資本構成比率 (%)	55.9	57.7	58.2	60.3	61.9	63.4	64.0	65.0
	固定資産対 長期資本比率 (%)	102.8	102.6	102.7	102.2	101.6	101.3	101.1	100.9
	固 定 比 率 (%)	174.6	169.6	165.9	161.4	157.6	152.8	150.7	148.6
	流 動 比 率 (%)	47.7	46.0	57.7	56.2	61.2	71.7	76.7	80.5
	当 座 比 率 (%)	30.9	31.8	47.9	43.1	43.9	65.3	68.6	72.7
	現 金 預 金 比 率 (%)	10.1	13.1	35.4	22.1	13.6	50.4	55.0	57.6

(注1) 算式、説明等については水道事業の経営分析表 42～45頁を参照。

(注2) 類似する団体欄の数値は、地方公営企業年鑑の公共下水道事業と特定環境保全公共下水道事業の数値を基に算出したものである。

(注3) 未収金回転率は、貸倒引当金控除前の未収金額で算出している。

分 析 表

分 析 項 目		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	類似する団体		
							4年度	5年度	6年度
回 転 率	自 己 資 本 回 転 率 (回)	0.07	0.07	0.06	0.06	0.06	0.06	0.06	0.06
	固 定 資 産 回 転 率 (回)	0.04	0.04	0.04	0.04	0.04	0.04	0.04	0.04
	減 価 償 却 率 (%)	3.16	3.18	3.17	3.28	3.30	3.83	3.87	3.92
	流 動 資 産 回 転 率 (回)	1.75	1.63	1.32	1.21	1.52	1.28	1.18	1.13
	未 収 金 回 転 率 (回)	3.29	3.77	4.48	4.17	3.48	5.91	6.05	6.10
損 益 に 関 す る 比 率	総 資 本 利 益 率 (%)	△ 0.0	△ 0.0	△ 0.0	△ 0.0	△ 0.0	0.4	0.4	0.3
	総 収 支 比 率 (%)	100.6	101.2	100.5	100.4	100.1	106.2	105.9	105.3
	経 常 収 支 比 率 (%)	99.3	99.2	99.9	99.7	99.8	106.0	105.9	105.3
	営 業 収 支 比 率 (%)	67.7	71.0	70.8	70.2	69.5	70.4	69.7	68.1
	利 子 負 担 率 (%)	1.5	1.4	1.4	1.4	1.3	1.3	1.2	1.2

決 算 の 概 要

農 業 集 落 排 水 事 業 会 計

農業集落排水事業会計

1 予算の執行状況（付表2 予算決算比較対照表 112～113頁参照）

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入の決算額は 663,357,464円 で、予算現額 711,958,000円 に対する収入率は 93.2% であり、収益的支出の決算額は 651,377,335円 で、予算現額 696,189,000円 に対する執行率は 93.6% である。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入の決算額は 274,356,232円 で、予算現額 282,657,000円 に対する収入率は 97.1% であり、資本的支出の決算額は 496,683,208円 で、予算現額 507,244,000円 に対する執行率は 97.9% である。

なお、資本的収入額から、繰越工事資金 490,000円 を除いた額 273,866,232円 が資本的支出額に対し不足する額 222,816,976円 は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 11,980,129円、当年度分損益勘定留保資金 210,836,847円 で補てんした。

(3) 業務の予定と実績

業務の予定に対する実績は次のとおりである。

区 分		予 定	実 績	実績率 (%)	備 考
処 理 戸 数 (戸)		4,326	4,505	104.1	
年 間 総 処 理 水 量 (m ³)		780,468	776,762	99.5	
1 日 平 均 処 理 水 量 (m ³)		2,138	2,128	99.5	
主要な建設改良事業	農業集落排水事業建設費 (円)	142,342,000	131,781,419	92.6	

2 施設の利用状況

施設の利用状況は、次のとおりである。

(単位 m³・%)

施 設 名	区 分	5年度	6年度	7年度
片 平 地 区	1 日 処 理 能 力 A	470	470	470
	1 日 平 均 処 理 水 量 B	263	261	250
	1 日 施 設 利 用 率 B/A	56.0	55.5	53.2
三 町 目 地 区	1 日 処 理 能 力 A	297	297	297
	1 日 平 均 処 理 水 量 B	208	195	176
	1 日 施 設 利 用 率 B/A	70.0	65.7	59.3
川 田 地 区	1 日 処 理 能 力 A	246	246	246
	1 日 平 均 処 理 水 量 B	135	131	125
	1 日 施 設 利 用 率 B/A	54.9	53.3	50.8
多 田 野 地 区	1 日 処 理 能 力 A	489	489	489
	1 日 平 均 処 理 水 量 B	229	229	224
	1 日 施 設 利 用 率 B/A	46.8	46.8	45.8
早 稲 原 地 区	1 日 処 理 能 力 A	179	179	179
	1 日 平 均 処 理 水 量 B	83	86	83
	1 日 施 設 利 用 率 B/A	46.4	48.0	46.4
阿 久 津 地 区	1 日 処 理 能 力 A	692	692	692
	1 日 平 均 処 理 水 量 B	334	328	323
	1 日 施 設 利 用 率 B/A	48.3	47.4	46.7
河 内 地 区	1 日 処 理 能 力 A	262	262	262
	1 日 平 均 処 理 水 量 B	96	96	98
	1 日 施 設 利 用 率 B/A	36.6	36.6	37.4
上 伊 豆 島 地 区	1 日 処 理 能 力 A	284	284	284
	1 日 平 均 処 理 水 量 B	120	107	115
	1 日 施 設 利 用 率 B/A	42.3	37.7	40.5
富 岡 地 区	1 日 処 理 能 力 A	538	538	538
	1 日 平 均 処 理 水 量 B	157	157	153
	1 日 施 設 利 用 率 B/A	29.2	29.2	28.4
木 村 ・ 小 泉 地 区	1 日 処 理 能 力 A	484	484	484
	1 日 平 均 処 理 水 量 B	173	164	155
	1 日 施 設 利 用 率 B/A	35.7	33.9	32.0
小 川 地 区	1 日 処 理 能 力 A	206	206	206
	1 日 平 均 処 理 水 量 B	91	91	88
	1 日 施 設 利 用 率 B/A	44.2	44.2	42.7
鍋 山 地 区	1 日 処 理 能 力 A	262	262	262
	1 日 平 均 処 理 水 量 B	94	94	93
	1 日 施 設 利 用 率 B/A	35.9	35.9	35.5
前 田 沢 地 区	1 日 処 理 能 力 A	73	73	73
	1 日 平 均 処 理 水 量 B	32	32	31
	1 日 施 設 利 用 率 B/A	43.8	43.8	42.5
中 山 地 区	1 日 処 理 能 力 A	62	62	62
	1 日 平 均 処 理 水 量 B	28	26	26
	1 日 施 設 利 用 率 B/A	45.2	41.9	41.9
計	1 日 処 理 能 力 A	4,544	4,544	4,544
	1 日 平 均 処 理 水 量 B	2,043	1,998	1,940
	1 日 施 設 利 用 率 B/A	45.0	44.0	42.7

月別処理水量は、次のとおりである。

(単位 m³)

月 年度	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
7	69,783	63,629	71,014	61,450	73,801	58,846	71,173	56,739	68,941	58,052	65,608	57,726	776,762
6	75,165	61,349	75,427	64,738	82,489	65,988	75,434	56,057	67,160	58,692	65,734	59,043	807,276
増減	△5,382	2,280	△4,413	△3,288	△8,688	△7,142	△4,261	682	1,781	△640	△126	△1,317	△30,514

3 経 営 成 績 (付表3 比較損益計算書 114～115頁参照)

(1) 経営成績の概要

令和7年度の経営成績は、総収益、総費用ともに 639,200,704円で、差し引いた純利益は 0円である。

これらを前年度と比べると、総収益、総費用ともに 17,502,815円(2.7%)減少したが、純利益に変動はない。

企業活動の経済性を示す収支比率及び経費回収率は、次のとおりである。

収 支 比 率

(単位 %)

区 分 \ 年 度	5 年 度	6 年 度	7 年 度	備 考
総 収 支 比 率	100.0	100.0	100.0	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$
経 常 収 支 比 率	100.0	100.1	99.9	$\frac{\text{経 常 収 益}}{\text{経 常 費 用}} \times 100$
営 業 収 支 比 率	21.5	21.3	21.2	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$

経 費 回 収 率

(単位 円/m³・%)

区 分 \ 年 度	5 年 度	6 年 度	7 年 度	備 考
使 用 料 単 価	159.59	162.00	160.76	$\frac{\text{農業集落排水施設使用料}}{\text{年間総有収水量}}$
汚 水 処 理 原 価	253.83	284.48	289.07	$\frac{\text{汚 水 処 理 費}}{\text{年間総有収水量}}$
うち維持管理費分	253.83	284.48	289.07	
うち資本費分	0.00	0.00	0.00	
経 費 回 収 率	62.87	56.95	55.61	$\frac{\text{使 用 料 単 価}}{\text{汚 水 処 理 原 価}} \times 100$

(2) 収 益 の 状 況

ア 営 業 収 益

営業収益の総額は 123,427,710円で、総収益に占める割合は 19.3%であり、前年度に比べ 3,253,009円(2.6%)減少している。

イ 営業外収益

営業外収益の総額は 515,200,248円で、総収益に占める割合は 80.6%であり、前年度に比べ 14,821,027円(2.8%)減少している。これは主に他会計負担金 33,675,544円の減による。

なお、営業外収益の他会計負担金は、一般会計からの分流式下水道等に要する経費等に対する負担金である。

営業外収益の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分 \ 年 度	7 年 度	6 年 度	比 較 増 減	
			金 額	増 減 率
他 会 計 負 担 金	253,518,766	287,194,310	△ 33,675,544	△ 11.7
他 会 計 補 助 金	101,367,454	94,635,571	6,731,883	7.1
預 金 利 息	0	6,000	△ 6,000	皆減
占 用 料	13,500	13,500	0	0.0
延 滞 金	0	38,100	△ 38,100	皆減
そ の 他 雑 収 益	7,400	7,287	113	1.6
長 期 前 受 金 戻 入	160,293,128	148,126,507	12,166,621	8.2
計	515,200,248	530,021,275	△ 14,821,027	△ 2.8

ウ 特 別 利 益

特別利益の総額は 572,746円で、前年度に比べ 571,221円(37,457.1%)増加している。これは主に賞与引当金の戻入によるその他特別利益 571,418円の増による。

(3) 費 用 の 状 況

ア 営 業 費 用

営業費用の総額は 583,326,104円で、総費用に占める割合は 91.3%であり、前年度に比べ 11,406,323円(1.9%)減少している。これは主に減価償却費 10,695,686円の減による。

営業費用の総額を用途別に分類すると次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分 \ 年 度		7 年 度		6 年 度		比 較 増 減	
		金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	増減率
人 件 費	給 料	0	-	3,601,200	0.6	△3,601,200	皆減
	手 当 等	0	-	1,047,807	0.2	△ 1,047,807	皆減
	法 定 福 利 費	0	-	901,797	0.2	△ 901,797	皆減
	賞与引当金繰入額	0	-	571,418	0.1	△ 571,418	皆減
	小 計	0	-	6,122,222	1.1	△ 6,122,222	皆減
備 消 耗 品 費		1,365,291	0.2	1,444,391	0.2	△ 79,100	△ 5.5
光 熱 水 費		255,512	0.0	261,435	0.0	△5,923	△ 2.3
通 信 運 搬 費		3,469,397	0.6	4,174,179	0.7	△704,782	△ 16.9
委 託 料		115,653,110	19.8	107,710,376	18.1	7,942,734	7.4
賃 借 料		69,900	0.0	67,200	0.0	2,700	4.0
修 繕 費		33,547,080	5.8	37,896,466	6.4	△ 4,349,386	△11.5
動 力 費		44,627,397	7.7	44,677,953	7.5	△50,556	△0.1
薬 品 費		2,155,500	0.4	2,283,500	0.4	△128,000	△5.6
材 料 費		284,800	0.0	63,700	0.0	221,100	347.1
負 担 金		9,690,884	1.7	9,816,278	1.7	△125,394	△1.3
減 価 償 却 費		365,698,331	62.7	376,394,017	63.3	△ 10,695,686	△ 2.8
資 産 減 耗 費		5,431,644	0.9	3,042,899	0.5	2,388,745	78.5
そ の 他		1,077,258	0.2	777,811	0.1	299,447	38.5
計		583,326,104	100.0	594,732,427	100.0	△ 11,406,323	△ 1.9

(7) 人 件 費

人件費は、前年度に比べ 6,122,222円(皆減)減少している。

業務に対する人件費の割合は次のとおりである。

区 分 \ 年 度	5年度	6年度	7年度	備 考
総 収 益 に 対 す る 人 件 費 (%)	0.9	0.9	0.0	人 件 費 益 ×100
総 費 用 に 対 す る 人 件 費 (%)	0.9	0.9	0.0	人 件 費 用 ×100
農 業 集 落 排 水 施 設 使 用 料 に 対 す る 人 件 費 (%)	4.5	4.8	0.0	人 件 費 農 業 集 落 排 水 施 設 使 用 料 ×100
営 業 費 用 に 対 す る 人 件 費 (%)	1.0	1.0	0.0	人 件 費 営 業 費 用 ×100
有 収 水 量 1 m ³ 当 たり 人 件 費 (円)	7.14	7.83	0.00	人 件 費 年 間 総 有 収 水 量

(イ) 委託料

委託料は 115,653,110円で、前年度に比べ 7,942,734円(7.4%)増加している。

主な委託業務は次のとおりである。

(単位 円・%)

委託業務名	年 度	7年度	6年度	比 較 増 減	
				金 額	増減率
農業集落排水処理施設 維持管理及び保守業務		57,343,000	55,447,500	1,895,500	3.4
農業集落排水処理施設 (通年)水質測定業務		4,800,000	4,560,000	240,000	5.3
農業集落排水処理施設 環境整備業務		840,000	400,000	440,000	110.0
農業集落排水処理施設 自家用電気工作物保安業務		513,600	513,600	0	0.0
農業集落排水処理施設 応急対応業務		260,000	0	260,000	皆増

(ウ) 動力費

動力費は 44,627,397円で、前年度に比べ 50,556円(0.1%)減少している。

(エ) 減価償却費

減価償却費は 365,698,331円で、前年度に比べ 10,695,686円(2.8%)減少している。

減価償却費の内訳は次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	年 度	7年度	6年度	比 較 増 減	
				金 額	増 減 率
有形固定資産		365,698,331	376,394,017	△ 10,695,686	△ 2.8
建築物		10,011,283	10,089,437	△ 78,154	△ 0.8
構築物		302,856,349	303,348,907	△ 492,558	△ 0.2
機械及び装置		52,817,178	62,955,673	△ 10,138,495	△ 16.1
車両及び運搬具		13,521	0	13,521	皆増
計		365,698,331	376,394,017	△ 10,695,686	△ 2.8

(オ) 資産減耗費

資産減耗費は 5,431,644円で、前年度に比べ 2,388,745円(78.5%)増加している。なお、除却に要した費用はない。

イ 営業外費用

営業外費用の総額は 55,850,413円で、総費用に占める割合は 8.7%であり、前年度に比べ 5,761,005円(9.4%)減少している。これは主に支払利息及び企業債取扱諸費 6,196,458円の減による。

ウ 特別損失

特別損失の総額は 24,187円で、前年度に比べ 335,487円(93.3%)減少しており、これは過年度損益修正損の減による。

特別損失の内訳は次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	年 度	7年度	6年度	比 較 増 減	
				金 額	増減率
過 年 度 損 益 修 正 損		24,187	359,674	△ 335,487	△ 93.3
農業集落排水施設使用料還付金		24,187	271,288	△ 247,101	△ 91.1
農業集落排水施設使用料更正		0	88,386	△ 88,386	皆減
計		24,187	359,674	△ 335,487	△ 93.3

4 財 政 状 態 (付表5 比較貸借対照表 118～119頁参照)

(1) 資 産

資産の総額は 10,387,657,829円で、前年度に比べ 142,606,252円(1.4%)減少している。

ア 固 定 資 産

固定資産は 10,065,107,335円で、資産総額に占める割合は 96.9%であり、前年度に比べ 250,441,085円(2.4%)減少している。これは主に構築物 279,737,749円の減による。

イ 流 動 資 産

流動資産は 322,550,494円で、資産総額に占める割合は 3.1%であり、前年度に比べ 107,834,833円(50.2%)増加している。

(ア) 未収金

未収金は 202,615,150円で、前年度に比べ 11,150,602円(5.2%)減少している。

なお、貸倒引当金を控除した後の未収金は 202,427,691円である。

貸倒引当金控除前の未収金の科目・発生年度別内訳は次のとおりである。

(単位 円・%)

科 目 発生年度	営 業 未 収 金			営 業 外 未 収 金	そ の 他 未 収 金	計
	未 収 農 業 集 落 排水施設使用料	そ の 他 営 業 未 収 収 益	計			
令和2年度以前分	0	0	0	0	0	0
令和3年度分	30,438	0	30,438	0	0	30,438
令和4年度分	10,788	0	10,788	0	0	10,788
令和5年度分	48,183	0	48,183	0	0	48,183
令和6年度分	26,505	0	26,505	0	0	26,505
令和7年度分	2,832,773	0	2,832,773	158,710,231	40,956,232	202,499,236
令和7年度未収金合計	2,948,687	0	2,948,687	158,710,231	40,956,232	202,615,150
令和6年度未収金合計	2,434,449	0	2,434,449	173,009,150	38,322,153	213,765,752
増 減	514,238	0	514,238	△14,298,919	2,634,079	△11,150,602
増 減 率	21.1	-	21.1	△8.3	6.9	△5.2

(注) 営業外未収金＝他会計補助金、他会計負担金、未収消費税及び地方消費税還付金等
 その他未収金＝他会計出資金等

未収金の収入状況は次のとおりである。

(単位 円)

区 分	科 目	営 業 未 収 金		営 業 外 未 収 金	そ の 他 未 収 金
		未 収 農 業 集 落 排 水 施 設 使 用 料	そ の 他 営 業 未 収 収 益		
現年度発生分		2,832,773	0	158,710,231	40,956,232
過年度発生分 (A+B-C-D)		115,914	0	0	0
前年度からの繰越額 A		2,434,449	0	173,009,150	38,322,153
調 定 更 正 増 減 分 B		0	0	0	0
収 入 済 額 C		2,280,285	0	173,009,150	38,322,153
不 納 欠 損 額 D		38,250	0	0	0
翌年度への繰越額		2,948,687	0	158,710,231	40,956,232

(イ) 不納欠損額

不納欠損額は 38,250円で、前年度に比べ 59,878円(61.0%)減少している。

不納欠損額の状況は次のとおりである。

(単位 円・%)

発生年度	科 目	未 収 農 業 集 落 排 水 施 設 使 用 料	未 収 農 業 集 落 排 水 施 設 受 益 者 分 担 金	計
令和2年度以前分		38,250	0	38,250
令和3年度分		0	0	0
令和4年度分		0	0	0
令和5年度分		0	0	0
令和6年度分		0	0	0
令和7年度分		0	0	0
令和7年度不納欠損額		38,250	0	38,250
令和6年度不納欠損額		98,128	0	98,128
増 減		△ 59,878	0	△ 59,878
増 減 率		△ 61.0	-	△ 61.0

農業集落排水施設使用料の現年度発生分収入率は 97.9%で、前年度に比べ 0.5ポイント下回っている。

農業集落排水施設使用料収入状況は次のとおりである。

(単位 円・%・ポイント)

区 分		調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率
年 度						
7年度	現年度発生分	135,760,459	132,927,686	0	2,832,773	97.9
	過年度発生分	2,434,449	2,280,285	38,250	115,914	93.7
6年度	現年度発生分	139,338,662	137,073,503	0	2,265,159	98.4
	過年度発生分	2,381,503	2,114,085	98,128	169,290	88.8
増 減	現年度発生分	△ 3,578,203	△ 4,145,817	0	567,614	△ 0.5
	過年度発生分	52,946	166,200	△ 59,878	△ 53,376	4.9

(2) 負債及び資本

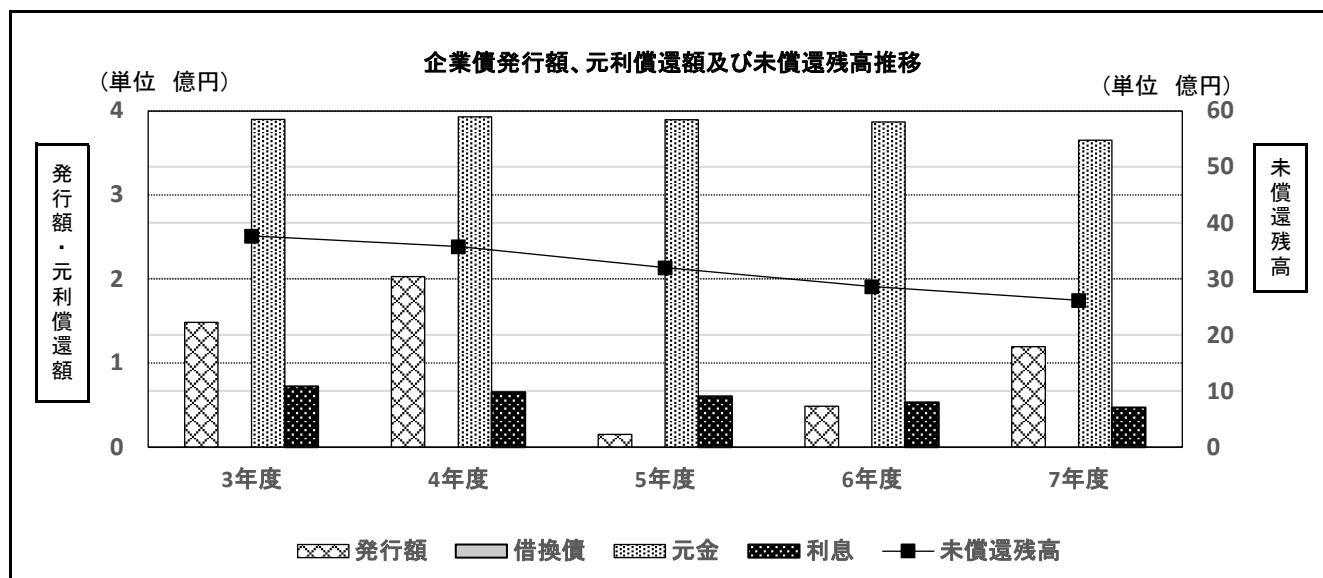
ア 負 債

負債の合計は 7,317,835,305円で、負債及び資本の総額に占める割合は 70.4%であり、前年度に比べ 297,562,484円(3.9%)減少している。これは主に固定負債の企業債 244,036,119円の減による。

企業債の年度別発行額、元利償還額及び未償還残高は次のとおりである。

(単位 円)

区分 年度	発 行 額	借 換 債	企 業 債 償 還 額			未 償 還 残 高
			元 金	利 息	計	
3年度	148,400,000	0	389,626,921	72,187,096	461,814,017	3,767,129,495
4年度	202,800,000	0	392,875,578	65,287,116	458,162,694	3,577,053,917
5年度	14,800,000	0	389,554,323	60,278,074	449,832,397	3,202,299,594
6年度	48,400,000	0	386,685,782	52,933,340	439,619,122	2,864,013,812
7年度	119,400,000	0	364,901,789	46,736,882	411,638,671	2,618,512,023



イ 資 本

資本の合計は 3,069,822,524円で、負債及び資本の総額に占める割合は 29.6%であり、前年度に比べ 154,956,232円(5.3%)増加している。

(ア) 資 本 金

資本金は 2,945,095,227円で、負債及び資本の総額に占める割合は 28.4%であり、前年度に比べ 154,956,232円(5.6%)増加している。これは他会計出資金の増による。

(イ) 剰 余 金

剰余金は 124,727,297円で、負債及び資本の総額に占める割合は 1.2%であり、前年度と同額である。

(3) 資金の状況

業務活動によるキャッシュ・フローは 279,190,467円で、前年度に比べ 65,619,567円増加し、投資活動によるキャッシュ・フローは △119,801,290円で、前年度に比べ 73,454,510円減少し、財務活動によるキャッシュ・フローは △56,545,557円で、前年度に比べ 110,418,072円増加している。これらの結果、令和7年度末の資金は前年度末に比べ 102,843,620円の増加となり、資金期末残高は 103,631,803円となっている。

キャッシュ・フローの状況は次のとおりである。

(単位 円)			
区 分	7年度	6年度	増減額
業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益（△は純損失）	0	0	0
減価償却費	365,698,331	376,394,017	△ 10,695,686
固定資産除却費	5,431,644	3,042,899	2,388,745
貸倒引当金の増減額（△は減少）	3,385	79,431	△ 76,046
賞与引当金の増減額（△は減少）	△ 571,418	36,368	△ 607,786
長期前受金戻入額	△ 160,293,128	△ 148,126,507	△ 12,166,621
受取利息及び受取配当金	0	△ 6,000	6,000
支払利息	46,736,882	52,933,340	△ 6,196,458
未収金の増減額（△は増加）	11,150,602	△ 23,336,535	34,487,137
未払金の増減額（△は減少）	73,960,473	5,417,664	68,542,809
預り金の増減額（△は減少）	△ 44,222	△ 137	△ 44,085
たな卸資産の増減額（△は増加）	284,800	63,700	221,100
前払金の増減額（△は増加）	△ 16,430,000	0	△ 16,430,000
小 計	325,927,349	266,498,240	59,429,109
利息及び配当金の受取額	0	6,000	△ 6,000
利息の支払額	△ 46,736,882	△ 52,933,340	6,196,458
業務活動によるキャッシュ・フロー	279,190,467	213,570,900	65,619,567
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 119,801,290	△ 46,346,780	△ 73,454,510
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 119,801,290	△ 46,346,780	△ 73,454,510
財務活動によるキャッシュ・フロー			
一時借入れによる収入	214,000,000	180,000,000	34,000,000
一時借入金の返済による支出	△ 180,000,000	△ 162,000,000	△ 18,000,000
建設改良費等企業債による収入	119,400,000	48,400,000	71,000,000
建設改良費等企業債の償還による支出	△ 364,901,789	△ 386,685,782	21,783,993
他会計からの出資による収入	154,956,232	153,322,153	1,634,079
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 56,545,557	△ 166,963,629	110,418,072
資金増加額（又は減少額）	102,843,620	260,491	102,583,129
資金期首残高	788,183	527,692	260,491
資金期末残高	103,631,803	788,183	102,843,620

付表 1

業 務 実 績 表

区 分 単 位 項 目		7年度	6年度	増 減	増減率 (%)	5年度	すう勢比率(注)		備 考
							7年度 (%)	6年度 (%)	
行政区域内人口	人	308,498	310,950	△ 2,452	△0.8	313,467	98.4	99.2	住民基本台帳登録人口
採択時計画人口	人	17,211	17,211	0	0.0	17,211	100.0	100.0	
現在処理区域内人口	人	10,768	10,971	△ 203	△1.9	11,224	95.9	97.7	
普 及 率	%	3.5	3.5	0.0	－	3.6	97.2	97.2	$\frac{\text{現在処理区域内人口}}{\text{行政区域内人口}} \times 100$
全 体 計 画 面 積	ha	1,522	1,522	0	0.0	1,522	100.0	100.0	
現 在 処 理 区 域 面 積	ha	1,522	1,522	0	0.0	1,522	100.0	100.0	
整 備 率	%	100.0	100.0	0.0	－	100.0	100.0	100.0	$\frac{\text{現在処理区域面積}}{\text{全体計画面積}} \times 100$
水 洗 化 人 口	人	7,987	8,153	△ 166	△2.0	8,269	96.6	98.6	
水 洗 化 率	%	74.2	74.3	△0.1	－	73.7	100.7	100.8	$\frac{\text{水洗化人口}}{\text{現在処理区域内人口}} \times 100$
年間総処理水量 (A)	m³	776,762	807,276	△30,514	△ 3.8	815,169	95.3	99.0	
年間総有収水量(B)	m³	767,768	781,985	△14,217	△1.8	779,848	98.5	100.3	
(有収率 B/A)	%	(98.8)	(96.9)	1.9	(－)	(95.7)	(103.2)	(101.3)	
年 間 総 汚 泥 量 処 分	m³	3,391	3,384	7	0.2	3,654	92.8	92.6	
職 員 数	人	0	1	△1	皆減	1	0.0	100.0	

(注) すう勢比率は5年度を基準(100.0)とする。

付表 2

予 算 決 算

1 収 益

科 目 (収入)	予 算 現 額		決 算 額		予 算 現 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	収入率
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率		
農業集落排水事業収益	711,958,000	100.0	663,357,464	100.0	△ 48,600,536	93.2
営 業 収 益	130,650,000	18.4	135,760,459	20.5	5,110,459	103.9
営 業 外 収 益	581,307,000	81.6	527,024,259	79.4	△ 54,282,741	90.7
特 別 利 益	1,000	0.0	572,746	0.1	571,746	57,274.6

2 資 本

科 目 (収入)	予 算 現 額		決 算 額		予 算 現 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	収入率
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率		
農業集落排水事業 資 本 的 収 入	282,657,000	55.7	274,356,232	55.2	△ 8,300,768	97.1
企 業 債	127,700,000	25.2	119,400,000	24.0	△ 8,300,000	93.5
他 会 計 出 資 金	154,957,000	30.5	154,956,232	31.2	△ 768	100.0
資本的収入(不納欠損充 当額を除く)が資本的 支 出 に 不 足 す る 額	224,587,000	44.3	222,816,976	44.8	△ 1,770,024	99.2
上記の 補てん 当年度分消費税 及び地方消費税 資本的収支調整額	-	-	11,980,129	2.4	-	-
当年度分損益金 勘定留保資金	-	-	210,836,847	42.4	-	-
合 計	507,244,000	100.0	497,173,208	100.0	△ 10,070,792	98.0

比較対照表

的 収 支

(単位 円・%)

科 目(支出)	予 算 現 額		決 算 額		繰 越 額	不 用 額	執行率
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率			
農 業 集 落 排水事業費用	696,189,000	100.0	651,377,335	100.0	0	44,811,665	93.6
営 業 費 用	648,928,000	93.2	604,613,848	92.8	0	44,314,152	93.2
営 業 外 費 用	46,875,000	6.7	46,736,882	7.2	0	138,118	99.7
特 別 損 失	386,000	0.1	26,605	0.0	0	359,395	6.9

的 収 支

(単位 円・%)

科 目(支出)	予 算 現 額		決 算 額		繰 越 額	不 用 額	執行率
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率			
農 業 集 落 排 水 事業資本の支出	507,244,000	100.0	496,683,208	100.0	8,690,000	1,870,792	97.9
建 設 改 良 費	142,342,000	28.1	131,781,419	26.5	8,690,000	1,870,581	92.6
企 業 債 償 還 金	364,902,000	71.9	364,901,789	73.5	0	211	100.0
合 計	507,244,000	100.0	496,683,208	100.0	8,690,000	1,870,792	97.9

付表 3

比 較 損 益

区 分 科 目	7 年 度		6 年 度		比 較 増 減	
	金 額 (A)	構成 比率	金 額 (B)	構成 比率	金 額 (A－B)	増 減 率
収 益 の 部						
経 常 収 益	638,627,958	99.9	656,701,994	100.0	△ 18,074,036	△ 2.8
営 業 収 益	123,427,710	19.3	126,680,719	19.3	△ 3,253,009	△ 2.6
農業集落排水 施設使用料	123,427,710	19.3	126,680,719	19.3	△ 3,253,009	△ 2.6
営 業 外 収 益	515,200,248	80.6	530,021,275	80.7	△ 14,821,027	△ 2.8
他 会 計 負 担 金	253,518,766	39.7	287,194,310	43.7	△ 33,675,544	△ 11.7
他 会 計 補 助 金	101,367,454	15.8	94,635,571	14.4	6,731,883	7.1
受 取 利 息 及 び 配 当 金	0	-	6,000	0.0	△ 6,000	皆減
雑 収 益	20,900	0.0	58,887	0.0	△ 37,987	△ 64.5
長期前受金戻入	160,293,128	25.1	148,126,507	22.6	12,166,621	8.2
特 別 利 益	572,746	0.1	1,525	0.0	571,221	37,457.1
過年度損益修正益	1,328	0.0	1,525	0.0	△ 197	△ 12.9
そ の 他 特 別 利 益	571,418	0.1	0	-	571,418	皆増
収 益 合 計	639,200,704	100.0	656,703,519	100.0	△ 17,502,815	△ 2.7

計 算 書

(単位 円・%)

区 分 科 目		7 年 度		6 年 度		比 較 増 減	
		金 額 (A)	構成 比率	金 額 (B)	構成 比率	金 額 (A－B)	増 減 率
費 用 の 部							
経 常 費 用		639,176,517	100.0	656,343,845	99.9	△ 17,167,328	△ 2.6
営 業 費 用		583,326,104	91.3	594,732,427	90.5	△ 11,406,323	△ 1.9
	管 渠 費	11,739,830	1.8	9,379,275	1.4	2,360,555	25.2
	処 理 場 費	190,566,846	29.8	189,582,772	28.9	984,074	0.5
	普 及 費	25,182	0.0	11,324	0.0	13,858	122.4
	業 務 費	6,075,419	1.0	5,903,092	0.9	172,327	2.9
	総 係 費	3,788,852	0.6	4,296,826	0.6	△ 507,974	△ 11.8
	給 与 費	0	-	6,122,222	0.9	△ 6,122,222	皆減
	減 価 償 却 費	365,698,331	57.2	376,394,017	57.3	△ 10,695,686	△ 2.8
	資 産 減 耗 費	5,431,644	0.9	3,042,899	0.5	2,388,745	78.5
営 業 外 費 用		55,850,413	8.7	61,611,418	9.4	△ 5,761,005	△ 9.4
	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	46,736,882	7.3	52,933,340	8.1	△ 6,196,458	△ 11.7
	雑 支 出	9,113,531	1.4	8,678,078	1.3	435,453	5.0
特 別 損 失		24,187	0.0	359,674	0.1	△ 335,487	△ 93.3
	過年度損益修正損	24,187	0.0	359,674	0.1	△ 335,487	△ 93.3
費 用 合 計		639,200,704	100.0	656,703,519	100.0	△ 17,502,815	△ 2.7
差 引 純 利 益		0	-	0	-	0	-

付表 4

費用節別比較表

(単位 円・%)

区 分 節	7年度		6年度		比較増減	
	金 額 (A)	構成 比率	金 額 (B)	構成 比率	金 額 (A－B)	増 減 率
給 料	0	-	3,601,200	0.6	△ 3,601,200	皆減
手 当 等	0	-	1,047,807	0.2	△ 1,047,807	皆減
法 定 福 利 費	0	-	901,797	0.1	△ 901,797	皆減
賞与引当金繰入額	0	-	571,418	0.1	△ 571,418	皆減
旅 費	0	-	1,182	0.0	△ 1,182	皆減
備 消 耗 品 費	1,365,291	0.2	1,444,391	0.2	△ 79,100	△ 5.5
燃 料 費	0	-	74,076	0.0	△ 74,076	皆減
光 熱 水 費	255,512	0.0	261,435	0.0	△ 5,923	△ 2.3
通 信 運 搬 費	3,469,397	0.6	4,174,179	0.6	△ 704,782	△ 16.9
委 託 料	115,653,110	18.1	107,710,376	16.4	7,942,734	7.4
手 数 料	785,000	0.1	249,619	0.0	535,381	214.5
賃 借 料	69,900	0.0	67,200	0.0	2,700	4.0
修 繕 費	33,547,080	5.3	37,896,466	5.8	△ 4,349,386	△ 11.5
動 力 費	44,627,397	7.0	44,677,953	6.8	△ 50,556	△ 0.1
薬 品 費	2,155,500	0.3	2,283,500	0.4	△ 128,000	△ 5.6
材 料 費	284,800	0.1	63,700	0.0	221,100	347.1
負 担 金	9,690,884	1.5	9,816,278	1.5	△ 125,394	△ 1.3
保 険 料	250,623	0.0	275,375	0.0	△ 24,752	△ 9.0
貸倒引当金繰入額	41,635	0.0	177,559	0.0	△ 135,924	△ 76.6

有形固定資産 減価償却費	365,698,331	57.2	376,394,017	57.3	△ 10,695,686	△ 2.8
固定資産除却費	5,431,644	0.9	3,042,899	0.5	2,388,745	78.5
企業債利息	46,736,882	7.3	52,933,340	8.1	△ 6,196,458	△ 11.7
その他雑支出	9,113,531	1.4	8,678,078	1.3	435,453	5.0
過年度損益修正損	24,187	0.0	359,674	0.1	△ 335,487	△ 93.3
合 計	639,200,704	100.0	656,703,519	100.0	△ 17,502,815	△ 2.7

付表 5

比 較 貸 借

区 分 科 目	7年度		6年度		比 較 増 減	
	金 額 (A)	構成 比率	金 額 (B)	構成 比率	金 額 (A－B)	増 減 率
資 産 の 部						
固 定 資 産	10,065,107,335	96.9	10,315,548,420	98.0	△ 250,441,085	△ 2.4
有 形 固 定 資 産	10,065,107,335	96.9	10,315,548,420	98.0	△ 250,441,085	△ 2.4
土 地	184,706,351	1.8	184,706,351	1.8	0	0.0
建 物	289,304,513	2.8	299,315,796	2.8	△ 10,011,283	△ 3.3
構 築 物	8,803,742,469	84.7	9,083,480,218	86.3	△ 279,737,749	△ 3.1
機 械 及 び 装 置	787,269,757	7.6	747,948,289	7.1	39,321,468	5.3
車 両 及 び 運 搬 具	76,979	0.0	90,500	0.0	△ 13,521	△ 14.9
工 具 器 具 及 び 備 品	7,266	0.0	7,266	0.0	0	0.0
流 動 資 産	322,550,494	3.1	214,715,661	2.0	107,834,833	50.2
現 金 預 金	103,631,803	1.0	788,183	0.0	102,843,620	13,048.2
未 収 金	202,427,691	1.9	213,581,678	2.0	△ 11,153,987	△ 5.2
貯 蔵 品	61,000	0.0	345,800	0.0	△ 284,800	△ 82.4
前 払 金	16,430,000	0.2	0	-	16,430,000	皆増
資 産 合 計	10,387,657,829	100.0	10,530,264,081	100.0	△ 142,606,252	△ 1.4

(注) 未収金は貸倒引当金控除後の額を記載している。

対 照 表

(単位 円・%)

区 分 科 目	7年度		6年度		比 較 増 減	
	金 額 (A)	構成 比率	金 額 (B)	構成 比率	金 額 (A－B)	増 減 率
負 債 の 部						
固 定 負 債	2,255,075,904	21.7	2,499,112,023	23.7	△ 244,036,119	△ 9.8
企 業 債	2,255,075,904	21.7	2,499,112,023	23.7	△ 244,036,119	△ 9.8
流 動 負 債	684,980,706	6.6	579,101,543	5.5	105,879,163	18.3
一 時 借 入 金	214,000,000	2.1	180,000,000	1.7	34,000,000	18.9
企 業 債	363,436,119	3.5	364,901,789	3.5	△ 1,465,670	△ 0.4
未 払 金	107,544,587	1.0	33,584,114	0.3	73,960,473	220.2
引 当 金	0	-	571,418	0.0	△ 571,418	皆減
預 り 金	0	-	44,222	0.0	△ 44,222	皆減
繰 延 収 益	4,377,778,695	42.1	4,537,184,223	43.1	△ 159,405,528	△ 3.5
負 債 合 計	7,317,835,305	70.4	7,615,397,789	72.3	△ 297,562,484	△ 3.9
資 本 の 部						
資 本 金	2,945,095,227	28.4	2,790,138,995	26.5	154,956,232	5.6
資 本 金	2,945,095,227	28.4	2,790,138,995	26.5	154,956,232	5.6
固 有 資 本 金	825,062,757	8.0	825,062,757	7.8	0	0.0
他 会 計 出 資 金	2,102,058,098	20.2	1,947,101,866	18.5	154,956,232	8.0
組 入 資 本 金	17,974,372	0.2	17,974,372	0.2	0	0.0
剰 余 金	124,727,297	1.2	124,727,297	1.2	0	0.0
資 本 剰 余 金	124,727,297	1.2	124,727,297	1.2	0	0.0
国 庫 補 助 金	101,155,502	1.0	101,155,502	1.0	0	0.0
県 補 助 金	16,590,466	0.1	16,590,466	0.1	0	0.0
受 益 者 負 担 金 及 び 分 担 金	6,675,474	0.1	6,675,474	0.1	0	0.0
受 贈 財 産 評 価 額	301,725	0.0	301,725	0.0	0	0.0
そ の 他 資 本 剰 余 金	4,130	0.0	4,130	0.0	0	0.0
資 本 合 計	3,069,822,524	29.6	2,914,866,292	27.7	154,956,232	5.3
負 債 資 本 合 計	10,387,657,829	100.0	10,530,264,081	100.0	△ 142,606,252	△ 1.4

付表 6

一 般 会 計 か ら の 負 担 金 、

区 分 科 目		令 和 7 年 度		
		繰入基準内の額	繰入基準外の額	計
収 益 的 収 入	他会計負担金	253,518,766	0	253,518,766
	水質規制費	5,280,000	0	5,280,000
	分流式下水道等に要する経費	241,451,016	0	241,451,016
	農業集落排水緊急整備事業に要する経費（臨時措置分）	6,787,750	0	6,787,750
	他会計補助金	0	101,367,454	101,367,454
	計	253,518,766	101,367,454	354,886,220
資 本 的 収 入	他会計出資金	0	154,956,232	154,956,232
	計	0	154,956,232	154,956,232
合 計		253,518,766	256,323,686	509,842,452

（注1）金額は税込表示である。

（注2）繰入基準とは、地方公営企業繰出金についての総務副大臣通知によるものである。

（注3）繰入の額は、一般会計から負担金、補助金及び出資金として繰入れているものである。

補助金等の状況表

(単位 円・%)

令和6年度			比較増減	
繰入基準内の額	繰入基準外の額	計	金額	増減率
287,194,310	0	287,194,310	△33,675,544	△ 11.7
5,016,000	0	5,016,000	264,000	5.3
274,260,707	0	274,260,707	△32,809,691	△ 12.0
7,917,603	0	7,917,603	△1,129,853	△ 14.3
0	94,635,571	94,635,571	6,731,883	7.1
287,194,310	94,635,571	381,829,881	△26,943,661	△ 7.1
0	153,322,153	153,322,153	1,634,079	1.1
0	153,322,153	153,322,153	1,634,079	1.1
287,194,310	247,957,724	535,152,034	△25,309,582	△ 4.7

付表 7

経 営

分 析 項 目		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	類似する団体		
							4年度	5年度	6年度
資 産 及 び 資 本 構 成 比 率	固定資産構成比率 (%)	95.5	98.3	98.2	98.0	96.9	98.3	98.1	97.9
	固定負債構成比率 (%)	29.3	28.5	26.0	23.7	21.7	28.3	25.7	23.0
	自己資本構成比率 (%)	63.8	66.3	68.7	70.8	71.7	67.2	69.7	72.6
	固定資産対 長期資本比率 (%)	102.6	103.7	103.8	103.7	103.7	103.0	102.7	102.4
	固 定 比 率 (%)	149.6	148.1	143.0	138.4	135.1	146.4	140.7	134.8
	流 動 比 率 (%)	64.9	33.0	33.1	37.1	47.1	36.9	42.0	47.4
	当 座 比 率 (%)	51.4	33.0	33.1	37.0	44.7	35.1	41.1	46.1
	現 金 預 金 比 率 (%)	0.1	0.2	0.1	0.1	15.1	26.7	31.0	34.5

(注1) 算式、説明等については水道事業の経営分析表 42～45頁を参照。

(注2) 類似する団体欄の数値は、地方公営企業年鑑の農業集落排水事業の数値を基に算出したものである。

(注3) 未収金回転率は、貸倒引当金控除前の未収金額で算出している。

分 析 表

分 析 項 目		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	類似する団体		
							4年度	5年度	6年度
回 転 率	自 己 資 本 回 転 率 (回)	0.02	0.02	0.02	0.02	0.02	0.02	0.02	0.02
	固 定 資 産 回 転 率 (回)	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.02
	減 価 償 却 率 (%)	3.33	3.35	3.54	3.58	3.57	3.64	3.69	3.80
	流 動 資 産 回 転 率 (回)	0.38	0.36	0.65	0.62	0.46	0.79	0.76	0.75
	未 収 金 回 転 率 (回)	0.45	0.42	0.65	0.63	0.59	3.08	3.08	3.01
損 益 に 関 す る 比 率	総 資 本 利 益 率 (%)	△ 0.0	0.0	△ 0.0	0.0	△ 0.0	0.2	0.3	0.3
	総 収 支 比 率 (%)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	103.5	104.7	103.6
	経 常 収 支 比 率 (%)	99.8	100.0	100.0	100.1	99.9	103.6	104.4	104.3
	営 業 収 支 比 率 (%)	22.9	22.2	21.5	21.3	21.2	23.0	23.1	22.5
	利 子 負 担 率 (%)	1.9	1.8	1.9	1.8	1.8	1.7	1.6	1.5